令和元年度

尾道市一般·特別会計 歲入歲出決算審查意見書

尾道市監査委員

尾監査第26号令和2年9月14日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

 尾道市監査委員
 今
 岡
 寛
 信

 同
 髙
 橋
 和
 司

 同
 巻
 幡
 伸
 一

令和元年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審	査	の	対	象		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
審	査	の	期	間		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
審	査	の	方	法		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
審	査	の	結	果		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
1	概	涉	2		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
2	一船	会計	 		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(1) —	一般会	計意	入		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	ア	概	要	į	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	イ	歳入	、決算	「の状	け沢			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	C
(2) —	一般会	計意	出载		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	8
	ア	概	要	į	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	8
	1	歳出	法第	「の状	け沢			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	3
3	特別	会計	ŀ		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	6
	概	要	į		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	6
	(1)	港湾	事業	\$特別	小会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	7
	(2)	月囯	建康	保條	事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	S
	(3)	千光	台寺山	索違	事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	4
	(4)	駐車	I場事	業常	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	5
	(5)	夜間	刺救急	診療	丽	事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	7
	(6)	介護	集保険	事業	纟特	別	会	計	(保	険	事	業	勘	定)		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	S
	(7)	介護	集保険	事業	\$特	別	会	計	(介	護	サ	_	ピ	ス	事	業	勘	定)		•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	3
	(8)	漁業	集落	排水	く事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	4
	(9)	農業	集落	排水	く事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	5
	(10)	渡船	事業	\$特別	归会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	6
	(11)	後期	高齢	者医	療	事	業	特	別	会	計			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	7
4	財産	ミに関	する	調書			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	\mathbf{C}
5	基金	の道	1月状	沈		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	3
6	市債	で	沈	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	4
7	普通	经計	 決算	状沙	2類	似	都	市	比	較			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	5
	(1)	普通	会計	決算	狱	況	比	較	表			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	5
	(2)	財政	諸比	☆@)状	況			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	Ć
8	むす	-Ci,	•		•	•	•	•	•	•				•												•	•	•	•	•	8	1
9	決算	審查	資料	ŀ	•	•	•							•												•	•		•	•	9	C

- 注:1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四 捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
 - 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」は損失又は減少、「一」は比較不能のものである。
 - 「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
 - 5 類似都市の各数値は、資料提供時の速報値である。

令和元年度尾道市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同港湾事業特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算

同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

同 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 渡船事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

同 土地開発基金運用状況調書

審査の期間

令和2年7月2日から同年8月17日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料1参照)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

	Z	<u>-</u>		分	一般会計	特別会計	合 計
予	算	現	額	(A)	71,988,075	35,969,420	107,957,495
歳	入	総	額	(B)	68,899,865	35,519,357	104,419,222
歳	出	総	額	(C)	68,084,283	35,121,628	103,205,911
歳フ	人歳出	出差引	爿額	(B-C=D)	815,582	397,729	1,213,311
翌年	下度 緩	東越貝	オ 源	(E)	502,442	0	502,442
実	質り	文 支	額	(D-E=F)	313,140	397,729	710,869

注:翌年度繰越財源は、繰越明許費 26 億 9,805 万 5 千円及び事故繰越し 3,452 万 3 千円に係る一般財源及び既収入特定財源 (特定財源があるときのみ) の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,044 億 1,922 万 2 千円で、前年度に比べ 32 億 9,667 万 6 千円(3.3%)増加、歳出総額は 1,032 億 591 万 1 千円で、前年度に比べ 37 億 6,556 万 4 千円(3.8%)増加している。(資料 $5\cdot 9$ 参照)

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は7億1,086万9千円の黒字となっている。 また、予算現額に対する収入率の合計は96.7%、支出率の合計は95.6%となっている。

第1表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、 これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。(資料2参照)

第2表 純計決算額の状況

(単位:千円)

	区	5	}	一般会計	特別会計	合 計
歳	入	総	額	68,822,320	31,172,528	99,994,849
歳	出	総	額	63,743,858	35,037,679	98,781,537
歳り	入歳と	出差。	引額	5,078,462	△ 3,865,151	1,213,312

2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 688 億 9,986 万 5 千円、歳出総額 680 億 8,428 万 3 千円で歳入歳出差引額は 8 億 1,558 万 2 千円の黒字となり、翌年度への繰越 財源 5 億 244 万 2 千円を控除した実質収支額は 3 億 1,314 万円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億3,179万8千円の黒字となり、財政調整基金の積立金1億192万5千円を加え、積立金取崩し額6億円を差し引いた実質単年度収支額は3億6,627万7千円の赤字となっている。

第3表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

		区		分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
予	算	現	額		71,988,075	68,469,180	3,518,895
歳	入	総	額	(A)	68,899,865	62,700,171	6,199,695
歳	出	総	額	(B)	68,084,283	61,333,001	6,751,282
歳力	人歳日	出差引	爿額	(A-B=C)	815,582	1,367,169	△ 551,587
翌年	三度絲	異越貝	オ源 しゅんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	(D)	502,442	1,185,827	△ 683,386
実	質り	文 支	額	(C-D=E)	313,140	181,342	131,798
単名	下 度	収支	え額	(E-前年度 E=F)	131,798	\triangle 71,159	202,958
積	<u> </u>	Ž.	金	(G)	101,925	130,954	△ 29,029
繰	上值	賞 還	金	(H)	0	0	0
積立	1金月	り崩り しょうしょう しゅうしょう かいしょう かいしょ かいかい しょう かいしん しょう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	し額	(I)	600,000	0	600,000
実質	単年	度収	支額	(F+G+H-I=J)	△ 366,277	59,795	\triangle 426,072

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 61 億 9,969 万 5 千円(9.9%)増加し、歳出額は 67 億 5,128 万 2 千円(11.0%)増加している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

(1) 一般会計歳入

ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

$\overline{\mathbb{X}}$		\wedge		今和二年	亚代20年度	比	 交	
	兦		分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	伸率
予	算		現	額	71,988,075	68,469,180	3,518,895	5.1
収	入		済	額	68,899,865	62,700,171	6,199,695	9.9
不	納	欠	損	額	31,621	45,601	△ 13,980	\triangle 30.7
収	入	未	済	額	592,519	633,666	△ 41,148	\triangle 6.5
予第	1現額	に対っ	する執	行率	95.7	91.6	_	4.1

(ア) 収入済額は 688 億 9,986 万 5 千円で、これを前年度と比較すると 61 億 9,969 万 5 千円(9.9%)増加している。

これは主に、市税が 4 億 3,697 万 1 千円 (2.4%)、財産収入が 1 億 941 万 6 千円 (53.3%) それぞれ減少したものの、市債が 34 億 8,980 万円 (43.4%)、国庫支出金が 13 億 4,410 万 1 千円 (15.9%)、繰入金が 8 億 8,539 万 4 千円 (116.2%)、繰越金が 7 億 3,546 万 6 千円 (116.4%)、県支出金が 3 億 9,788 万 8 千円 (9.8%) それぞれ増加したことなどによるものである。

- (イ) 不納欠損額は3,162万1千円で、この主なものは、個人市民税1,189万6千円、固定資産税885万2千円、雑入379万9千円、土地建物貸付収入309万1千円であり、これを前年度と比較すると1,398万円(30.7%)減少している。
- (ウ) 収入未済額は5億9,251万9千円で、この主なものは、個人市民税1億9,339万6千円、固定資産税1億8,184万8千円、雑入7,726万9千円、住宅資金貸付金元金収入2,856万9千円、都市計画税2,668万2千円、住宅使用料2,097万7千円などで、これを前年度と比較すると4,114万8千円(6.5%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

			/\	令和元年		平成304	年度		立 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		区	分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸率
*	市		税	18,112,860	26.3	18,549,831	29.6	△ 436,971	△ 2.4
	地	方 譲	与 税	446,258	0.6	441,299	0.7	4,960	1.1
	利	子 割 交	付金	17,567	0.0	37,568	0.1	△ 20,001	\triangle 53.2
	配	当 割 交	付金	76,268	0.1	65,344	0.1	10,924	16.7
	株式	式等譲渡所得	割交付金	39,884	0.1	47,201	0.1	△ 7,317	\triangle 15.5
	地	方消費税	交付金	2,464,025	3.6	2,563,150	4.1	\triangle 99,125	\triangle 3.9
	ゴノ	レフ場利用和	说交付金	9,928	0.0	9,238	0.0	690	7.5
	自真	動車取得稅	拉交付金	83,885	0.1	151,514	0.2	\triangle 67,629	\triangle 44.6
	環	境性能割	交付金	23,808	0.0	0	_	23,808	皆増
	地	方特例	交 付 金	284,378	0.4	84,159	0.1	200,219	237.9
	地	方 交	付 税	14,762,414	21.4	14,810,207	23.6	\triangle 47,793	\triangle 0.3
	交通	通安全対策特	別交付金	14,031	0.0	15,399	0.0	△ 1,368	\triangle 8.9
*	分	担金及び	負担金	416,523	0.6	425,148	0.7	\triangle 8,625	\triangle 2.0
*	使	用料及び	手 数 料	1,134,762	1.6	1,230,513	2.0	\triangle 95,751	\triangle 7.8
	玉	庫 支	出金	9,785,076	14.2	8,440,975	13.5	1,344,101	15.9
	県	支	出金	4,472,354	6.5	4,074,466	6.5	397,888	9.8
*	財		仅 入	95,900	0.1	205,316	0.3	△ 109,416	\triangle 53.3
*	寄	附	金	240,774	0.3	190,709	0.3	50,065	26.3
*	繰	入	金	1,647,615	2.4	762,221	1.2	885,394	116.2
*	繰	越	金	1,367,169	2.0	631,704	1.0	735,466	116.4
*	諸	収	入	1,880,286	2.7	1,929,908	3.1	△ 49,623	\triangle 2.6
	市		債	11,524,100	16.7	8,034,300	12.8	3,489,800	43.4
	合		計	68,899,865	100.0	62,700,171	100.0	6,199,695	9.9

注:*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は 36.1%で、これを前年度と比較すると 2.1 ポイント下回っている。

収入済額では自主財源は 248 億 9,588 万 9 千円で、これを前年度の自主財源と比較すると 9 億 7,053 万 8 千円 (4.1%) 増加している。また、依存財源は 440 億 397 万 6 千円で、これを前年度の依存財源と比較すると 52 億 2,915 万 6 千円 (13.5%) 増加している。(資料 5 参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移 自主財源 依存財源 市税 ■ 繰入金 地方交付税 厘支出金 [[]]] 諸収入 Ⅲ 国庫支出金 **Ⅲ** その他 その他 (単位:%) 使用料及び手数料 ₩ 市債 689.0億円 (億円) 680.7億円 700 5.0 5.0 650 627.0億円 612.0億円 611.0億円 5.4 600 6.0 5.3 550 500 -450 -400 350 -24.2 25.1 21.4 21.4 23.6 300 -250 -3.3 2.3 1.6 1.1 2.2 1.8 1.6 200 -2.9 3.5 3.1 3.2 2.7: 150 -100 -29.6 29.6 30.2 27.4 26.3 50 -0

29年度

30年度

元年度(令和)

27年度

(平成)

28年度

不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が2億529万2千円、固定資産税が1億9,070万円の未納となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。市税に係る収入未済額は前年度と比べ2,896万8千円(6.3%)減少しており、取組に対して一定の成果が出ているものと評価できるが、財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別収入未済額及び不納欠損額調(市税は目別)

(単位:千円)

								(中位,1 门/
									収入未済額
	科		目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度と
									比較増減
個	人	市	民	税	6,573,213	6,370,135	11,896	193,396	△ 16,586
法	人	市	民	税	1,425,621	1,419,376	611	6,959	△ 1,784
固	定	資	産	税	8,052,628	7,862,418	8,852	181,848	△ 8,481
軽	自	動	車	税	478,050	466,924	726	10,584	\triangle 875
特	別土	地	保有	税	11,859	0	0	11,859	0
都	市	計	画	税	1,184,550	1,156,642	1,298	26,682	△ 1,243
老	人保	護 費	9 負担	金	77,314	76,148	0	1,166	286
児	童福祉	施設	費負担	金金	141,164	133,013	1,303	6,848	\triangle 4,279
子:	育て家庭育		護者負担	担金	19	19	0	0	△ 11
未	熟児養育	夏	療費負	且金	1,654	1,622	0	32	\triangle 3
放	課後児童	童 クラ	ラブ 使月	月料	43,489	42,028	0	1,522	318
児	童福 祉	施	設使用	料料	155,270	146,936	0	8,341	\triangle 1,471
墓	園 墓	地	使 用	料	4,151	4,124	0	26	26
奥	山ダムかん	しがい	施設使力	月料	3,920	3,833	0	87	50
展	望台	言 信	吏 用	料	540	405	0	135	135
千	光寺南斜面	i専用!	駐車場使	用料	605	565	0	40	0
河	Ш	占	用	料	2,377	2,347	0	30	17
住	宅	使	用	料	261,849	240,872	0	20,977	890
汚	水 処 理	施	設使用	料	50,716	50,623	0	93	\triangle 35
駐	車 場 使	用米	学(土)	木)	15,355	15,256	0	98	\triangle 55
幼	稚		吏 用	料	11,777	11,477	0	300	△ 185
夜	間照明	施	設使用	料	2,148	2,147	0	1	1
学	校 施	設	使 用	料	3,211	3,206	0	4	4
証	明閲	覧	手 数	料	7,065	7,058	0	7	4

一般(液状)廃棄物収集手数料	129,764	129,710	0	54	△ 39
屋外広告物申請手数料	5,996	5,938	46	12	\triangle 52
境界確認手数料	248	246	0	2	2
土地建物貸付収入	38,637	35,244	3,091	303	△ 3,178
延滞金及び加算金	32,446	32,322	0	124	16
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	108	1	0	107	\triangle 1
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	31,584	3,016	0	28,569	△ 992
貸付金利子収入(住宅資金)	6,576	578	0	5,998	\triangle 407
貸付金元金収入(修学資金)	2,614	2,602	0	12	0
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	9,013	4,752	0	4,261	635
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	3,760	2,200	0	1,561	△ 103
違約金及び延納利息	3,212	0	0	3,212	0
雑 入	388,491	307,423	3,799	77,269	△ 3,754
合計	19,160,992	18,541,204	31,621	592,519	△ 41,148

注:収入済額には未還付額を含む。

イ 歳入決算の状況

第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

	令和元年	F度	平成30	年度	比	較
区分	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸率
収 入 済 額	18,112,860	97.6	18,549,831	97.4	△ 436,971	Δ 2.4
市民税	7,789,511	97.4	8,342,698	97.3	△ 553,188	\triangle 6.6
固定資産税	7,876,868	97.6	7,797,862	97.5	79,006	1.0
軽自動車税	471,220	97.7	457,967	97.5	13,253	2.9
市たばこ税	818,619	100.0	800,854	100.0	17,764	2.2
特別土地保有税	0	_	119	1.0	△ 119	皆減
都市計画税	1,156,642	97.6	1,150,330	97.5	6,312	0.5

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:特別土地保有税は平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行わないこととされた。 (地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ3.3 ポイント下回り26.3%となっている。

当年度の決算額は、予算現額 179 億 1,745 万 6 千円に対し、収入済額 181 億 1,286 万円(対予算比 101.1%、収納率 97.6%)、不納欠損額 2,338 万 2 千円(対調定比 0.1%)及び収入未済額 4 億 3,132 万 7 千円(対調定比 2.3%)である。

収入済額の主なものは、固定資産税 78 億 7,686 万 8 千円、市民税 77 億 8,951 万 1 千円、都市計画税 11 億 5,664 万 2 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり4億3,697万1千円(2.4%)減少している。これは、固定資産税が7,900万6千円(1.0%)増加したものの、市民税が5億5,318万8千円(6.6%)減少したことなどによるものである。

過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

■個 人 ■ 市民税 □□□□ 固定資産税 ◯◯ 都市計画税 一法 人 ─ その他 (億円) (単位:%) 220 200 186.3億円 185.5億円 185.1億円 181.1億円 180.9億円 2.0 24 180 160 140 43.9 43.0 42.1 42.0 43.5 120 100 80 10.8 9.7 60 42.4 45.0 43.0 44.8 44.0 40 33:3 35:2= -34-3 34.2= 34.7

第2図 税目別収入済額構成比の推移

(ア) 市 民 税

27年度

(平成)

20

個人市民税の収入済額は 63 億 7,013 万 5 千円で、これを前年度と比較すると 2,910 万 8 千円 (0.5%) 増加している。法人市民税の収入済額は 14 億 1,937 万 6 千円で、これを前年度と比較すると 5 億 8,229 万 6 千円(29.1%)減少している。これは、主に一部企業の収益が減少したことによるものである。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第8表のとおりである。

29年度

28年度

30年度

元年度

(令和)

第8表 市民税(現年課税分)の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区	分			令和元年度	平成30年度	比較		
		\mathfrak{I}		市和几十度	平成30平度	増減額	伸率	
	調	定	額	6,364,942	6,329,585	35,357	0.6	
個人	収	入 済	額	6,318,562	6,278,278	40,284	0.6	
	収	納	率	99.3	99.2	_	0.1	
	調	定	額	1,416,878	2,003,367	△ 586,489	△ 29.3	
法人	収	入 済	額	1,416,381	1,998,894	△ 582,513	△ 29.1	
	収	納	率	100.0	99.8	_	0.2	

注:収入済額には未還付額を含む。

(イ) 固定資産税

当年度の収入済額は 78 億 7,686 万 8 千円で、これを前年度と比較すると、 7,900 万 6 千円 (1.0%) 増加している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の 収納状況は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産税(現年課税分)の収納状況

(単位:千円、%)

	Γ Δ		令和元年度	平成30年度	比	較
	区 分		为 节和几千度 十成30年		増 減 額	伸 率
調	定	額	7,862,612	7,779,645	82,967	1.1
収	入 済	額	7,822,864	7,740,017	82,847	1.1
収	納	率	99.5	99.5	_	0.0

注:収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税 1,250 万 7 千円、固定資産税 885 万 2 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 878 万円 (27.3%)減少している。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定によるもの(滞納処分の執行停止後 3 年経過)1,028 万 3 千円、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの(即時消滅)373 万 6 千円、同法第 18 条第 1 項の規定によるもの(時効で徴収権が消滅)936 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、市民税 2 億 35 万 5 千円、固定資産税 1 億 8,184 万 8 千円、都市計画税 2,668 万 2 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 2,896 万 8 千円 (6.3%) 減少している。

収納率は97.6% (現年課税分99.5%、滞納繰越分22.6%) である。

未還付額は428万2千円である。

市税は歳入総額の26.3%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。収納率は97.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。 今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

第2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の前年度比較

(単位:千円、%)

	区 分			令和元年度	平成30年度	比	較
				市和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	446,258	441,299	4,960	1.1
地	方揮系	き油 譲	与税	111,008	125,186	△ 14,178	△ 11.3
自	動車重	重量譲	与税	319,688	308,379	11,309	3.7
特	別と	ん譲 -	与 税	5,621	7,734	△ 2,112	\triangle 27.3
地	方 道	路譲	与 税	0	0	0	皆増
森	林環	境 譲	与 税	9,941	_	9,941	皆増

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は令和6年度であるが、令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与された。なお、地方道路譲与税は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであり、当年度の譲与は43円であった。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 4,625 万 8 千円に対し、収入済額 4 億 4,625 万 8 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第10表のとおり496万円(1.1%)増加している。

第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

	∵	\wedge	分	令和元年度 平成30年	亚代20年度	比 較		
	区	刀		节和几千度	平成30年度	増 減 額	伸 率	
収	入	済	額	17,567	37,568	△ 20,001	Δ 53.2	
利	子 割	交 付	金	17,567	37,568	△ 20,001	△ 53.2	

地方税法の規定により、県税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,756 万 7 千円に対し、収入済額 1,756 万 7 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 2,000 万 1 千円 (53.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

	区	\triangle		令和元年度	平成30年度	比 較		
		分		7741几十尺	平成50平度	増減額	伸 率	
収	入	済	額	76,268	65,344	10,924	16.7	
配	当 割	交 付	金	76,268	65,344	10,924	16.7	

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、 市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 7,626 万 8 千円に対し、収入済額 7,626 万 8 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 1,092 万 4 千円 (16.7%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

	□	\triangle	分	令和元年度	平成30年度	比	較
		カ		节和几十度	平成30平及	増減額	伸 率
収	入	済	額	39,884	47,201	Δ 7,317	Δ 15.5
株式	式等譲渡	所得割る	を付金	39,884	47,201	△ 7,317	\triangle 15.5

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 3,988 万 4 千円に対し、収入済額 3,988 万 4 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 731 万 7 千円 (15.5%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

第14表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

						* * *			
区	Δ,	\triangle	分	令和元年度	平成30年度	比 較			
		カ				増 減 額	伸率		
収	入	済	額	2,464,025	2,563,150	△ 99,125	Δ 3.9		
地	方消費	身税交	付金	2,464,025	2,563,150	△ 99,125	\triangle 3.9		

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 24 億 6,402 万 5 千円に対し、収入済額 24 億 6,402 万 5 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 9,912 万 5 千円 (3.9%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

第15表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

	区	\triangle	分	令和元年度	平成30年度	比較		
		7,1		节和几千度	干成30千度	増減額	伸率	
収	入	済	額	9,928	9,238	690	7.5	
ゴ	ルフ場利	川用税交	で付金	9,928	9,238	690	7.5	

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 973 万 7 千円に対し、収入済額 992 万 8 千円 (対 予算比 102.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 69 万円 (7.5%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

第16表 自動車取得税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

	□	\triangle		令和元年度	平成30年度	比 較		
		分		节和几十及	平成30平度	増 減 額	伸率	
収	入	済	額	83,885	151,514	△ 67,629	△ 44.6	
自	動車取	得税交	付金	83,885	151,514	△ 67,629	\triangle 44.6	

地方税法の規定により、県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 10 月から廃止され、環境性能割が新たに導入された。

当年度の決算額は、予算現額 8,388 万 5 千円に対し、収入済額 8,388 万 5 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 6,762 万 9 千円 (44.6%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

第17表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

						` ' '	. , . , ,
区		分		令和元年度	平成30年度	比	較
		71		卫和几十度	十成30十度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	23,808	-	23,808	皆増
環	境性能	割交	付金	23,808	_	23,808	皆増

地方税法の規定により、県税として納付された環境性能割の一定額を交付されるものである。なお、環境性能割は令和元年 10 月から導入され、自動車取得税は廃止された。

当年度の決算額は、予算現額 2,379 万円に対し、収入済額 2,380 万 8 千円(対予算比 100.1%、収納率 100.0%)である。

第10款 地方特例交付金

第18表 地方特例交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

							, ,
	<u>خا</u>	八		令和元年度	平成30年度	比	較
	区	分		市和几十度	平成30平度	増 減 額	伸率
収	入	済	額	284,378	84,159	200,219	237.9
地	方 特	例 交	付 金	106,828	84,159	22,669	26.9
子と	*も・子育*	て支援臨	寺交付金	177,550	_	177,550	皆増

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内訳は、個人住民税減収補填特例交付金9,190万2千円、自動車税減収補填特例交付金1,133万6千円及び軽自動車税減収補填特例交付金359万円である。

子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を補填するため令和元年度に限り交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 2 億 8,437 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 8,437 万 8 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 2 億 21 万 9 千円 (237.9%) 増加している。

第11款 地方交付税

第19表 地方交付税の前年度比較

(単位:千円、%)

	4	分	수		今 和二年度	元年度 平成30年度	比	較
	<u>×</u>		1	1 74 儿 十 及	増 減 額		伸 率	
収	入	済	額	14,762,414	14,810,207	△ 47,793	Δ 0.3	
地	方	交 付	税	14,762,414	14,810,207	\triangle 47,793	\triangle 0.3	

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 147 億 6,241 万 4 千円に対し、収入済額 147 億 6,241 万 4 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 131 億 5.552 万 4 千円

(対前年度比 5億7,011万6千円増加、増加率4.5%)

特別交付税 16 億 689 万円

(対前年度比 6億1,790万9千円減少、減少率27.8%)

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり4,779万3千円(0.3%)減少している。この主な要因として、普通交付税が公債費(合併特例債償還費)の増などにより増加したものの、特別交付税が平成30年度の豪雨災害による加算分の減などにより減少したことがあげられる。

第12款 交通安全对策特别交付金

第20表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

	<u>ا</u>	\triangle		今 和二年度	亚战20年度	比	較
		カ		令和元年度	平成30年度	増減額	伸 率
収	入	済	額	14,031	15,399	Δ 1,368	Δ 8.9
交ì	通安全対	策特別な	で付金	14,031	15,399	△ 1,368	\triangle 8.9

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。 当年度の決算額は、予算現額 1,403 万 1 千円に対し、収入済額 1,403 万 1 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 136 万 8 千円 (8.9%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区		\wedge		令和元年度	平成30年度	比 較		
		分		77和几千度	平成30平度	増 減 額	伸 率	
収	入	済	額	416,523	425,148	△ 8,625	Δ 2.0	
分	>	担	金	42,747	16,866	25,881	153.4	
負	Į	担	金	373,776	408,282	△ 34,506	\triangle 8.5	

当年度の決算額は、予算現額 4 億 3,331 万円に対し、収入済額 4 億 1,652 万 3 千円(対予算比 96.1%、収納率 97.8%)、不納欠損額 130 万 3 千円(対調定比 0.3%)及び収入未済額 804 万 5 千円(対調定比 1.9%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

急傾斜地崩壞対策事業費分担金 2,171 万 4 千円、小規模崩壞地復旧事業費分担金 1,183 万 6 千円、現年災害復旧費分担金 541 万 6 千円

(イ) 負担金

児童福祉施設費負担金1億3,301万3千円、消防通信指令業務負担金1億600万円、老人保護費負担金7,614万8千円、職員派遣費負担金(消防費)1,700万5千円、職員派遣費負担金(総務費)1,644万2千円

収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 862 万 5 千円 (2.0%) 減少している。これは、急傾斜地崩壊対策事業費分担金が 1,651 万 1 千円 (317.4%)、消防通信指令業務負担金が 768 万 6 千円 (7.8%)、職員派遣費負担金 (消防費)が 762 万 5 千円 (81.3%)、小規模崩壊地復旧事業費分担金が 653 万 8 千円 (123.4%)、現年災害復旧費分担金が 405 万 8 千円 (298.7%) それぞれ増加したものの、児童福祉施設費負担金が 4,887 万 2 千円 (26.9%)、基盤整備促進事業費分担金が 371 万 6 千円 (99.1%)、老人保護費負担金 215 万 7 千円 (2.8%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、児童福祉施設費負担金 130 万 3 千円で、不納欠損額を前年度と 比較すると 72 万 8 千円 (126.6%) 増加している。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金 684 万 8 千円、老人保護費負担金 116 万 6 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 400 万 6 千円 (33.2%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

第22表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

						\ 1 I		
区		分		令和元年度	平成30年度	比 較		
	カ		平成30平及		増 減 額	伸率		
収	入	済	額	1,134,762	1,230,513	△ 95,751	Δ 7.8	
使	î	用	料	694,989	795,349	△ 100,360	\triangle 12.6	
手	<u>.</u>	数	料	439,772	435,164	4,608	1.1	

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 11 億 4,991 万 7 千円に対し、収入済額 11 億 3,476 万 2 千円(対予算比 98.7%、収納率 97.3%)、不納欠損額 4 万 6 千円(対調定比 0.0%)及び収入未済額 3,173 万円(対調定比 2.7%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

住宅使用料 2 億 4,087 万 2 千円、児童福祉施設使用料 1 億 4,693 万 6 千円、汚水処理施設使用料 5,062 万 3 千円、放課後児童クラブ使用料 4,202 万 8 千円、道路占用料 3,321 万 7 千円、斎場使用料 2,244 万 9 千円、美術館使用料 1,734 万 1 千円、駐車場使用料 (総務) 1,681 万 2 千円、駐車場使用料 (土木) 1,525 万 6 千円

(イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料 2 億 2,205 万 1 千円、一般(液状)廃棄物収集 手数料 1 億 2,971 万円、戸籍手数料 3,010 万 5 千円、住民票手数料 1,714 万 7 千円、印鑑証明手数料 935 万 8 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 9,575 万 1 千円(7.8%)減少している。これは、一般廃棄物処理費用及び手数料が 935 万 2 千円(4.4%)、美術館使用料が 792 万 2 千円(84.1%)それぞれ増加したものの、児童福祉施設使用料 8,974 万 7 千円(37.9%)、幼稚園使用料が 1,326 万 8 千円(53.6%)、汚水処理施設使用料が 343 万 1 千円(6.3%)、一般(液状)廃棄物収集手数料が 319 万 4 千円(2.4%)それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、屋外広告物申請手数料 4 万 6 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 9 千円(16.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 2,097 万 7 千円、児童福祉施設使用料 834 万 1 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 39 万円 (1.2%) 減少している。

第15款 国庫支出金

第23表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

	区		八		令和元年度	平成30年度	比	較
			分		77 和儿平皮	平成30年度	増 減 額	伸 率
収	入	Я	手	額	9,785,076	8,440,975	1,344,101	15.9
玉	庫	負	担	金	7,202,831	6,704,190	498,642	7.4
玉	庫	補	助	金	2,552,926	1,707,667	845,259	49.5
委		託		金	29,318	29,118	200	0.7

当年度の決算額は、予算現額 106 億 913 万 4 千円に対し、収入済額 97 億 8,507 万 6 千円 (対予算比 92.2%、収納率 100.0%) である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

自立支援給付費負担金 17 億 936 万 7 千円、生活保護費等負担金 16 億 9,221 万円、児童手当給付費負担金 12 億 8,106 万 5 千円、施設型給付費負担金 8 億 5,264 万 7 千円、公共土木施設過年補助災害復旧費負担金 3 億 9,563 万 7 千円、障害児通所給付費等負担金 3 億 5,276 万 8 千円、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金 3 億 3,628 万 4 千円、児童扶養手当給付費負担金 2 億 1,325 万円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,590 万 8 千円

(イ) 国庫補助金

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 6 億 2,116 万 8 千円、社会資本整備総合交付金 (土木費) 5 億 7,190 万 7 千円、保育所等整備交付金 2 億 365 万円、プレミアム付商品券事業費補助金 1 億 7,848 万 2 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 540 万円、災害等廃棄物処理事業費補助金 9,745 万 2 千円

(ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 2,477 万 9 千円

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり13億4,410万1千円(15.9%)増加している。これは、災害等廃棄物処理事業費補助金が2億254万8千円(67.5%)、生活保護費等負担金が1億6,020万1千円(8.6%)それぞれ減少したものの、公共土木施設過年補助災害復旧費負担金が3億656万6千円(344.2%)、社会資本整備総合交付金(土木費)が2億6,628万7千円(87.1%)、施設型給付費負担金が2億443万円(31.5%)、保育所等整備交付金が1億8,404万円(938.5%)、プレミアム付商品券事業費補助金が1億7,847万3千円、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金が9,759万円(40.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

第16款 県支出金

第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

	ヹ	分		令和元年度	平成30年度	比	較
<u> </u>	<u>^</u>	カ		节和几十度	平成50平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	4,472,354	4,074,466	397,888	9.8
県	負	担	金	2,808,423	2,863,237	△ 54,814	△ 1.9
県	補	助	金	1,323,209	949,470	373,739	39.4
委	Ē	托	金	340,722	261,759	78,963	30.2

当年度の決算額は、予算現額 48 億 9,662 万 3 千円に対し、収入済額 44 億 7,235 万 4 千円(対予算比 91.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 8 億 5,468 万 3 千円、国民健康保険基盤安定負担金 4 億 5,517 万円、施設型給付費負担金 3 億 7,885 万 4 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 5,662 万 2 千円、児童手当給付費負担金 2 億 8,158 万 1 千円、県移譲事務交付金 1 億 9,225 万 2 千円、障害児通所給付費等負担金 1 億 7,638 万 4 千円

(イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 6,557 万 3 千円、農林水産施設現年補助 災害復旧費補助金 1 億 7,634 万 5 千円、認定こども園施設整備交付金 1 億 3,779 万 7 千円、子ども・子育て支援交付金 9,766 万 4 千円、乳幼児医療助成費補助金 6,961 万 1 千円

(ウ) 委託金

徴税費委託金 2 億 899 万 2 千円、参議院議員選挙費委託金 5,204 万 8 千円、 県議会議員選挙費委託金 3,721 万円

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 3 億 9,788 万 8 千円 (9.8%) 増加している。これは、災害応急救助費負担金が 1 億 3,381 万 5 千円 (98.8%)、安心こども基金特別対策事業費補助金が 4,074 万 5 千円 (皆減) それぞれ減少したものの、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金が 1 億 5,518 万 5 千円 (733.4%)、認定こども園施設整備交付金が 8,712 万 5 千円 (171.9%)、施設型給付費負担金が 7,835 万 6 千円 (26.1%)、農林水産施設過年補助災害復旧費補助金が 6,359 万円 (7,223.2%)、参議院議員選挙費委託金が 5,204 万 8 千円 (皆増)、地域医療介護総合確保基金補助金が 3,947 万 3 千円 (皆増) それぞれ増加したことなどによるものである。

第17款 財産収入

第25表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

						() ,	
	区	分		令和元年度	平成30年度	比	較
		カ		节和几千度	平成30平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	95,900	205,316	△ 109,416	Δ 53.3
則	産 運	用収	入	53,530	50,684	2,846	5.6
則	産売	払 収	入	42,371	154,633	△ 112,262	\triangle 72.6

当年度の決算額は、予算現額 2 億 2,860 万 8 千円に対し、収入済額 9,590 万円 (対予算比 41.9%、収納率 96.6%)、不納欠損額 309 万 1 千円 (対調定比 3.1%) 及び収入未済額 30 万 3 千円 (対調定比 0.3%) である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入 3,524 万 4 千円、利子及び配当金 1,781 万 9 千円

(イ) 財産売払収入

土地壳払収入 3,996 万 1 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 1 億 941 万 6 千円 (53.3%) 減少している。これは、利子及び配当金が 352 万 9 千円 (24.7%) 増加したものの、建物売払収入が 5,981 万円 (皆減)、土地売払収入が 5,315 万 6 千円 (57.1%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は土地建物貸付収入 309 万 1 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 249 万 5 千円 (418.3%) 増加している。

収入未済額は土地建物貸付収入 30 万 3 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 317 万 8 千円 (91.3%) 減少している。

第18款 寄附金

第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

	区	分		令和元年度	平成30年度	比	較
		カ		节和几十度	平成50平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	240,774	190,709	50,065	26.3
寄	:	附	金	240,774	190,709	50,065	26.3

当年度の決算額は、予算現額 2 億 3,756 万 2 千円に対し、収入済額 2 億 4,077 万 4 千円(対予算比 101.4%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1億8,094万3千円、総務費寄附金5,102万5千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 5,006 万 5 千円(26.3%)増加している。これは、災害救助費寄附金が 1,926 万 8 千円(97.0%)減少したものの、総務費寄附金が 4,589 万 6 千円(894.8%)、ふるさと納税寄附金が 1,989 万 2 千円(12.4%) それぞれ増加したことなどによるものである。

第19款 繰入金

第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

	区		分		令和元年度	平成30年度	比	較
)]		中和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率
収	入	Э	手	額	1,647,615	762,221	885,394	116.2
特	別会	:計;	繰 入	. 金	77,545	56,823	20,722	36.5
基	金	繰	入	金	1,570,070	705,398	864,672	122.6

当年度の決算額は、予算現額 20 億 8,891 万 5 千円に対し、収入済額 16 億 4,761 万 5 千円(対予算比 78.9%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 特別会計繰入金

駐車場事業特別会計繰入金7,037万5千円

(イ) 基金繰入金

財政調整基金繰入金 6 億円、庁舎整備基金繰入金 5 億円、ふるさと振興基金繰入金 1 億 5,251 万 7 千円、職員退職手当基金繰入金 1 億円

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり8億8,539万4千円(116.2%)増加している。これは、地域福祉基金繰入金が2億5,449万4千円(95.4%)減少したものの、財政調整基金繰入金が6億円(皆増)、庁舎整備基金繰入金が3億2千万円(177.8%)、職員退職手当基金繰入金が1億円(皆増)それぞれ増加したことなどによるものである。

第20款 繰越金

第28表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

	Δ,	/\		令和元年度	平成30年度	比	較
	区分		中和几十段	平成30平度	増 減 額	伸 率	
収	入	済	額	1,367,169	631,704	735,466	116.4
繰		越	金	1,367,169	631,704	735,466	116.4

当年度の決算額は、予算現額 13 億 6,716 万 9 千円に対し、収入済額 13 億 6,716 万 9 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり7億3,546万6千円(116.4%) 増加している。

第21款 諸収入

第29表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

	区	分		令和元年度	平成30年度	比	較
		Ħ		节和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	1,880,286	1,929,908	△ 49,623	Δ 2.6
延清	帯金、加	算金及び	が過料	32,322	39,754	△ 7,432	△ 18.7
市	預	金 利	子	172	431	△ 259	\triangle 60.0
貸	付 金	元 利」	汉 入	1,446,978	1,504,722	△ 57,745	\triangle 3.8
受	託 事	事 業 収	又入	3,646	36,241	\triangle 32,595	△ 89.9
雑			入	397,168	348,761	48,408	13.9

当年度の決算額は、予算現額 19 億 724 万 4 千円に対し、収入済額 18 億 8,028 万 6 千円(対予算比 98.6%、収納率 93.8%)、不納欠損額 379 万 9 千円(対調定比 0.2%)及び収入未済額 1 億 2,111 万 3 千円(対調定比 6.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金3,232万2千円

(イ) 市預金利子

預金利子 17 万 2 千円

(ウ)貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 11 億 4,146 万円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 8,000 万円

(工) 受託事業収入

国道 184 号用地取得受託事業収入 214 万 3 千円

(オ) 雑入

雑入 3 億 742 万 3 千円、消防団員退職報償金 4,522 万 9 千円、収入印紙売さばき収入 3,457 万 3 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 4,962 万 3 千円 (2.6%) 減少している。これは消防団員退職報償金が 3,520 万 1 千円 (351.0%)、雑入が 982 万 8 千円 (3.3%) それぞれ増加したものの、尾道駅前都市開発貸付金元金収入が 5,000 万円 (皆減)、災害復旧工事受託事業収入が 3,468 万 5 千円 (皆減)、延滞金及び加算金が 743 万 2 千円 (18.7%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条による費用返還 金 282 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると 841 万 3 千円 (68.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、雑入 7,726 万 9 千円、住宅資金貸付金元金収入及び 利子収入 3,456 万 7 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条による費用返還金 6,395 万 3 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 460 万 5 千円 (3.7%) 減少している。

第30表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

						(1 1=	2. 1 1 3 (/ 0 /
	区	£		令和元年度	平成30年度	比	較
		ス	J	节和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率
収	入	済	額	11,524,100	8,034,300	3,489,800	43.4
総		務	債	5,586,700	1,514,300	4,072,400	268.9
民		生	債	395,500	853,200	△ 457,700	\triangle 53.6
衛		生	債	886,900	992,300	△ 105,400	\triangle 10.6
農	林 7	火 産	業債	76,900	28,100	48,800	173.7
土		木	債	553,800	491,100	62,700	12.8
消		防	債	170,900	140,500	30,400	21.6
教		育	債	1,342,400	892,100	450,300	50.5
災	害	復	旧債	855,400	1,083,700	△ 228,300	△ 21.1
臨	時財	政文	十策 債	1,655,600	2,039,000	△ 383,400	△ 18.8

当年度の決算額は、予算現額 129 億 2,990 万円に対し、収入済額 115 億 2,410 万円(対予算比 89.1%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、庁舎整備事業債 54 億 6,000 万円、臨時財政対策債 16 億 5,560 万円、廃棄物処理施設整備事業債 8 億 1,490 万円、中学校建設事業債 7 億 40 万円、小学校建設事業債 4 億 7,210 万円、道路整備事業債 4 億 440 万円、過年単独災害復旧事業債 2 億 9,630 万円、児童福祉施設整備事業債 2 億 5,650 万円、現年単独災害復旧事業債 2 億 920 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 34 億 8,980 万円 (43.4%) 増加している。これは、現年単独災害復旧事業債が 7 億 4,350 万円 (78.0%)、児童福祉施設整備事業債が 5 億 3,330 万円 (67.5%)、臨時財政対策債が 3 億 8,340 万円 (18.8%) それぞれ減少したものの、庁舎整備事業債が 40 億 550 万円 (275.4%)、中学校建設事業債が 4 億 5,480 万円 (185.2%)、過年単独災害復旧事業債が 2 億 7,850 万円 (1,564.6%)、過年補助災害復旧事業債が 1 億 3,980 万円 (387.3%)、現年補助災害復旧事業債が 9,690 万円 (125.7%) それぞれ増加したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア概要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料7参照)

第31表 歳出の状況

(単位:千円、%)

	区	分		令和元年度	平成30年度	比	較
		カ		市和几十度	平成30平度	増 減 額	伸率
予	算	現	額	71,988,075	68,469,180	3,518,895	5.1
支	出	済	額	68,084,283	61,333,001	6,751,282	11.0
<u>광</u>	年 度	繰 越	額	2,732,578	5,727,260	△ 2,994,683	\triangle 52.3
不	F	月	額	1,171,214	1,408,919	△ 237,705	△ 16.9
予第	算現額に対	付する執行	 宁率	94.6	89.6	_	5.0

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第32表 款別歳出の前年度比較

	区 分		令和元年	度	平成30年	F度	比	較
	<u>.</u> ,),j	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	伸 率
議	会	費	371,662	0.5	380,997	0.6	△ 9,335	\triangle 2.5
総	務	費	12,525,430	18.4	7,351,000	12.0	5,174,429	70.4
民	生	費	22,873,514	33.6	22,903,837	37.3	△ 30,323	\triangle 0.1
衛	生	費	7,099,608	10.4	7,410,792	12.1	△ 311,184	\triangle 4.2
労	働	費	314,563	0.5	318,037	0.5	△ 3,474	\triangle 1.1
農林	水産	業費	1,112,588	1.6	1,161,255	1.9	△ 48,668	\triangle 4.2
商	工	費	1,949,811	2.9	2,073,626	3.4	△ 123,815	\triangle 6.0
土	木	費	4,432,357	6.5	3,577,546	5.8	854,811	23.9
消	防	費	2,558,088	3.8	2,447,698	4.0	110,390	4.5
教	育	費	5,644,934	8.3	4,923,817	8.0	721,117	14.6
災害	髺復Ⅱ	∃費	1,983,277	2.9	1,889,964	3.1	93,313	4.9
公	債	費	7,179,794	10.5	6,858,262	11.2	321,532	4.7
諸	支 出	金	38,657	0.1	36,170	0.1	2,488	6.9
予	備	費	0	_	0	_	0	_
合		計	68,084,283	100.0	61,333,001	100.0	6,751,282	11.0

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料11参照)

第33表 節別歳出の前年度比較

	令和元年	连度	平成30年	三度	比	較
区 分	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	伸率
報酬	630,770	0.9	630,985	1.0	△ 215	△ 0.0
給料	3,993,135	5.9	4,153,102	6.8	\triangle 159,967	\triangle 3.9
職員手当等	3,821,228	5.6	3,727,906	6.1	93,322	2.5
共 済 費	1,550,028	2.3	1,584,973	2.6	△ 34,945	\triangle 2.2
災害補償費	7,621	0.0	1,638	0.0	5,983	365.3
恩給及び退職年金	1,036	0.0	1,366	0.0	△ 330	\triangle 24.2
賃 金	877,476	1.3	873,426	1.4	4,050	0.5
報 償 費	157,034	0.2	124,412	0.2	32,622	26.2
旅費	82,492	0.1	122,019	0.2	\triangle 39,527	\triangle 32.4
交 際 費	1,503	0.0	1,762	0.0	△ 260	\triangle 14.7
需 用 費	2,032,627	3.0	2,351,033	3.8	△ 318,407	\triangle 13.5
役 務 費	394,151	0.6	376,493	0.6	17,658	4.7
委 託 料	8,147,085	12.0	7,542,192	12.3	604,893	8.0
使用料及び賃借料	550,903	0.8	936,708	1.5	△ 385,805	\triangle 41.2
工事請負費	11,451,398	16.8	5,924,983	9.7	5,526,415	93.3
原材料費	26,850	0.0	26,520	0.0	330	1.2
公有財産購入費	329,129	0.5	87,598	0.1	241,531	275.7
備品購入費	692,906	1.0	363,136	0.6	329,770	90.8
負担金補助及び交付金	8,624,961	12.7	7,544,812	12.3	1,080,149	14.3
扶 助 費	10,667,906	15.7	10,669,088	17.4	△ 1,182	\triangle 0.0
貸 付 金	1,465,860	2.2	1,521,375	2.5	\triangle 55,515	\triangle 3.6
補償補填及び賠償金	157,804	0.2	150,788	0.2	7,016	4.7
償還金利子及び割引料	7,460,547	11.0	7,289,193	11.9	171,354	2.4
投資及び出資金	206,441	0.3	0	_	206,441	皆増
積 立 金	406,048	0.6	354,995	0.6	51,052	14.4
寄 附 金	0	_	0	-	0	_
公 課 費	6,453	0.0	5,769	0.0	683	11.8
繰 出 金	4,340,893	6.4	4,966,729	8.1	△ 625,836	\triangle 12.6
予 備 費	0	_	0	_	0	_
合 計	68,084,283	100.0	61,333,001	100.0	6,751,282	11.0

款別不用額の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第34表 款別不用額の前年度比較

	<u> </u>	/\	令	和元年	年度	<u> </u>	成30	年度	比	較
	<u>`</u>	分	金	額	対予算比	金	額	対予算比	増減額	伸 率
議	会	費	6,	606	1.7	4	,906	1.3	1,700	0 34.6
総	務	費	221,	991	1.7	210	,174	2.2	11,818	5.6
民	生	費	278,	499	1.2	397	,833	1.7	△ 119,33 ⁴	$4 \qquad \triangle 30.0$
衛	生	費	67,	964	0.9	59	,040	0.7	8,92	4 15.1
労	働	費	1,	453	0.5	1,	,114	0.3	339	9 30.5
農材	水產	業費	19,	244	1.5	99	,239	6.8	\triangle 79,99	$4 \qquad \triangle 80.6$
商	工	費	92,	955	4.5	110	,091	4.9	△ 17,130	$6 \qquad \triangle 15.6$
土	木	費	185,	503	3.7	202	,885	4.4	△ 17,382	$2 \qquad \triangle 8.6$
消	防	費	26,	836	1.0	29	,785	1.2	△ 2,949	$9 \qquad \triangle 9.9$
教	育	費	158,	381	2.4	95	,377	1.6	63,004	4 66.1
災害	善復Ⅱ	∃費	64,	229	2.1	184	,730	5.9	\triangle 120,50	1
公	債	費		716	0.0		984	0.0	\triangle 268	$8 \triangle 27.3$
諸	支 出	金		432	1.1		0	_	43	1 –
予	備	費	46,	405	100.0	12	,761	100.0	33,64	4 263.6
合		計	1,171,	214	1.6	1,408	,919	2.1	△ 237,70	5 <u>Δ</u> 16.9

- (ア) 支出済額は 680 億 8,428 万 3 千円で、前年度に比べ 67 億 5,128 万 2 千円 (11.0%) 増加している。これは主に衛生費が 3 億 1,118 万 4 千円 (4.2%)、商工費が 1 億 2,381 万 5 千円 (6.0%) 減少したものの、総務費が 51 億 7,442 万 9 千円 (70.4%)、土木費が 8 億 5,481 万 1 千円 (23.9%)、教育費が 7 億 2,111 万 7 千円 (14.6%)、公債費が 3 億 2,153 万 2 千円 (4.7%)、消防費が 1 億 1,039 万円 (4.5%) それぞれ増加したことなどによるものである。
- (イ)翌年度繰越額は27億3,257万8千円で、前年度に比べ29億9,468万3千円(52.3%)減少している。款別繰越額の主なものは、災害復旧費10億6,108万円、教育費7億4,706万2千円、土木費4億5,906万1千円、農林水産業費1億9,006万7千円、総務費1億8,645万8千円である。前年度は7月豪雨災害の復旧に要する事務量の増大や本庁舎建設工事における地中障害物の撤去に伴う工期の遅延等、特殊要因により繰越額が大幅に増加した。これに対し、当年度の繰越額は大きく減少したものの、災害からの全面復旧には、なお時間を要する状況が続いている。
- (ウ) 不用額は 11 億 7,121 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 3,770 万 5 千円(16.9%)

減少している。 款別不用額の主なものは、民生費 2 億 7,849 万 9 千円、総務費 2 億 2,199 万 1 千円、土木費 1 億 8,550 万 3 千円、教育費 1 億 5,838 万 1 千円である。

予算の流・充用は 314 件、5 億 1,060 万 4 千円で、前年度に比べ件数は 34 件、 金額は 4 億 5,638 万 1 千円減少している。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比べ5.0ポイント上回っている。これは、翌年度繰越額が大幅に減少したことによる影響が大きい。

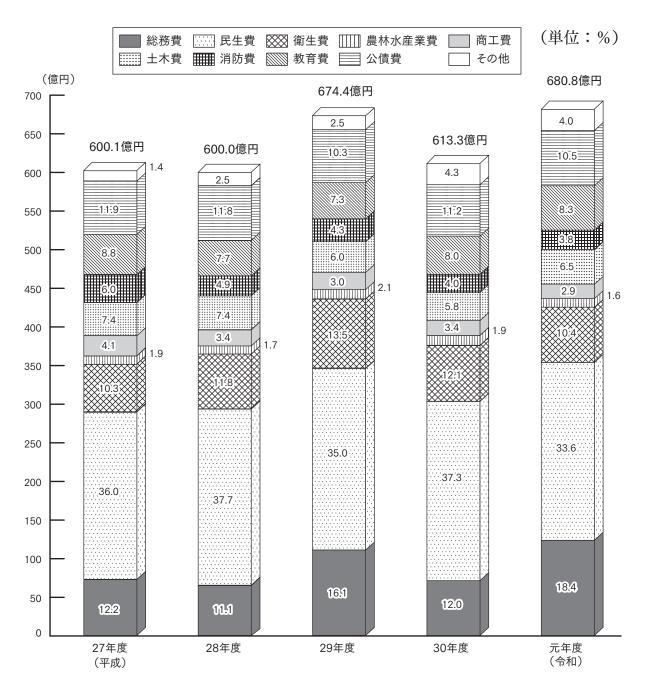
当年度の人件費は、定年退職者の増に伴い退職手当は増加したものの、職員数の減による給与費の減少などにより、前年度に比べ1.0%減少した。

当年度は、公共下水道事業特別会計及び特定環境公共下水道事業特別会計が、 地方公営企業法適用に伴い官庁会計から公営企業会計へ移行したことにより、繰 出金が減少、また機械借り上げ料の減により使用料及び賃借料が減少、各施設の 修繕料や光熱水費の減により需用費が減少した。

一方、本庁舎及び因島総合支所庁舎整備事業による工事請負費の増加、小・中学校空調設備設置や災害廃棄物撤去等に係る委託料の増加、庁舎整備に伴う庁用備品の購入により備品購入費が増加した。また、尾道中央認定こども園整備事業への補助金、私立認定こども園運営費や下水道事業への負担金の増により、負担金補助及び交付金が増加となった。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



イ 歳出決算の状況

第1款 議 会 費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

	\triangle	令和元年度	平成30年度	比	較
区	分	771几十度	十成30千度	増 減 額	伸 率
支 出	済 額	371,662	380,997	△ 9,335	Δ 2.5
議	会 費	371,662	380,997	△ 9,335	\triangle 2.5

当年度の決算額は、予算現額 3 億 7,826 万 8 千円に対し、支出済額 3 億 7,166 万 2 千円(執行率 98.3%)、不用額 660 万 6 千円(対予算比 1.7%)である。

支出済額は前年度に比べ、933 万 5 千円 (2.5%) 減少している。この主な要因は、タブレット端末機の通信費用の増により役務費が 62 万 4 千円 (60.2%) 増加したものの、年度中途において市議会議員が 1 名欠員となったこと等により人件費が 880 万 8 千円 (2.5%)、委託料が 68 万 7 千円 (7.7%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、170万円 (34.6%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

第2款 総 務 費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

							\ 1 =	<u> </u>
	区 分			令和元年度	平成30年度	比	較	
				771几千/支	十八30千茂	増 減 額	伸 率	
支	出	7	斉	額	12,525,430	7,351,000	5,174,429	70.4
総	務	管	理	費	11,289,440	6,389,262	4,900,177	76.7
徴		税		費	694,324	612,910	81,414	13.3
戸籍	籍住り	え基2	本台帧	長費	200,064	195,076	4,989	2.6
選		挙		費	222,780	49,412	173,369	350.9
統	計	調	査	費	35,425	24,711	10,715	43.4
監	査	委	員	費	39,603	40,812	△ 1,209	\triangle 3.0
交	通安	全	対策	費	43,793	38,818	4,975	12.8

[※] 翌年度繰越額は1億8,645万8千円である。

当年度の決算額は、予算現額 129 億 3,387 万 9 千円に対し、支出済額 125 億 2,543 万円(執行率 96.8%)、不用額 2 億 2,199 万 1 千円(対予算比 1.7%)である。

項別の支出済額は、第36表のとおりである。

主な支出の内訳は、本庁舎及び因島総合支所庁舎建設工事等の工事請負費 55 億 4,665 万 5 千円、人件費 33 億 9,707 万 7 千円、情報システム再構築や電算処理システム開発、ふるさと納税業務、庁舎整備に伴う各種委託料等の委託料 11 億 4,018 万 3 千円、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金、各種団体や事業等への補助金等の負担金補助及び交付金 7 億 1,174 万 1 千円、庁舎整備に伴う備品購入等の備品購入費 5 億 483 万 4 千円である。

支出済額は前年度に比べ、51 億 7,442 万 9 千円(70.4%)増加している。この主な要因は、しまなみ交流館及び瀬戸田市民会館設備修繕料等の減により需用費が7,225 万 2 千円(26.4%)、財政調整基金及び減債基金積立額の減により積立金が4,536 万 7 千円(12.9%)、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金等の減により負担金補助及び交付金が1,497 万 4 千円(2.1%)減少したものの、本庁舎及び因島総合支所庁舎建設工事等により工事請負費が40億3,321 万 7 千円(266.5%)、庁舎整備に伴う庁用備品の購入等により備品購入費が4億9,128万7千円(3,626.4%)、庁舎設備の導入や移設等委託料の増により委託料が4億1,086 万 6 千円(56.3%)、定年退職者の増等により人件費が2億3,242 万 9 千円(7.3%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越事業は、尾道市庁舎整備事業 (本庁舎) 1 億 3,915 万 5 千円外 4 事業、 1 億 8,645 万 8 千円である。

不用額は前年度に比べ、1,181万8千円(5.6%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は18.4%で、前年度に比べ6.4ポイント増加している。

第3款 民 生 費

第37表 民生費の前年度比較

(単位:千円、%)

							, , ,	,
	<u> </u>	· 分		令和元年度		平成30年度	比	較
	<u> </u>		71		774几千度	十八30千茂	増 減 額	伸 率
支	出	;	斉	額	22,873,514	22,903,837	△ 30,323	Δ 0.1
社	会	福	祉	費	12,145,226	11,728,593	416,632	3.6
児	童	福	祉	費	8,030,579	8,141,845	△ 111,266	\triangle 1.4
人	権推	進	事 業	費	87,829	103,443	△ 15,614	\triangle 15.1
生	活	保	護	費	2,581,491	2,712,856	△ 131,365	\triangle 4.8
災	害	救	助	費	28,389	217,100	△ 188,711	\triangle 86.9

※ 翌年度繰越額は3,620万円である。

当年度の決算額は、予算現額 231 億 8,821 万 3 千円に対し、支出済額 228 億 7,351 万 4 千円 (執行率 98.6%)、不用額 2 億 7,849 万 9 千円 (対予算比 1.2%) である。

項別の支出済額は、第37表のとおりである。

主な支出の内訳は、各種扶助費 105 億 3,846 万 7 千円、繰出金 42 億 1,945 万 7 千円(介護保険事業特別会計への繰出金 24 億 639 万 8 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 12 億 2,897 万 1 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 5 億 8,408 万 8 千円)、後期高齢者医療の療養給付費等の負担金、私立認定子ども園運営費負担金及び整備事業補助金、その他各種福祉団体等への補助金などの負担金補助及び交付金 40 億 8,521 万 8 千円、私立保育園等運営委託料やプレミアム付商品券事業委託料、各種施設の運営・管理委託料などの委託料 15 億 8,500 万 7 千円、人件費 14 億 2,378 万 1 千円である。

支出済額は前年度に比べ 3,032 万 3 千円 (0.1%) 減少している。この主な要因は、私立認定こども園運営費負担金や尾道中央認定こども園整備事業に伴う補助金等の増により負担金補助及び交付金が 6 億 2,580 万 7 千円 (18.1%)、プレミアム付商品券事業等に伴い委託料が 1 億 8,277 万 8 千円 (13.0%)、繰出金が 1 億 6,509万 7 千円 (4.1%) それぞれ増加したものの、向東認定こども園整備工事費の減により工事請負費が 5 億 1,130 万 4 千円 (67.8%)、施設型給付費国庫及び県費負担金返還金等の減により償還金利子及び割引料が 2 億 1,268 万 4 千円 (64.4%)、人件費が 1 億 1,668 万 2 千円 (7.6%)、賃金が 6,216 万 3 千円 (15.2%)、向東認定こども園用の備品購入減により備品購入費が 5,991 万円 (85.4%)、災害救助用消耗品や尾道ふれあいの里設備修繕料等の減により需用費が 3,996 万 4 千円(16.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

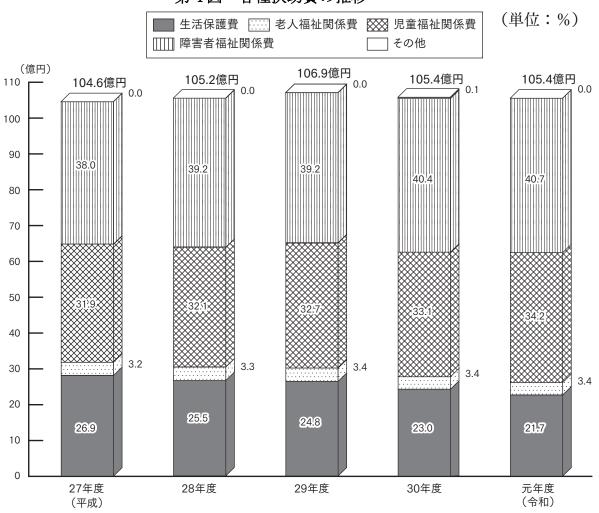
翌年度繰越事業は、向東認定こども園整備事業 1,770 万円外 2 事業、計 3,620 万円である。

不用額は前年度に比べ、1億1,933万4千円(30.0%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は33.6%で、前年度に比べ3.7ポイント減少している。

過去5年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第4図 各種扶助費の推移



第4款 衛 生 費

第38表 衛生費の前年度比較

(単位:千円、%)

—————————————————————————————————————	区 分		令和元年度	平成30年度	比較		
			节和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率	
支出	済	頁	7,099,608	7,410,792	△ 311,184	Δ 4.2	
保 健	衛生	阜	3,114,991	3,261,728	△ 146,736	\triangle 4.5	
感染织	定予 防 酮	ŧ	340	358	△ 18	\triangle 5.0	
清	掃	ŧ	3,984,277	4,148,706	△ 164,429	△ 4.0	

[※] 翌年度繰越額は825万円である。

当年度の決算額は、予算現額 71 億 7,582 万 2 千円に対し、支出済額 70 億 9,960 万 8 千円 (執行率 98.9%)、不用額 6,796 万 4 千円 (対予算比 0.9%) である。 項別の支出済額は、第 38 表のとおりである。

主な支出の内訳は、災害廃棄物等撤去委託料や廃棄物処理施設の運転管理及び廃棄物等収集運搬業務、また予防接種や健康診査事業等の委託料 21 億 5,698 万 9 千円、病院事業等への負担金や小型浄化槽設置整備事業への補助金等の負担金補助及び交付金 19 億 5,844 万 6 千円、尾道市クリーンセンター先進的設備導入推進工事等に係る工事請負費が 14 億 7,980 万 9 千円、人件費 7 億 715 万 2 千円、塵芥処理やし尿処理等に係る光熱水費や修繕料等の需用費 5 億 4,650 万 3 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3億1,118万4千円(4.2%)減少している。この主な要因は、災害廃棄物等撤去委託料等の増により委託料が2億7,784万1千円(14.8%)増加したものの、病院事業等への負担金の減により負担金補助及び交付金が2億7,964万2千円(12.5%)、尾道市クリーンセンター先進的設備導入推進工事費の減により工事請負費が1億2,533万3千円(7.8%)、塵芥処理及びし尿処理施設に係る修繕料等の減により需用費が1億824万2千円(16.5%)、人件費が6,351万8千円(8.2%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、堆積土砂排除事業825万円である。

不用額は前年度に比べ、892万4千円(15.1%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は10.4%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

第5款 労 働 費

第39表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	比	較
	71			増 減 額	伸 率
支 出	済 額	314,563	318,037	△ 3,474	Δ 1.1
労 働	諸費	314,563	318,037	△ 3,474	\triangle 1.1

当年度の決算額は、予算現額 3 億 1,601 万 6 千円に対し、支出済額 3 億 1,456 万 3 千円(執行率 99.5%)、不用額 145 万 3 千円(対予算比 0.5%)である。

主な支出の内訳は、労働金庫預託金として貸付金2億8,000万円、雇用対策として企業の魅力発信事業や女性の再就職支援事業に係る委託料、また勤労青少年ホーム管理運営等の委託料1,555万1千円、人件費838万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、347 万 4 千円 (1.1%) 減少している。この主な要因は、 委託料が 112 万 8 千円 (7.8%) 増加したものの、勤労青少年ホーム修繕料等の減 により需用費が 537 万 2 千円 (59.7%) 減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、33万9千円(30.5%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.5%である。

第6款 農林水産業費

第40表 農林水産業費の前年度比較

(単位:千円、%)

<u> </u>	区 分		令和元年度	平成30年度	比	較
			中和几十度		増 減 額	伸率
支出	済	額	1,112,588	1,161,255	△ 48,668	△ 4.2
農材	木 業	費	828,650	938,282	△ 109,632	\triangle 11.7
水	崔 業	費	283,938	222,973	60,965	27.3

[※] 翌年度繰越額は1億9,006万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額 13 億 2,189 万 9 千円に対し、支出済額 11 億 1,258 万 8 千円(執行率 84.2%)、不用額 1,924 万 4 千円(対予算比 1.5%)である。

項別の支出済額は、第40表のとおりである。

主な支出の内訳は、串浜漁港整備工事や大人池改修工事、また因島三庄市民農園整備工事等の工事請負費 3 億 1,306 万 3 千円、人件費 2 億 5,673 万 3 千円、県営農業農村整備事業県工事負担金や中山間地域等直接支払事業等への補助金などの負担金補助及び交付金 2 億 659 万 1 千円、漁港建設事業に係る委託料や小規模維持修繕業務等の委託料 1 億 9,213 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、4,866 万 8 千円 (4.2%)減少している。この主な要因は、漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務等に係る委託料の増により委託料が5,156 万 8 千円 (36.7%)、小規模農業基盤整備工事や農業用揚水施設改修工事等の増により工事請負費が3,118 万 6 千円 (11.1%)増加したものの、県営基幹農道整備事業県工事負担金等の減により負担金補助及び交付金が5,023 万 7 千円 (19.6%)、樋門・ポンプ場や漁港等の維持管理に係る修繕料等の減により需用費が3,887 万 1 千円 (42.0%)、樋門海水越流浸水事故に係る損害賠償金等の減により補償補填及び賠償金が2,807 万 8 千円 (99.7%)、人件費が1,688 万 1 千円 (6.2%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、小規模崩壊地復旧事業5,642万2千円外8事業、計1億9,006万7千円である。

不用額は前年度に比べ、7,999万4千円(80.6%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 1.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

第7款 商工費

第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区	分	 令和元年度	平成30年度	比 較		
	カ	71 和儿牛皮	十成30千度	増 減 額	伸率	
支 出	済 額	1,949,811	2,073,626	△ 123,815	△ 6.0	
商	工費	1,492,158	1,480,063	12,096	0.8	
観	光 費	457,653	593,564	△ 135,911	\triangle 22.9	

[※] 翌年度繰越額は50万円である。

当年度の決算額は、予算現額 20 億 4,326 万 6 千円に対し、支出済額 19 億 4,981 万 1 千円 (執行率 95.4%)、不用額 9,295 万 5 千円 (対予算比 4.5%) である。 項別の支出済額は、第 41 表のとおりである。

主な支出の内訳は、中小企業運転資金及び設備資金融資預託金として貸付金 11 億 4,146 万円、工場等設置奨励金等やしまなみジャパンに対する負担金などの負担金補助及び交付金 3 億 3,595 万 9 千円、人件費 2 億 876 万 8 千円、観光施設の維持管理等に係る各種委託料、夜間景観整備事業や千光寺公園内緑地整備事業等に係る委託料 1 億 7,477 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1 億 2,381 万 5 千円 (6.0%) 減少している。この主な要因は、賃金が 574 万 6 千円 (55.0%)、観光施設修繕料等の増により需用費が 307 万 8 千円 (8.6%) それぞれ増加したものの、夜間景観整備事業や千光寺公園頂上エリアリニューアル設計に係る委託料等の減により委託料が 6,833 万円 (28.1%)、繰出金が 2,202 万 3 千円 (65.1%)、人件費が 2,100 万 2 千円 (9.1%)、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金等の減により負担金補助及び交付金が 2,054 万 8 千円 (5.8%) それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、創業支援事業 50 万円である。

不用額は前年度に比べ、1,713万6千円(15.6%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 2.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

第8款 土 木 費

第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

					\ 1	<u></u>
区	分		令和元年度	平成30年度	比	較
			7771几十/支	平成30平度	増 減 額	伸率
支 出	済	湏	4,432,357	3,577,546	854,811	23.9
土木	管理	費	338,469	324,641	13,828	4.3
道路標	喬りよう	費	1,682,051	1,335,055	346,997	26.0
港	湾	費	275,624	88,235	187,390	212.4
都 市	計画复	費	1,459,896	1,298,166	161,729	12.5
外	灯 氢	費	57,398	58,034	△ 636	\triangle 1.1
排水	路	費	195,820	218,163	△ 22,342	\triangle 10.2
住	宅 组	費	218,404	119,049	99,356	83.5
離島	振興	費	38,196	21,193	17,003	80.2
河	Ш	費	166,499	115,012	51,487	44.8
\•	to to	4		~ P - 1 -		

[※] 翌年度繰越額は4億5,906万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額 50 億 7,692 万 1 千円に対し、支出済額 44 億 3,235 万 7 千円 (執行率 87.3%)、不用額 1 億 8,550 万 3 千円 (対予算比 3.7%) である。 項別の支出済額は、第 42 表のとおりである。

主な支出の内訳は、福田港浮桟橋改良工事、向浜・折古線、堤線及び大河原線道路改良工事等の工事請負費 11 億 7,740 万 4 千円、道路及び排水路の維持修繕業務や市営住宅維持管理等の委託料 9 億 7,998 万 3 千円、下水道事業への負担金等の負担金補助及び交付金が 9 億 929 万円、人件費 5 億 3,235 万 4 千円である。

支出済額は前年度に比べ、8億5,481万1千円(23.9%)増加している。この主な要因は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業特別会計が地方公営企業法適用により公営企業会計へ移行したため、繰出金が7億6,795万9千円(皆減)、人件費が5,915万1千円(10.0%)、尾道駅前都市開発貸付金の減により貸付金が5,000万円(皆減)減少したものの、下水道事業への負担金等により負担金補助及び交付金が7億9,435万3千円(691.1%)、工事請負費が3億4,588万4千円(41.6%)、下水道事業への出資金により投資及び出資金が2億644万1千円(皆増)、道路改良事業に係る用地取得に伴い公有財産購入費が1億8,856万6千円(228.4%)、東新涯線道路改良事業や汚水処理施設維持管理に係る委託料等の増により委託料が1億8,644万6千円(23.5%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、工事請負費 3 億 4,588 万 4 千円増加の内訳は、久保長江線(久保 2 工区)整備費の減により街路事業費が 4,012 万 1 千円(43.8%)、道路維持補修工事等の減により道路維持費が 3,281 万 6 千円(29.3%)、橋りょう改良工事等の減により橋りょう新設改良費が 1,769 万 5 千円(26.2%)、排水路等維持補修工事等の減に

より排水路費が 1,319 万 9 千円 (34.7%) それぞれ減少したものの、向浜・折古線 道路や堤線道路改良工事等の増により道路新設改良費が 1 億 5,753 万 5 千円 (42.6%)、福田港浮桟橋改良工事等の増により港湾建設改良費が 1 億 4,896 万 6 千円 (297.9%)、市営住宅改修工事の増により公営住宅建設費が 7,216 万 5 千円 (4,772.8%)、急傾斜地崩壊防止工事の増により急傾斜対策事業費が 3,830 万 3 千円(102.1%)、道路美装化工事の増により都市計画総務費が 3,481 万 2 千円(91.7%) それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、歴史的風致維持向上計画事業 7,161 万 8 千円外 16 事業、計4 億 5,906 万 1 千円である。

不用額は前年度に比べ、1,738万2千円(8.6%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は6.5%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

第9款 消 防 費

第43表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

<u></u>	区 分		令和元年度	平成30年度	比	較
			日和几十次	十成50十度	増 減 額	伸率
支 出	済	額	2,558,088	2,447,698	110,390	4.5
消	防	費	2,558,088	2,447,698	110,390	4.5

[※] 翌年度繰越額は4,390万円である。

当年度の決算額は、予算現額 26 億 2,882 万 4 千円に対し、支出済額 25 億 5,808 万 8 千円 (執行率 97.3%)、不用額 2,683 万 6 千円 (対予算比 1.0%) である。

主な支出の内訳は、人件費 17 億 7,906 万 4 千円、消防用設備等修繕料や光熱水費等の需用費 1 億 5,096 万 1 千円、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金や消防団員退職報償金支給に係る掛金、消火栓新設改良工事負担金等の負担金補助及び交付金 1 億 4,461 万 1 千円、通信指令施設保守業務や通信指令システム改修等の委託料 1 億 4,010 万 2 千円、備品購入費 1 億 2,530 万 9 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1億1,039万円(4.5%)増加している。この主な要因は、水火災出動費用弁償の減により旅費が4,038万6千円(45.2%)、消防ポンプ自動車等購入費の減により備品購入費が3,286万1千円(20.8%)それぞれ減少したものの、消防団器具庫建設工事の増や旧向島分署庁舎解体撤去工事により工事請負費が7,172万2千円(654.1%)、消防団員退職報償金の増により報償費が3,519万6千円(342.4%)、通信指令システム改修等委託料等の増により委託料が3,012万5千円(27.4%)、人件費が2,549万1千円(1.5%)、はしご付消防自動車オーバーホール等修繕料の増により需用費が1,585万8千円(11.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、消防団器具庫整備事業 4,390 万円である。

不用額は前年度に比べ、294万9千円(9.9%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は3.8%で、前年度に比べ0.2 ポイント減少している。

第10款 教育費

第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

F	区 分		\triangle		令和元年度	平成30年度	比	較
Ľ			71		771几十度	一十八30千尺	増 減 額	伸 率
支	出	済	F	額	5,644,934	4,923,817	721,117	14.6
教	育	総	務	費	796,191	692,733	103,458	14.9
小	学	* 杉	交	費	1,665,528	1,676,288	\triangle 10,761	\triangle 0.6
中	学	* 杉	交	費	1,318,391	773,208	545,184	70.5
高	等	学	校	費	32,760	41,630	△ 8,870	\triangle 21.3
幼	稚	·	E C	費	358,069	370,535	\triangle 12,467	\triangle 3.4
社	会	教	育	費	861,100	844,078	17,022	2.0
人	権	教	育	費	2,033	2,623	△ 590	\triangle 22.5
保	健	体	育	費	610,863	522,722	88,141	16.9

[※] 翌年度繰越額は7億4,706万2千円である。

当年度の決算額は、予算現額 65 億 5,037 万 7 千円に対し、支出済額 56 億 4,493 万 4 千円 (執行率 86.2%)、不用額 1 億 5,838 万 1 千円 (対予算比 2.4%) である。 項別の支出済額は、第 44 表のとおりである。

主な支出の内訳は、小・中学校の空調設備等整備委託や市立図書館等の指定管理委託、学校諸設備の維持管理、各種社会教育施設等の管理運営、学校給食調理やスクールバス等運行業務等の委託料 15 億 200 万 5 千円、人件費 13 億 4,702 万 8 千円、向島中学校校舎改築工事及び栗原中学校校舎大規模改修工事等の工事請負費 8 億 9,435 万 7 千円、学校及び施設の修繕料や光熱水費等の需用費 6 億 6,777 万 9 千円、臨時職員賃金の 3 億 1,002 万 2 千円、幼児教育無償化による施設等利用費や就園奨励費、また各種団体等への運営や事業への補助金など負担金補助及び交付金 2 億 5,960 万 5 千円である。

支出済額は前年度に比べ、7 億 2,111 万 7 千円(14.6%)増加している。この主な要因は、人件費が6,803 万 4 千円(4.8%)、備品購入費が5,461 万 2 千円(53.2%)、需用費が3,482 万 4 千円(5.0%)減少したものの、向島中学校校舎改築工事や栗原中学校校舎大規模改修等により工事請負費が4 億 7,377 万 3 千円(112.6%)、小・中学校空調設備等整備委託料等の増により委託料が2 億 3,048 万 1 千円(18.1%)、学校教育施設整備基金積立金の増により積立金が8,991 万 5 千円(78,519.1%)、

旧三井住友銀行尾道支店の土地及び建物を購入したことにより公有財産購入費が5,296万5千円(1,051.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、教育 ICT 環境整備事業 3 億 2,000 万円外 6 事業、計 7 億 4,706 万 2 千円である。

不用額は前年度に比べ、6,300万4千円(66.1%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は8.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

第11款 災害復旧費

第45表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

	区 分		令和元年度	平成30年度	比	較	
				节和几千度	平成30平度	増 減 額	伸率
支	出	済	額	1,983,277	1,889,964	93,313	4.9
農	農林水産施設災害復旧費			357,075	173,266	183,809	106.1
公司	共土木施	設災害復	夏旧費	1,545,876	1,657,393	△ 111,518	\triangle 6.7
観	光施設	災害復	旧費	2,165	22,246	△ 20,081	\triangle 90.3
教育施設災害復旧費			旧費	18,292	18,475	△ 183	\triangle 1.0
衛	生施設	災害復	旧費	59,870	18,584	41,286	222.2

[※] 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は10億6,108万円である。

当年度の決算額は、予算現額 31 億 858 万 6 千円に対し、支出済額 19 億 8,327 万 7 千円(執行率 63.8%)、不用額 6,422 万 9 千円(対予算比 2.1%)である。

項別の支出済額は、第45表のとおりである。

主な支出の内訳は、災害復旧工事等の工事請負費 17 億 449 万 1 千円、測量設計や原田最終処分場災害復旧業務、土砂等撤去処分等に係る委託料 2 億 5,216 万 7 千円である。

支出済額は前年度に比べ、9,331 万 3 千円 (4.9%) 増加している。この主な要因は、土砂等撤去処分、測量設計や小規模維持修繕業務等に係る委託料が 6 億 9,732 万 3 千円 (73.4%)、機械借上料の減により使用料及び賃借料が 4 億 236 万 4 千円 (94.2%) それぞれ減少したものの、工事請負費が 12 億 495 万 9 千円 (241.2%) 増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業(事故繰越しを含む)は、公共土木施設補助災害復旧事業 4 億7,557万3千円外6事業、計10億6,108万円である。

不用額は前年度に比べ、1億2,050万1千円(65.2%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 2.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

第12款 公 債 費

第46表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

<u></u>	区 分		令和元年度	平成30年度	比	較
			77年1九千度		増 減 額	伸率
支 出	済	額	7,179,794	6,858,262	321,532	4.7
公	債	費	7,179,794	6,858,262	321,532	4.7

当年度の決算額は、予算現額 71 億 8,051 万円に対し、支出済額 71 億 7,979 万 4 千円(執行率 100.0%)、不用額 71 万 6 千円(対予算比 0.0%)である。

支出の内訳は、市債償還金 66 億 7,962 万 9 千円、市債利子 4 億 9,987 万 9 千円、一時借入金利子 28 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3億2,153万2千円(4.7%)増加している。この要因は、市債利子が5,274万1千円(9.5%)減少したものの、元金償還金が3億7,402万4千円(5.9%)増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、26万8千円(27.3%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は10.5%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

第13款 諸支出金

第47表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

			令和元年度	平成30年度	比	較	
	区 分		741几十度	十八30千/支	増 減 額	伸率	
支	出	済	額	38,657	36,170	2,488	6.9
諸	支	出	金	38,190	35,320	2,870	8.1
土地	也開多	養基金	仓費	467	850	△ 382	\triangle 45.0

当年度の決算額は、予算現額 3,908 万 9 千円に対し、支出済額 3,865 万 7 千円(執行率 98.9%) である。

項別の支出済額は、第47表のとおりである。

支出の内訳は、収入印紙等購入費(需用費)3,819万円、土地開発基金への繰出金46万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、248 万 8 千円 (6.9%) 増加している。この要因は、 土地開発基金繰出金が38 万 2 千円 (45.0%) 減少したものの、収入印紙等購入費 が287 万円 (8.1%) 増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、43万1千円(91,916.8%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.1%である。

第14款 予 備 費

当年度の決算額は、当初予算額 5,000 万円に対し、総務費の総務管理費へ 50 万円、民生費の災害救助費へ 309 万 5 千円が充用され、不用額 4,640 万 5 千円となっている。

3 特別会計

概 要

当年度の特別会計決算額は、第48表のとおり歳入355億1,935万7千円、歳出351億2,162万8千円で、歳入歳出差引額は3億9,772万9千円の黒字となっている。

第48表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
予算現額		35,969,420	39,544,104	△ 3,574,684
歳 入 総 額((A)	35,519,357	38,422,375	△ 2,903,018
歳 出 総 額((B)	35,121,628	38,107,345	\triangle 2,985,717
歳入歳出差引額((A-B=C)	397,729	315,030	82,699
翌年度繰越財源((D)	0	534	△ 534
実質収支額((C-D=E)	397,729	314,496	83,233
単年度収支額(E-前年度E=F)	83,233	△ 300,607	383,840

歳入を前年度と比較すると、29億301万8千円(7.6%)減少している。

この主なものは、公共下水道事業会計 28 億 1,266 万 1 千円及び特定環境保全公共下水道事業会計 1 億 7,801 万 4 千円が地方公営企業法の適用に伴い公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれたために皆減となったことに加え、国民健康保険事業会計が 3 億 680 万 5 千円 (1.9%)減少し、介護保険事業会計(保険事業勘定)が 3 億 5,405 万 5 千円 (2.2%)、後期高齢者医療事業会計が 6,187 万 1 千円 (2.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳出を前年度と比較すると、29億8.571万7千円(7.8%)減少している。

この主なものは、公共下水道事業会計 27 億 8,190 万 9 千円及び特定環境保全公共下水道事業会計 1 億 6,570 万 7 千円が公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれたために皆減となったことに加え、国民健康保険事業会計が 3 億 8,745 万 4 千円 (2.4%)減少し、介護保険事業会計(保険事業勘定)が 3 億 1,343 万 4 千円 (1.9%)、後期高齢者医療事業会計が 6,199 万 1 千円 (2.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

各事業会計についてみると、介護保険事業会計(保険事業勘定)が2億475万9 千円、国民健康保険事業会計が1億2,562万8千円、後期高齢者医療事業会計が4,839 万3千円、港湾事業会計が1,894万9千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支 均衡の決算となっている(資料1参照)。

また、一般会計からの繰入金は 43 億 4,042 万 6 千円で、この主なものは、介護保険事業会計(保険事業勘定)が 24 億 639 万 8 千円、国民健康保険事業会計が 12 億 2,897 万 1 千円、後期高齢者医療事業会計が 5 億 8,408 万 8 千円である。

一般会計への繰出金は、駐車場事業会計の 7,037 万 5 千円、港湾事業会計の 717 万円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、38億6,515万1千円の赤字決算となっている。(資料2参照)

(1)港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

						•					
区			分	令和元年度	平成30年度	比	較				
			刀	7 和儿午及	平成30年度	増 減 額	伸 率				
歳			入	208,406	212,496	△ 4,091	Δ 1.9				
				(208,406)	(212,496)	(△ 4,091)	(△ 1.9)				
港	湾	収	入	189,302	191,247	\triangle 1,945	\triangle 1.0				
県	支	出	金	85	70	15	21.5				
財	産	収	入	1,130	1,135	△ 5	\triangle 0.4				
繰	起	<u>\tilde{k}</u>	金	14,341	16,616	\triangle 2,276	\triangle 13.7				
諸	4/7	ζ	入	3,548	3,428	120	3.5				
歳		出		189,456	198,156	△ 8,699	△ 4.4				
				(182,286)	(189,847)	(△ 7,561)	(△ 4.0)				
港	澶	湾費		189,456	198,156	△ 8,699	\triangle 4.4				
歳入	歳出	哉 出差引額		出差引額		出差引額		18,949	14,341	4,609	32.1
				(26,120)	(22,649)	(3,471)	(15.3)				

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,894万9千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

なお、前年度繰越金 1,434 万 1 千円については、県との港湾管理事務の事務 委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ 2 分の 1 ずつ繰出され ている。

ア歳入

当年度の決算額は、予算現額 2 億 1,205 万 5 千円に対し、収入済額 2 億 840 万 6 千円(対予算比 98.3%、収納率 100.0%)、収入未済額はなく、不納欠損額 7 万円(対調定比 0.0%)である。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料 1 億 8,832 万 6 千円で、これを前年度と 比較すると 212 万 3 千円 (1.1%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 409 万 1 千円 (1.9%) 減少している。

収入未済額は、港湾収入の使用料(係船料)が7万4千円から皆減、不納欠損

額は、港湾収入の使用料(係船料)が皆増し7万円、使用料(荷さばき地使用料)が9千円から皆減している。

港湾収入の99.5%を占める使用料の収入状況は、第50表のとおりである。

第50表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

		分			f	分和 元 年 /	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成30年度	平成29年度
区		ス	J	調気	至 額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入済額
係	船		料	3	1,915	31,844	0	32,709	30,577
入	場		料		49	49	0	48	48
上 屋	使	用	料	7	5,142	75,142	0	78,631	78,788
荷さば	き地々	使 用	料	1	9,366	19,366	0	17,727	18,246
給水影	计偏位	き 用	料		1,632	1,632	0	1,324	1,223
港湾施記	没用地	使用	料		696	696	0	1,617	1,611
行政則	才 產 例	き 用	料	2	2,684	22,684	0	22,920	22,649
駐 車	場使	用	料	3	6,032	36,032	0	34,488	35,953
待合	所 使	用	料		880	880	0	874	874
野 積	場使	用	料		0	0	0	112	483
合		•	計	18	8,397	188,326	0	190,450	190,451

[※] 係船料については、調定額と収入済額との差額7万円が不納欠損となっている。

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 2 億 1,205 万 5 千円に対し、支出済額 1 億 8,945 万 6 千円 (執行率 89.3%)、不用額 2,259 万 9 千円 (対予算比 10.7%) である。 歳出の主なものは、総務費の人件費 5,890 万円、負担金補助及び交付金 1,360 万 6 千円、施設管理費の委託料 4,706 万 4 千円、需用費 4,007 万 6 千円である。 支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 869 万 9 千円 (4.4%) 減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

				八		今和二年	亚出20年度	比	較
区				分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	伸率
歳					入	15,968,077	16,274,882	Δ 306,805	Δ 1.9
						(14,739,106)	(15,043,102)	(A 303,996)	(A 2.0)
国	民 健	康	保	険	料	2,609,740	2,715,690	△ 105,951	\triangle 3.9
国	民 健	康	保	険	税	456	490	△ 34	\triangle 6.9
玉	庫	支	出	1	金	2,472	6,101	△ 3,629	\triangle 59.5
県	支		出		金	11,525,039	11,647,884	△ 122,845	\triangle 1.1
繰		入			金	1,730,573	1,469,712	260,860	17.7
繰		越			金	44,978	387,760	△ 342,782	△ 88.4
そ		\mathcal{O}			他	54,820	47,244	7,576	16.0
歳					出	15,842,449	16,229,903	△ 387,454	△ 2.4
						(15,842,449)	(16,229,903)	(△ 387,454)	(△ 2.4)
総		務			費	241,386	232,832	8,554	3.7
保	険	給	付	<u> </u>	費	11,079,610	11,196,104	△ 116,495	\triangle 1.0
国民	健康保障	険事	業費	納付	金	4,282,611	4,195,490	87,122	2.1
保	健	事	業	Ė	費	174,474	176,832	△ 2,358	\triangle 1.3
基	金	積	<u>\frac{1}{1/2}</u>	÷	金	25,306	246,065	△ 220,759	△ 89.7
諸	支		出		金	39,063	182,580	△ 143,517	△ 78.6
歳入	. 歳 と	出	差	引	額	125,628	44,978	80,649	179.3
						(Δ 1,103,343)	(A 1,186,801)	(83,458)	(-)

注:()は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 1 億 2,562 万 8 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア歳入

当年度の決算額は、予算現額 161 億 5,596 万 6 千円に対し、収入済額 159 億 6,807 万 7 千円(対予算比 98.8%、収納率 97.0%)、収入未済額 4 億 5,532 万 8 千円(対調定比 2.8%)、不納欠損額 4,112 万 7 千円(対調定比 0.2%)である。未還付額は 261 万 8 千円である。

歳入の主なものは、県補助金 115 億 2,503 万 9 千円、国民健康保険料 26 億 974 万円、一般会計繰入金 12 億 2,897 万 1 千円である。

国民健康保険料については、現年課料分調定額は、前年度に比べ1億711万4 千円(3.9%)減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第51表のとおり3億680万5千円(1.9%)減少している。このうち、国民健康保険料が1億595万1千円(3.9%)減少しているのは、主に被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 4 億 4,742 万円 (現年課料分 1 億 1,556 万 6 千円、滞納繰越分 3 億 3,185 万 5 千円)、454 万 4 千円 (現年課税分 0 円、滞納繰越分 454 万 4 千円) で、前年度と比較すると 3,868 万 8 千円 (7.9%) 減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損額は、それぞれ4,090万7千円、20万4千円で、前年度と比較すると1,319万7千円(47.3%)増加している。 国民健康保険料・保険税の収納状況は、第52表のとおりである。

第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

		今和二年	亚出20年度	平広・117
区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	調定額(料)	2,613,891	2,721,005	3,017,862
現	調定額(税)	0	0	0
	収 入 済 額	2,500,784	2,583,807	2,858,178
年	不納 欠損額	5	0	201
	未 還 付 額	2,464	2,577	3,739
分	収入未済額	115,566	139,775	163,221
	収 納 率	95.6%	94.9%	94.6%
	調定額(料)	481,558	504,667	530,657
滞	調定額(税)	5,204	6,178	7,033
納	収 入 済 額	109,411	132,373	144,949
繰	不納 欠損額	41,105	27,914	39,241
越	未 還 付 額	154	320	154
分	収入未済額	336,399	350,878	353,655
	収 納 率	22.4%	25.8%	26.9%
	調定額(料)	3,095,449	3,225,672	3,548,519
合	調定額(税)	5,204	6,178	7,033
Н	収 入 済 額	2,610,196	2,716,180	3,003,127
	不納欠損額	41,111	27,914	39,442
	未 還 付 額	2,618	2,897	3,893
計	収 入 未 済 額	451,965	490,653	516,876
	収 納 率	84.1%	84.0%	84.4%

注1:(料)には介護納付費を含む。

注2:収入済額には未還付額を含む。

注3:収入未済額には不納欠損額を含まない。 注4:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 161 億 5,596 万 6 千円に対し、支出済額 158 億 4,244 万 9 千円 (執行率 98.1%)、不用額 3 億 1,351 万 7 千円 (対予算比 1.9%) である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 96 億 6,385 万 6 千円、高額療養費 13 億 8,537 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 31 億 7,715 万 3 千円、後期高齢者支援金分 8 億 3,548 万 3 千円、介護納付金分 2 億 6,997 万 5 千円等である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり3億8,745万4千円(2.4%)減少している。これは主に、前年度から運営主体が広島県に移管されたことにより市に交付された特別調整交付金をそのまま県に納付しており、これを主要な財

源としていた基金積立金が 2 億 2,075 万 9 千円 (89.7%)、療養給付金等負担金などの精算による返還額が前年度よりも少なかったことなどにより、諸支出金が 1 億 4,351 万 7 千円 (78.6%)、保険給付費が 1 億 1,649 万 5 千円 (1.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の69.8%は保険給付費(審査支払手数料を除く)であるが、その支出状況は第53表のとおりである。

第53表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

	令和	元年度	平成:	30年度	平成29年度		
区分	件 数	金額	件 数	金額	件 数	金額	
療養給付費	566,019	9,590,711	581,030	9,700,443	603,459	9,895,055	
一般被保険者	565,381	9,578,847	576,209	9,632,623	591,113	9,696,488	
退職被保険者等	638	11,863	4,821	67,820	12,346	198,567	
療 養 費	8,217	48,940	8,326	50,968	9,117	54,712	
一般被保険者	8,208	48,809	8,271	50,688	8,923	53,546	
退職被保険者等	9	131	55	280	194	1,166	
高額療養費	25,832	1,381,731	25,208	1,394,920	23,401	1,351,245	
一般被保険者	25,806	1,379,057	25,069	1,380,272	23,040	1,319,272	
退職被保険者等	26	2,674	139	14,648	361	31,973	
高額介護合算療養費	32	684	3	36	29	437	
一般被保険者	32	684	3	36	28	383	
退職被保険者等	0	0	0	0	1	55	
外来年間合算療養費	_	2,958	_	403	_	_	
移 送 費	0	0	1	17	0	0	
一般被保険者	0	0	1	17	0	0	
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	
小 計	600,100	11,025,023	614,568	11,146,787	636,006	11,301,450	
出産育児一時金	56	23,439	47	18,286	68	28,842	
葬 祭 費	231	6,930	213	6,390	214	6,420	
小 計	287	30,369	260	24,676	282	35,262	
合 計	600,387	11,055,392	614,828	11,171,462	636,288	11,336,711	

[※] 外来年間合算療養費の件数は集計されていない。

保険給付費の状況は、第54表のとおりである。

第54表 保険給付費の前年度比較

	₹		分	•	(単位)	令和元年度	平成30年度	比 較	伸率(%)
被	保	険	者	数	(人)	29,438	30,552	△ 1,114	4 △ 3.6
受	診		件	数	(件)	574,236	589,356	△ 15,120	\triangle 2.6
保	険	給	付	費	(千円)	11,055,392	11,171,462	△ 116,070	△ 1.0
被保	険者 受	診	: 口	数	(回)	19.51	19.29	0.22	2 1.1
1人	当たり保	険	給 付	費	(円)	375,548	365,654	9,894	4 2.7

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:保険給付費は審査支払手数料を含まない。

(3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第55表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

		\wedge	令和元年度	平成30年度	比	較
区	分		中和几十度	平成30平度	増減額	伸 率
歳		入	41,566	53,808	△ 12,242	Δ 22.8
			(29,781)	(20,000)	(9,781)	(48.9)
諸	収	入	29,781	20,000	9,781	48.9
繰	入	金	11,784	33,808	△ 22,023	\triangle 65.1
歳		出	41,566	53,808	△ 12,242	△ 22.8
			(41,566)	(53,808)	(Δ 12,242)	(△ 22.8)
索	道事	業費	7,527	16,195	△ 8,669	\triangle 53.5
公	債	費	34,039	37,613	\triangle 3,573	\triangle 9.5
歳 入	歳出差	引額	0	0	0	_
			(A 11,784)	(△ 33,808)	(22,023)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 4,156 万 6 千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額 1,178 万 4 千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 4,281 万 9 千円で、収入済額は対予算比 97.1%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 97.1%である。不用額は 125 万 3 千円で対予算比 2.9%である。

歳入の主なものは、諸収入の雑入 2,978 万 1 千円 (指定管理者からの納付金)、 繰入金 1,178 万 4 千円である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金3,403万9千円(元金3,321万2千円、 利子82万7千円)、索道事業費の事業費752万7千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり歳入、歳出ともに 1,224 万 2 千円(22.8%)減少している。これは主に、前年度は大規模な修繕が 行われたため多額の修繕料を要しており、前年度に比べて当年度の修繕料は、 1,144 万 2 千円(92.0%)減少していることによるものである。

第56表 年度別利用延人員比較

(単位:人)

							\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
区				分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
利	用	延	人	員	487,191	436,332	488,953	

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

		分		令和元年度	平成30年度	比	較
区				中和几十度	平成30平度	増 減 額	伸率
歳			入	131,486	136,286	△ 4,799	Δ 3.5
				(131,486)	(136,286)	(△ 4,799)	(△ 3.5)
駐	車 場	収	入	21,509	22,403	△ 894	\triangle 4.0
諸	収		入	109,977	113,882	\triangle 3,905	\triangle 3.4
歳			出	131,486	136,286	△ 4,799	△ 3.5
				(61,112)	(87,771)	(△ 26,659)	(△ 30.4)
駐	車	場	費	100,840	86,527	14,313	16.5
公	債		費	30,646	49,758	△ 19,112	\triangle 38.4
歳入	歳出差引額		額	0	0	0	_
				(70,375)	(48,515)	(21,860)	(45.1)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに1億3,148万6千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 7,037 万 5 千円を一般会計へ 繰出したためである。

ア歳入

当年度の決算額は、予算現額 1 億 3,663 万 8 千円に対し、収入済額 1 億 3,148 万 6 千円(対予算比 96.2%、収納率 99.6%)、収入未済額 50 万 1 千円(対調定比 0.4%)で、不納欠損額はなかった。

歳入は、諸収入の雑入(指定管理者等からの納付金等)1億997万7千円及び 駐車場収入の駐車場使用料2,150万9千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 479 万 9 千円 (3.5%) 減少している。

収入未済額は、駐車場収入の施設使用料 50 万 1 千円で、前年度と同額である。 駐車場の収入状況は、第 58 表のとおりである。

前年度と比較すると、駐車場収入(指定管理者からの納付金額を含む)は478万5千円(3.5%)、利用台数は12,424台(2.2%)それぞれ減少している。

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 1 億 3,663 万 8 千円に対し、支出済額 1 億 3,148 万 6 千円(執行率 96.2%)、不用額 515 万 2 千円(対予算比 3.8%)である。

歳出の主なものは、駐車場費の繰出金7,037万5千円、負担金補助及び交付金1,544万1千円、公債費の元利償還金3,064万6千円(元金2,862万1千円、利子202万5千円)である。

支出済額を前年度と比較すると、第57表のとおり479万9千円(3.5%)減少している。

第58表 年度別駐車場収入比較

(単位:台、千円)

	区				令和元年度		平 成	30度	平成2	9年度
ı	<u>^</u>		5.	J	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
久	保	駐	車	場	97,503	21,509	106,884	22,403	86,839	25,563
東	尾道	駅前	駐車	場	18,304	4,423	17,244	4,601	17,891	5,486
ベ	ルポ	ール	駐車	場	149,394	42,881	145,275	40,508	152,766	41,105
新	尾道	駅南	駐車	場	34,499	10,128	37,223	11,312	35,809	10,143
新	尾道	駅 北	駐 車	場	38,013	27,600	44,639	32,422	40,266	27,449
新	尾道駅	引北 第	二駐車	玉場	35,479	7,203	36,140	7,796	37,737	7,209
尾	道 駅	己前	駐 車	場	77,201	5,125	68,647	4,629	72,517	4,759
中	央	駐	車	場	61,437	6,648	66,209	5,592	64,471	6,527
長	崎	駐	車	場	45,603	5,947	47,596	6,984	48,183	6,777
合				計	557,433	131,463	569,857	136,248	556,479	135,017

注: 久保駐車場以外の金額欄は指定管理者からの納付金額である。

(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

	今和二年	亚出20年度	比	較
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	伸率
歳	67,605	66,931	674	1.0
	(17,155)	(17,645)	(△ 490)	(△ 2.8)
診療所事業収入	17,149	17,641	△ 491	\triangle 2.8
繰 入 金	50,450	49,286	1,164	2.4
諸 収 入	6	4	1	34.3
歳 出	67,605	66,931	674	1.0
	(67,605)	(66,931)	(674)	(1.0)
診療所事業費	67,605	66,931	674	1.0
歳入歳出差引額	0	0	0	_
	(A 50,450)	(A 49,286)	(A 1,164)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに6,760万5千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額 5,045 万円を一般会計から繰 入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 6,937 万 4 千円で、収入済額は対予算比 97.5%、収納率 99.9%、支出済額の執行率は 97.5%である。不用額は 176 万 9 千円で対予算比 2.5%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 5,045 万円、診療所事業収入の外来収入 1,714 万 9 千円である。

収入未済額は外来収入の4万円(対調定比0.1%)、不納欠損はなかった。 歳出の主なものは、診療所事業費の人件費4,882万円、委託料1,095万4千円、需用費364万6千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第59表のとおり歳入、歳出ともに67万4千円(1.0%)増加している。

当診療所の患者数の状況は、第60表のとおりである。

第60表 年度別患者数比較

(単位:人)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
内	科	2,213	2,228	2,380
外	科	769	726	677
吉	ŀ	2,982	2,954	3,057
1 日	平 均	8.1	8.1	8.4

(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の前年度比較

(単位:千円、%)

		(1-	T. 1 1 1 1 /0)
全和元年度	亚战20年度	比	較
7 74 九 午 及	平成30平及	増 減 額	伸 率
16,671,148	16,317,094	354,055	2.2
(14,258,347)	(14,064,984)	(193,363)	(1.4)
3,334,881	3,429,160	△ 94,279	\triangle 2.7
4,110,405	4,025,981	84,423	2.1
4,206,765	4,105,746	101,018	2.5
2,294,016	2,244,423	49,593	2.2
652	605	48	7.9
2,557,373	2,346,841	210,532	9.0
164,138	161,375	2,763	1.7
2,920	2,963	△ 43	\triangle 1.5
16,466,389	16,152,955	313,434	1.9
(16,466,389)	(16,152,955)	(313,434)	(1.9)
267,155	252,010	15,145	6.0
15,072,976	14,764,089	308,887	2.1
259,782	225,983	33,799	15.0
55,748	124,752	△ 69,004	\triangle 55.3
810,728	786,122	24,607	3.1
204,759	164,138	40,621	24.7
(Δ 2,208,043)	(Δ 2,087,972)	(A 120,071)	(-)
	(14,258,347) 3,334,881 4,110,405 4,206,765 2,294,016 652 2,557,373 164,138 2,920 16,466,389 (16,466,389) 267,155 15,072,976 259,782 55,748 810,728 204,759	16,671,148	中の元年度 平成30年度 地

注:()は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が2億475万9千円となっており、翌年度へ繰越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、1億2,794万9千円の繰越しとなる。

ア歳入

当年度の決算額は、予算現額 169 億 1,710 万 6 千円に対し、収入済額 166 億 7,114 万 8 千円(対予算比 98.5%、収納率 99.8%)、収入未済額 3,574 万円(対調定比 0.2%)、不納欠損額 649 万 1 千円(対調定比 0.0%)である。未還付額は、 320 万 3 千円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金 42 億 676 万 5 千円、国庫支出金 41 億 1,040 万 5 千円(国庫負担金 27 億 9,311 万円、国庫補助金 13 億 1,729 万 5 千円)、保険料 33 億 3,488 万 1 千円、繰入金 25 億 5,737 万 3 千円(一般会計繰入金 24 億 639 万 8 千円、介護サービス事業勘定繰入金 640 万 3 千円、基金繰入金 1 億 4,457 万 1 千円)、県支出金 22 億 9,401 万 6 千円(県負担金 21 億 7,003 万 6 千円、県補助金 1 億 2,398 万円)である。

収入済額を前年度と比較すると、第61表のとおり3億5,405万5千円(2.2%)増加している。これは主に、保険給付費の歳出増加分を補うため、繰入金及び交付金等が増加したことによるものであるが、収入の根幹をなす保険料は保険料軽減幅の見直しなどにより9.427万9千円(2.7%)減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が803万1千円(18.3%)減少、不納欠損額が274万9千円(73.4%)増加している。

介護保険料の収納状況は、第62表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

いている では できます では できます できます できます できます できます できます できます できます			,		(十元・111)
いて 入 済 額 ス 104,817 ス 192,597 ス 181,756 で ス 納 欠 損 額 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資 財 本 100.0% 100.0% 普 調 定 額 228,287 233,370 247,963 通 収 入 済 額 218,211 221,365 229,923 収 不 納 欠 月 3 1 現 未 還 付 額 183 240 123 度 収 入 未 済 額 10,260 12,241 18,163 分 収 納 率 95.5% 94.8% 92.7%	特	調定額	3,101,880	3,188,820	3,178,137
資 財 本 100.0% 100.0% 普 調 定 額 228,287 233,370 247,963 通 収 入 済 額 218,211 221,365 229,923 収 不 納 欠 月 3 1 現 未 還 付 額 183 240 123 度 収 入 未 済 額 10,260 12,241 18,163 分 収 納 率 95.5% 94.8% 92.7%	別	収 入 済 額	3,104,817	3,192,597	3,181,756
資 財 本 100.0% 100.0% 普 調 定 額 228,287 233,370 247,963 通 収 入 済 額 218,211 221,365 229,923 収 不 納 欠 月 3 1 現 未 還 付 額 183 240 123 度 収 入 未 済 額 10,260 12,241 18,163 分 収 納 率 95.5% 94.8% 92.7%	倒 収	不納欠損額	0	0	0
資 財 本 100.0% 100.0% 普 調 定 額 228,287 233,370 247,963 通 収 入 済 額 218,211 221,365 229,923 収 不 納 欠 月 3 1 現 未 還 付 額 183 240 123 度 収 入 未 済 額 10,260 12,241 18,163 分 収 納 率 95.5% 94.8% 92.7%	現	未還付額	2,937	3,777	3,619
資 財 本 100.0% 100.0% 普 調 定 額 228,287 233,370 247,963 通 収 入 済 額 218,211 221,365 229,923 収 不 納 欠 月 3 1 現 未 還 付 額 183 240 123 度 収 入 未 済 額 10,260 12,241 18,163 分 収 納 率 95.5% 94.8% 92.7%	度	収入未済額	0	0	0
通 收 収 収 収 取 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮 粮	分	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
4X 秋1 空 95.5% 94.6% 92.1%		調定額	228,287	233,370	247,963
4X 秋1 空 95.5% 94.6% 92.1%	<u>這</u>	収 入 済 額	218,211	221,365	229,923
4X 秋1 空 95.5% 94.6% 92.1%	取 収	不納欠損額	0	3	1
4X 秋1 空 95.5% 94.6% 92.1%	現年	未 還 付 額	183	240	123
4X 秋1 空 95.5% 94.6% 92.1%	皮	収入未済額	10,260	12,241	18,163
普 調 定 額 43,742 50,427 53,159	分 	収 納 率	95.5%	94.8%	92.7%
	- 普	調定額	43,742	50,427	53,159
普通 調定額 43,742 50,427 53,159 資 収入済額 11,853 15,197 15,666 収 不納欠損額 6,491 3,740 5,124 納未還付額 83 41 0 繰越収入未済額 25,481 31,531 32,369 分収納率 26.9% 30.1% 29.5%	理 徴	収 入 済 額	11,853	15,197	15,666
収 不納欠損額 6,491 3,740 5,124	収	不納欠損額	6,491	3,740	5,124
横 未 還 付 額 83 41 C	納	未 還 付 額	83	41	0
繰 収 入 未 済 額 25,481 31,531 32,369	繰越	収入未済額	25,481	31,531	32,369
<u>分</u> 収 納 率 26.9% 30.1% 29.5%	<u>分</u>	収 納 率	26.9%	30.1%	29.5%
		調定額	3,373,909	3,472,617	3,479,259
合 収 入 済 額 3,334,881 3,429,160 3,427,345	合	収 入 済 額	3,334,881	3,429,160	3,427,345
不納欠損額 6,491 3,743 5,125		不納欠損額	6,491	3,743	5,125
未 還 付 額 3,203 4,057 3,742		未 還 付 額	3,203	4,057	3,742
計 収入未済額 35,740 43,771 50,532	計	収入未済額	35,740	43,771	50,532
		収 納 率	98.7%	98.6%	98.4%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 169 億 1,710 万 6 千円に対し、支出済額 164 億 6,638 万 9 千円 (執行率 97.3%)、不用額 4 億 5,071 万 7 千円 (対予算比 2.7%) である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 137億4,866万5千円(居宅介護サービス給付費55億2,396万1千円、施設介護サービス給付費41億6,045万4千円、地域密着型介護サービス給付費32億8,122万1千円等)、特定入所者介護サービス等費4億6,601万4千円、介護予防サービス等諸費4億5,699万3

千円(介護予防サービス給付費 3 億 3,021 万 9 千円、介護予防サービス計画給付費 6,413 万 4 千円等)、高額介護サービス等費 3 億 3,679 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、第61表のとおり3億1,343万4千円(1.9%) 増加している。これは主に、地域密着型介護サービス給付費の増加や介護報酬の 改定に伴い保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険給付の状況は、第63表のとおりである。

第63表 介護保険給付の前年度比較

区分	(単位)	令和元年度	平成30年度	比 較	伸率(%)
第1号被保険者	数(人)	48,693	48,799	△ 106	△ 0.2
要介護(支援)認定者	数(人)	10,244	9,991	253	2.5
サービス利用件	数(件)	274,400	268,705	5,695	2.1
保 険 給 付	費 (千円)	15,060,011	14,752,023	307,988	2.1
要介護(支援)認定 1人当り保険給付	/	1,470,130	1,476,531	△ 6,401	△ 0.4

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務(要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業)の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の前年度比較

(単位:千円、%)

<u> </u>	<i>'</i>		令和元年度	平成30年度	比	較
区	ن ا	Ĵ	7 和 儿 午 及	平成30年度	増減額	伸 率
歳		入	20,043	19,102	941	4.9
			(20,043)	(19,102)	(941)	(4.9)
サ	ービス収	入	20,043	19,102	941	4.9
歳		出	20,043	19,102	941	4.9
			(13,640)	(13,631)	(9)	(0.1)
総	務	費	9,209	9,347	△ 139	\triangle 1.5
事	業	費	4,431	4,283	148	3.4
諸	支 出	金	6,403	5,472	932	17.0
歳入	歳出差引	額	0	0	0	_
			(6,403)	(5,472)	(932)	(17.0)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,004万3千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 640 万 3 千円を保険事業勘定 に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 2,118 万 9 千円で、収入済額は対予算比 94.6%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 94.6%である。不用額は 114 万 6 千円で対予算比 5.4%である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の2,004万3千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費 879 万 3 千円、諸支出金の保 険事業勘定繰出金 640 万 3 千円、事業費の居宅介護サービス事業費 443 万 1 千 円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり94万1千円(4.9%) 増加している。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

当会計は、漁業集落の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

第65表 漁業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	比	較
	カ	中和几十度	平成30平度	増 減 額	伸 率
歳	入	20,368	19,424	944	4.9
		(3,449)	(3,170)	(278)	(8.8)
分担金及び	が負担金	562	281	281	100.0
使用料及で	び手数料	2,887	2,889	\triangle 3	\triangle 0.1
繰入	金	16,920	16,254	666	4.1
諸 収	入	0	0	0	_
歳	出	20,368	19,424	944	4.9
		(20,368)	(19,424)	(944)	(4.9)
漁業集落	排水費	9,577	8,633	944	10.9
公 債	費	10,791	10,791	0	0.0
歳 入 歳 出	差引額	0	0	0	_
		(△ 16,920)	(A 16,254)	(A 666)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,036万8千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 1,692 万円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 2,077 万 8 千円で、収入済額は対予算比 98.0%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 98.0%である。不用額は 41 万円で対予算比 2.0%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1,692 万円、使用料及び手数料の漁業集落 排水処理施設使用料 288 万 7 千円である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 1,079 万 1 千円 (元金 769 万 9 千円、 利子 309 万 2 千円)、漁業集落排水費の管理費の委託料 551 万円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第65表のとおり歳入、歳出ともに94万4千円(4.9%)増加している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落の環境整備を行い、農業集落内における生活環境の改善を図ることを目的としている。

第66表 農業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比	較
		7 41 儿 十 皮	平成30平度	増減額	伸 率
歳	入	33,522	37,906	△ 4,383	Δ 11.6
		(8,553)	(11,344)	(△ 2,791)	(△ 24.6)
使用料及び手数	: 料	8,553	8,516	37	0.4
県 支 出	金	0	2,828	△ 2,828	皆減
繰入	金	24,970	26,562	\triangle 1,592	\triangle 6.0
歳	出	33,522	37,906	△ 4,383	Δ 11.6
		(33,522)	(37,906)	(△ 4,383)	(A 11.6)
農業集落排水	費	9,525	13,908	△ 4,383	\triangle 31.5
公債	費	23,998	23,998	0	_
歳入歳出差引	額	0	0	0	_
		(△ 24,970)	(A 26,562)	(1,592)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、3,352万2千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 2,497 万円を一般会計から繰 入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 3,391 万 2 千円で、収入済額は対予算比 98.9%、収納率 99.8%、支出済額の執行率は 98.9%である。不用額は 39 万円で対予算比 1.1%である。

歳入は、一般会計繰入金 2,497 万円、使用料及び手数料の農業集落排水処理施 設使用料 855 万 3 千円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の使用料 7 万円 (対調定比 0.2%) で、不納 欠損額はなかった。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金2,399万8千円(元金1,996万9千円、 利子402万9千円)、農業集落排水費の管理費の委託料575万円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第66表のとおり歳入、歳出ともに438万3千円(11.6%)減少している。これは主に、前年度は施設の長寿命化のために農業集落排水費の機能強化概要書作成委託料435万2千円が支出されていたことによるものである。なお、この委託料の財源の一部として歳入に県支出金282万8千円が計上されている。

(10) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島の間の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

第67表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区		分	令和元年度	平成30年度	比	較
	-	IJ	中和几十度	平成30平度	増減額	伸 率
歳		入	45,623	44,130	1,493	3.4
			(28,777)	(26,479)	(2,298)	(8.7)
事	業収	入	2,956	3,151	△ 195	\triangle 6.2
国	庫 支 出	金	18,295	15,965	2,330	14.6
県	支 出	金	7,364	7,200	164	2.3
財	產 収	入	139	139	0	_
繰	入	金	16,845	17,651	△ 805	\triangle 4.6
諸	収	入	24	24	\triangle 0	\triangle 1.7
歳		出	45,623	44,130	1,493	3.4
			(45,623)	(44,130)	(1,493)	(3.4)
事	業	費	38,563	37,063	1,500	4.0
公	債	費	7,060	7,067	△ 7	\triangle 0.1
歳入	歳出差引	額	0	0	0	-
			(A 16,845)	(△ 17,651)	(805)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、4,562万3千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 1,684 万 5 千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 4,686 万 9 千円で、収入済額は対予算比 97.3%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 97.3%である。不用額は 124 万 6 千円で対予算比 2.7%である。

歳入の主なものは、国庫支出金の運航費国庫補助金 1,829 万 5 千円、一般会計繰入金 1,684 万 5 千円、県支出金の運航費県補助金 736 万 4 千円、事業収入の運賃収入 295 万 6 千円である。

収入未済額、不納欠損額はともになかった。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の賃金 1,254 万 4 千円、需用費 1,072 万 7 千円、一般管理費の人件費 785 万 5 千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第67表のとおり歳入、歳出ともに149万3千円(3.4%)増加している。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第68表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

				\ 1 I=	, . ,
12,	分	令和元年度	平成30年度	比	較
区	N	中和几十度	平成 30 平度	増減額	伸 率
歳	入	2,311,513	2,249,642	61,871	2.8
		(1,727,425)	(1,673,700)	(53,725)	(3.2)
後期高齢者医	医療保険料	1,676,037	1,620,778	55,258	3.4
使用料及で	び手数料	1	1	\triangle 0	\triangle 33.3
繰入	金	584,088	575,942	8,145	1.4
繰越	金	48,514	49,352	△ 838	\triangle 1.7
諸 収	入	2,874	3,569	△ 695	\triangle 19.5
歳	出	2,263,120	2,201,129	61,991	2.8
		(2,263,120)	(2,201,129)	(61,991)	(2.8)
総務	費	39,254	36,796	2,458	6.7
後期高齢	者医療	0 001 066	9 160 070	60.206	2.0
広 域 連 合	納付金	2,221,366	2,160,970	60,396	2.8
諸 支	出 金	2,500	3,363	△ 863	\triangle 25.7
歳入歳出	差引額	48,393	48,514	△ 120	Δ 0.2
		(△ 535,694)	(\triangle 527,429)	(△ 8,266)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 4,839 万 3 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア歳入

当年度の決算額は、予算現額 23 億 1,271 万 4 千円に対し、収入済額 23 億 1,151 万 3 千円(対予算比 99.9%、収納率 99.7%)、収入未済額は 814 万 4 千円(対調定比 0.4%)、不納欠損額は 56 万 8 千円(対調定比 0.0%)、未還付額は 283 万 4 千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 7,603 万 7 千円、一般会計繰入金 5 億 8,408 万 8 千円、繰越金 4,851 万 4 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第68表のとおり6,187万1千円(2.8%)増加している。このうち、後期高齢者医療保険料が5,525万8千円(3.4%)増加しているのは、主に被保険者数の増加及び保険料率の見直しによるものである。収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較

すると収入未済額は7万3千円 (0.9%)、不納欠損額は28万5千円 (101.1%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第69表のとおりである。

第69表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
胜	調定額	1,136,645	1,095,933	1,072,941
別	収 入 済 額	1,139,202	1,098,356	1,075,848
徴 収	不納欠損額	0	0	0
現年	未 還 付 額	2,557	2,423	2,907
特別徴収現年度分	収入未済額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
जेटि	調定額	537,257	521,172	534,058
通	収 入 済 額	533,408	518,175	530,574
普通徴収現年度分	不納欠損額	0	1	0
現 年	未 還 付 額	277	321	333
度分	収入未済額	4,125	3,318	3,817
	収 納 率	99.2%	99.4%	99.3%
普	調定額	8,013	9,203	10,595
普通徴収滞納繰越分	収 入 済 額	3,427	4,248	4,091
収	不納欠損額	568	281	1,156
納編	未 還 付 額	1	79	38
越公	収入未済額	4,019	4,753	5,387
	収 納 率	42.8%	45.3%	38.3%
	調定額	1,681,914	1,626,308	1,617,594
合	収 入 済 額	1,676,037	1,620,778	1,610,513
	不納欠損額	568	282	1,156
	未 還 付 額	2,834	2,823	3,278
計	収入未済額	8,144	8,071	9,203
	収 納 率	99.5%	99.5%	99.4%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ歳出

当年度の決算額は、予算現額 23 億 1,271 万 4 千円に対し、支出済額 22 億 6,312 万円(執行率 97.9%)、不用額 4,959 万 4 千円(対予算比 2.1%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22 億 2,136 万 6 千円、一般管理費の人件費 3,014 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 68 表のとおり 6,199 万 1 千円 (2.8%) 増加している。

被保険者数の状況は第70表のとおりである。

第70表 年度別被保険者数比較

(単位:人)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被保険者数(年度平	[均)	26,608	26,331	26,138

4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む) 734 万 3,148.21 ㎡、建物 63 万 6,752.97 ㎡、立木の推定蓄積量 487.93 ㎡、動産の船舶 20 隻及び浮桟橋 18 個、有価証券 6 億 6,578 万 8 千円、出資による権利 45 億 5,791 万 4 千円、物品 1,557 点、債権 3 億 5,165 万 7 千円、基金 184 億 3,269 万 4 千円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

分 平成30年度末現在高 区 単位 年度中増減高 令和元年度末現在高 公有財産 土地(山林を含む) m² 7,375,121.91 △ 31,973.70 7,343,148.21 建 物 629,843.45 636,752.97 m² 6,909.52 0.00 山林立木推定蓄積量 487.93 487.93 m³ 隻 動産(船舶) 20 0 20 個 動産(浮桟橋) 17 1 18 千円 有価証券 665,788 0 665,788 出資による権利 千円 4,351,473 206,441 4,557,914 物 品 点 1,561 \triangle 4 1,557 債 権 千円 332,197 19,460 351,657 基 千円 △ 934,893 18,432,694 金 19,367,587

第71表 財産の前年度比較

(1) 公有財産

土地は、主に固定資産台帳の整理に伴う減や下水道事業の地方公営企業法適用に 伴う財産移動等により 31,973.70 ㎡(0.4%) 減少している。

建物は、主に本庁舎及び因島総合支所庁舎の新築等により 6,909.52 m² (1.1%) 増加している。

山林立木推定蓄積量、動産(船舶)、有価証券については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

また、動産(浮桟橋)は、福田港浮桟橋の新設により 1 個増加し、18 個となった。

出資による権利は、下水道事業出資により、2億644万1千円(4.7%)増加し

ている。

(2)物品

物品は、機械器具類では救助用資器材及び消防ポンプ、戸棚類ではハンドルラックの増加等があったものの、船車類では軽四輪車及び塵芥車等の減少により、4点(0.3%)減少している。

(3)債権

債権は、因島地区修学資金貸付金をはじめ、地域総合整備資金貸付金、住宅資金貸付金、修学資金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が3,690万円(14.6%)増加したことにより、1,946万円(5.9%)増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

第72表 債権の増減状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	年度中増減高	令和元年度末 現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	35,387	△ 3,016	32,371
小 口 資 金 貸 付 金	108	\triangle 1	107
地域総合整備資金貸付金	7,694	△ 3,846	3,848
修学資金貸付金	3,721	△ 2,601	1,120
同和対策大学等奨学資金貸付金	2,132	△ 1,024	1,108
因島地区修学資金貸付金	18,017	\triangle 4,752	13,265
瀬戸田地区奨学金貸付金	5,758	△ 2,199	3,559
医師確保奨学金貸付金	253,380	36,900	290,280
災害援護資金貸付金	6,000	0	6,000
合 計	332,197	19,460	351,657

注)医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 3,690 万円のうち新規貸付は 2人(2件)で、令和元年度末現在の貸付は合計 28人(30件)となっている。

(4)基金

基金の残高については、財政調整基金及び介護給付費準備基金等が増加したものの、庁舎整備基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金等が減少したことにより、9億3,489万3千円(4.8%)減少している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や 分析検討等に努められ、前年度からは債券による運用を開始するなどの取組を行っ ている。今後も引き続き研究を重ね、効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第73表 基金の増減状況

(単位:千円)

			(十二:111)
区分	平成30年度末	年度中増減高	令和元年度末
<u></u>	現在高	十次下泊巡问	現在高
尾道港港湾管理基金	20,000	0	20,000
土 地 開 発 基 金	1,931,852	467	1,932,319
財 政 調 整 基 金	5,189,058	131,925	5,320,983
美術振興小林和作基金	10,743	△ 599	10,144
都市基盤整備事業基金	100,431	△ 67,388	33,043
観光施設整備基金	127,471	13	127,484
減 債 基 金	1,821,855	△ 57,581	1,764,274
地域福祉基金	836,469	△ 8,366	828,103
国民健康保険財政調整基金	1,362,229	\triangle 476,296	885,933
職員退職手当基金	786,488	△ 98,847	687,641
大学施設整備基金	428,151	\triangle 43,036	385,115
教育文化基金	34,284	△ 6,684	27,600
介護給付費準備基金	1,062,759	115,211	1,177,970
ふるさと振興基金	659,934	△ 11,916	648,018
学校教育施設整備基金	243,672	73,024	316,696
庁 舎 整 備 基 金	752,193	△ 484,822	267,371
地 域 振 興 基 金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	_	0	0
合 計	19,367,587	△ 934,893	18,432,694

注1)基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2) 土地開発基金の額は、不動産(土地) 価額と現金の合計額による。

注3) 森林環境整備基金は、令和2年2月18日設置。

5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和元年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

(単位:千円)

	区 分		平成30年度末	年 度 中	増 減 高	令和元年度末
			現在高	増	減	現在高
現		金	1,468,012	218,227	15,758	1,670,481
土		地	463,840	15,758	217,760	261,838
未	収	金	0	0	0	0
基	金	額	1,931,852	233,985	233,518	1,932,319
面	積	(m^2)	127,031.02	16.73	1,579.07	125,468.68

基金の年度末現在高は、19億3,231万9千円である。

久保長江線(久保2工区)道路改良事業に伴い用地を取得したことにより、土地が 16.73 ㎡増加する一方、現金は1,575万8千円減少した。

また、市道千光寺登山線道路改良事業及び久保長江線(久保2工区)道路改良事業に伴う用地を一般会計で買い戻したことにより、土地が1,579.07 ㎡減少する一方、現金は2億1,822万7千円増加した。このうち、運用益46万7千円が、一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

6 市債の状況

当年度の市債の借入額は 115 億 2,410 万円で、前年度に比べ 26 億 1,450 万円 (29.3%) 増加、償還額は 67 億 7,614 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,169 万 4 千円 (4.8%) 減少し、年度末現在高は 787 億 7,550 万 3 千円となり、前年度末に比べ 47 億 4,795 万 6 千円 (6.4%) 増加している。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、令和元年度から地方公営 企業法適用に伴い、公営企業会計へ移行している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

	区 分			平成30年度末	年 度 中	増 減 額	令和元年度末
				現在高	借入額	償 還 額	現在高
_	般	会	計	73,360,560	11,524,100	6,679,629	78,205,031
特	別	会	計	11,258,282	0	96,514	570,472
千	光寺山	」索道	事 業	153,281	0	33,212	120,069
駐	車	場事	業	205,896	0	28,621	177,275
公	共 下	水道	事 業	10,069,752	_	_	_
漁	業集落	を排水 こ	事 業	147,465	0	7,699	139,766
特定	它環境保全	公共下水道	首事業	521,544	_	_	_
農	業集落	を排水 こ	事 業	111,257	0	19,969	91,288
渡	船	事	業	49,088	0	7,013	42,075
	合	計	-	84,618,843	11,524,100	6,776,144	78,775,503

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	ا ن	\wedge		令和元年度末	平成30年度末	比	較
		区 分		現在高	現在高	増 減 額	伸 率
_	般	会	計	78,205,031	73,360,560	4,844,471	6.6
特	別	会	計	570,472	11,258,282	△96,514	△14.5
千	光 寺口	」索道	事 業	120,069	153,281	△ 33,212	\triangle 21.7
駐	車	場事	業	177,275	205,896	△ 28,621	△ 13.9
公	共 下	水道事	事 業	_	10,069,752	_	-
漁	業集業	芩排水	事 業	139,766	147,465	△ 7,699	\triangle 5.2
特定	2環境保全	:公共下水道	事業	_	521,544	_	-
農	業集業	喜排 水马	事 業	91,288	111,257	△ 19,969	△ 17.9
渡	船	事	業	42,075	49,088	△ 7,013	△14.3
	合	計	•	78,775,503	84,618,843	4,747,956	6.4

7 普通会計決算状況類似都市比較

(1) 普通会計決算状況比較表

ア 歳入の状況

	_			ı		千円、%)
)	尾 道	 市	ī	類似都	市
区 分 	令 和 元 年 度	構成比	平 成 30 年 度	構成比	令 和 元 年 度	構成比
自 主 財 源	25,068,518	36.3	24,102,637	38.3	24,724,244	38.2
市税	18,112,860	26.2	18,549,831	29.5	16,958,779	26.2
分担金及び負担金	403,420	0.6	408,207	0.6	493,990	0.8
使用料及び手数料	1,350,375	2.0	1,448,755	2.3	1,166,682	1.8
財 産 収 入	97,030	0.1	206,451	0.3	252,655	0.4
寄 附 金	240,774	0.3	190,709	0.3	490,671	0.8
繰 入 金	1,640,445	2.4	753,913	1.2	2,027,312	3.1
繰 越 金	1,381,510	2.0	648,320	1.0	1,277,926	2.0
諸 収 入	1,842,104	2.7	1,896,451	3.0	2,056,230	3.2
依 存 財 源	44,007,597	63.7	38,777,115	61.7	40,063,586	61.8
地方譲与税	446,258	0.6	441,299	0.7	536,123	0.8
利子割交付金	17,567	0.0	37,568	0.1	14,528	0.0
配当割交付金	76,268	0.1	65,344	0.1	55,289	0.1
株式等譲渡所得割交付金	39,884	0.1	47,201	0.1	31,535	0.0
地方消費税交付金	2,464,025	3.6	2,563,150	4.1	2,316,563	3.6
ゴルフ場利用税交付金	9,928	0.0	9,239	0.0	22,806	0.0
					(24,879)	
特別地方消費税交付金	0	_	0	_	0	_
自動車•軽油交付金	83,885	0.1	151,514	0.2	68,477	0.1
自動車税環境性能割交付金	23,808	0.0	0	_	18,834	0.0
地方特例交付金	284,378	0.4	84,159	0.1	246,075	0.4
地方交付税	14,762,414	21.4	14,810,207	23.6	14,553,474	22.5
交通安全対策特別交付金	14,031	0.0	15,399	0.0	18,277	0.0
国 庫 支 出 金	9,769,976	14.1	8,435,086	13.4	10,250,652	15.8
都道府県支出金	4,491,075	6.5	4,082,649	6.5	4,879,076	7.5
市 債	11,524,100	16.7	8,034,300	12.8	6,834,918	10.5
国有提供交付金	0	_	0	_	216,959	0.3
					(867,837)	
合 計	69,076,115	100.0	62,879,752	100.0	64,787,830	100.0

注:表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。 また、()内の数値は該当市の平均値を記載した。

(ア) 市税収入の内訳

							(単位:千	円、%)
			尾	i ji	道 市		類似都	市
	X	分	令 和 元 年 度	構成比	平 成 30 年 度	構成比	令 和 元 年 度	構成比
市		税	18,112,860	100.0	18,549,831	100.0	16,958,779	100.0
	市民税(個人	()	6,370,135	35.2	6,341,027	34.2	5,772,389	34.0
	市民税(法人	()	1,419,376	7.8	2,001,671	10.8	1,409,500	8.3
	固定資産	税	7,876,868	43.5	7,797,863	42.0	7,666,884	45.2
	軽 自 動 車	税	471,220	2.6	457,967	2.5	362,929	2.1
	市たばこ	税	818,619	4.5	800,854	4.3	880,240	5.2
	鉱産	税	0	_	0	_	441	0.0
							(1,762)	
	特別土地保有	税	0	_	119	0.0	533	0.0
							(6,400)	
	旧法による	税	0	_	0	_	0	-
	入湯	税	0	_	0	_	27,053	0.2
							(32,464)	
	都市計画	税	1,156,642	6.4	1,150,330	6.2	776,883	4.6
							(1,165,324)	
	事 業 所	税	0	_	0	_	61,927	0.4
							(743,121)	
	水利地益税	等	0	_	0	_	0	_

注:表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、()内の数値は該当市の平均値を記載した。

イ 歳出の状況

(ア) 性質別歳出の状況

					(単位:千	円、%)
	尾	์ มี	首 市		類似都	市
区 分	令 和 元 年 度	構成比	平 成 30 年 度	構成比	令 和 元 年 度	構成比
人 件 費	9,625,866	14.1	9,839,503	16.0	9,138,654	14.4
扶 助 費	12,876,844	18.9	12,603,485	20.5	14,648,593	23.2
公 債 費	7,179,950	10.5	6,858,298	11.2	6,829,533	10.8
物件費	8,958,636	13.1	7,877,441	12.8	7,730,853	12.2
維持補修費	849,255	1.2	885,735	1.4	868,912	1.4
補 助 費 等	5,093,445	7.5	4,829,769	7.9	6,396,762	10.1
繰 出 金	6,271,797	9.2	6,902,772	11.2	6,013,953	9.5
投資及び出資金・貸付金	1,672,301	2.5	1,521,375	2.5	1,425,044	2.3
					(1,554,593)	
積 立 金	405,918	0.6	354,960	0.6	1,058,214	1.7
前年度繰上充用金	0	_	0	_	0	_
投 資 的 経 費	15,307,572	22.4	9,824,904	16.0	9,157,207	14.5
普通建設事業費	13,183,697	19.3	7,875,797	12.8	8,298,922	13.1
補助	3,736,440	5.5	2,426,037	3.9	3,709,707	5.9
単独	9,447,257	13.8	5,449,760	8.9	4,374,136	6.9
その他	0	-	0	-	215,080	0.3
					(286,773)	
災害復旧事業費	2,123,875	3.1	1,949,107	3.2	858,285	1.4
					(936,311)	
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
<u></u> 숨 計	68,241,584	100.0	61,498,242	100.0	63,267,724	100.0

注:表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、()内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 目的別歳出の状況

							(単位:千	円、%)
			尾	นี	首 市		類似都	市
X		分	令 和 元 年 度	構成比	平 成 30 年 度	構成比	令 和 元 年 度	構成比
議	会	費	371,422	0.5	380,757	0.6	359,808	0.6
総	務	費	12,032,562	17.6	6,816,898	11.1	6,851,586	10.8
民	生	費	22,292,351	32.7	22,246,243	36.2	23,083,170	36.5
衛	生	費	7,026,342	10.3	7,414,068	12.1	5,252,633	8.3
労	働	費	327,999	0.5	331,473	0.5	166,211	0.3
農材	木水 産業	費	1,108,423	1.6	1,152,507	1.9	2,350,787	3.7
商	エ	費	1,948,591	2.9	2,073,888	3.4	2,055,135	3.2
土	木	費	4,542,213	6.7	3,701,892	6.0	6,271,964	9.9
消	防	費	2,577,301	3.8	2,462,359	4.0	2,363,080	3.7
教	育	費	6,693,710	9.8	6,093,101	9.9	6,817,496	10.8
災	害 復 旧	費	2,123,875	3.1	1,949,107	3.2	858,285	1.4
							(936,311)	
公	債	費	7,179,950	10.5	6,858,298	11.2	6,829,667	10.8
諸	支 出	金	16,845	0.0	17,651	0.0	7,902	0.0
							(94,826)	
前年	度繰上充用	目金	0	_	0	_	0	_
合		計	68,241,584	100.0	61,498,242	100.0	63,267,724	100.0

注:表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、()内の数値は該当市の平均値を記載した。

(2) 財政諸比率の状況

		尾	類似都市		
区	分	令 和	平 成	平 成	令 和
		元年度	30年度	29年度	元年度
財政力指数		0.56	0.57	0.57	0.50
経常収支比率	(%)	97.2	95.5	95.5	95.3
実質公債費比率	(%)	6.4	6.4	6.6	7.9
将来負担比率	(%)	34.5	34.7	36.2	47.3

注:1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索 道事業、駐車場事業、介護保険事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、 渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事 業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

2 類似都市比較

平成27年国勢調査による、人口「12万人以上15万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とした。その類似都市から資料の提出を求め、平均値を算出した。

資料の提出を求めた類似都市は、次の12市である。

小樽市 北見市 一関市 鶴岡市 足利市 伊勢市 守口市 岩国市 周南市 唐津市 八代市 延岡市 なお、本市の人口は「13万 8,626 人」、高齢化率は「34.2%」である。

3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は 36.3%対 63.7%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は 2.0 ポイント下回っている。類似都市との比較では、本市の自主財源は 1.9 ポイント低いが、自主財源の根幹をなす市税においては、同じ比率である。また、依存財源の中で最も高い割合を占める地方交付税は類似都市に比べて 1.1 ポイント低くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、扶助費、補助費等、 積立金の割合が低く、投資的経費、物件費、投資及び出資金・貸付金の割合が 高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、民生 費、土木費、農林水産業費の割合が低く、総務費、衛生費、災害復旧費の割合 が高くなっている。

4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度より 0.01 ポイント低い 0.56 で、類似都市と比較すると 0.06 ポイント上回っているものの、財政力に乏しい状況が続いている。

5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は97.2%で、前年度と比較すると1.7ポイント 悪化しており、類似都市との比較でも1.9ポイント高く、財政構造の弾力性が 弱い状況となっている。

6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は前年度と同じ 6.4%で、類似都市との比較では 1.5 ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、11市の平均値と比較した。)

7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言える。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は 34.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント改善しており、類似都市との比較でも 12.8 ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、11市の平均値と比較した。)

8 むすび

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(1)予算編成と決算

令和元年度予算は、豪雨災害からの復旧・復興を確実なものとし、尾道の持つ地域 資源や交通の要衝としての拠点性、人材をフル活用し「尾道オリジナル」のまちづく りへ効果的な投資を行い「持続可能な行財政運営」を推進することを基本方針として 予算編成が行われた。

こうして編成された当初予算は、一般会計が649億5,000万円(前年度比1.9%増)、特別会計を合わせると約1,007億7,400万円(前年度比1.4%減)となり、前年度からの繰越及び数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約719億8,800万円(前年度比5.1%増)、特別会計を合わせると約1,079億5,700万円(前年度比0.1%減)となったところである。

一方、令和元年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比 94.6%の約 680 億 8,400 万円、特別会計を合わせると、対予算比 95.6%の約 1,032 億 600 万円となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約 689 億円(前年度比 9.9%増)、歳出総額は約 680 億 8,400 万円(前年度比 11.0%増)、歳入歳出差引額は、約 8 億 1,600 万円(前年度比 40.3%減)、翌年度への繰越財源約 5 億 200 万円を差引いた実質収支は、約 3 億 1,300 万円(前年度比 72.7%増)となっている。

歳入は、前年度に比べ、約62億円増加している。これは主に、市税が約4億3,700万円、財産収入が約1億900万円、それぞれ減少したものの、市債が約34億9,000万円、国庫支出金が約13億4,400万円、繰入金が約8億8,500万円、前年度繰越金が約7億3,500万円、県支出金が約3億9,800万円、それぞれ増加したことによるものである。

市税については、市民税は、個人市民税が約 2,900 万円増加したものの、法人市民税が約 5 億 8,200 万円減少し、総額でも約 5 億 5,300 万円の減少となった。その他の税目では、固定資産税が約 7,900 万円、市たばこ税が約 1,800 万円、軽自動車税が約

1,300 万円それぞれ増加したものの、市税の総額は、約 181 億 1,300 万円となり、前年度と比較すると約 4 億 3,700 万円 (2.4%) 減少している。

市税の収納率は97.6%で、前年度を0.2 ポイント上回り、収入未済額が約2,900 万円(6.3%)減少するなど継続的に改善しており、取組の成果を評価したい。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が97.8%、使用料及び手数料が97.3%、財産収入が96.6%、諸収入が93.8%となっている。これらの収入未済額についても、負担の公平性を確保する意味で、適切な対応に努め、その縮減に積極的に取り組まれたい。

歳出は、前年度に比べ約 67 億 5,100 万円増加している。これは款別では主に、衛生費が約 3 億 1,100 万円、商工費が約 1 億 2,400 万円、農林水産業費が約 4,900 万円、民生費が約 3,000 万円、それぞれ減少したものの、総務費が約 51 億 7,400 万円、土木費が約 8 億 5,500 万円、教育費が約 7 億 2,100 万円、公債費が約 3 億 2,200 万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

使途別では、下水道事業が企業会計になったことで繰出金から負担金に予算組み替えが行われたことや災害復旧に係る機械借上料が減少したことなどによりその他が約3億8,900万円、職員数の減による給与費の減などにより人件費が約9,600万円減少したものの、庁舎整備事業や災害復旧事業など繰越分を含めた工事の実施等により工事請負費が約55億2,600万円、下水道事業負担金の予算組み替えや私立認定こども園の運営費負担金の増などにより補助費が約11億1,300万円、庁舎用備品の購入、処分及び移設や災害廃棄物処理委託料の増などにより物件費が約5億9,900万円、それぞれ増加している。(P112 資料10参照)

翌年度繰越額は、約27億3,300万円で、前年度に比べて約29億9,500万円(52.3%)と大幅に減少している。前年度は豪雨災害による災害復旧事業や本庁舎建設事業等の大型事業において遅延が生じたという特殊要因によるところが大きかったが、当年度も災害復旧費で約10億6,100万円の翌年度繰越額が発生しており、依然として災害の影響が残っている。その他款別では、教育費の約7億4,700万円、土木費の約4億5,900万円のほか、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費及び消防費で翌年度繰越額が発生している。また、災害復旧費では約3,500万円の事故繰越しが発生している。

その結果、支出済額(歳出決算額)の予算現額に対する執行率は前年度と比べると 5.0 ポイント上がり 94.6%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度と比べると 0.5 ポイント上がり 98.3%となっている。また、不用額は約 11 億 7,100 万円で、前

年度に比べ約2億3,800万円減少している。

災害復旧事業を始めとした土木工事については、大規模災害の影響で業者不足の状況が続いている。このため、入札不調などにより事業の進捗が遅れる傾向がみられるが、市民の安全・安心を最優先に、着実かつ早急に執行するよう努められたい。

(3) 特別会計

特別会計については、当年度から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が、公営企業会計に移行しており、この2事業を除いて前年度と比較すると、歳入総額は約355億1,900万円(前年度比0.2%増)、歳出総額は約351億2,200万円(前年度比0.1%減)、歳入歳出差引額は約3億9,800万円(前年度比46.2%増)となっている。

歳出額は前年度と比べて約3,800万円減少しているが、これは主に、介護保険事業 (保険事業勘定)が約3億1,300万円、後期高齢者医療事業が約6,200万円、それ ぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約3億8,700万円、千光寺山索道事業が 約1,200万円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約43億4,000万円で、主なものは、介護保険事業(保険事業勘定)が約24億600万円、国民健康保険事業が約12億2,900万円、後期高齢者医療事業が約5億8,400万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約1億4,300万円増加しているが、これは千光寺山索道事業が約2,200万円減少したものの、介護保険事業(保険事業勘定)が約1億6,000万円増加したことなどによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料(税)が84.1%(前年度比0.1ポイント増)、介護保険料が98.7%(前年度比0.1ポイント増)、後期高齢者医療保険料が99.5%(前年度と同じ)となっている。保険事業の安定運営のため、引き続き収納率の確保に努められたい。

国民健康保険事業については、前年度から県が財政運営の責任主体となり、国保運営の中心的役割を担う制度に改められたことから、本市の事業規模は大きく縮小している。国民皆保険制度を将来にわたって維持することを目的として制度改正されたものであり、その趣旨が損なわれることのないよう、今後の運営状況についても注視していく必要がある。

なお、国民健康保険財政調整基金については、保険料の激変緩和を図るための財源 とするとのことであり、趣旨に沿った適切な運用をされたい。 現在、「第三期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画」(計画期間平成 30 年度~令和 5 年度)に基づき、健康と長寿を確保し、医療費の抑制にもつなげるため、生活習慣病を中心とした疾病予防に着目した特定健康診査・保健指導事業を進めているところである。PDCA サイクルに沿った評価、分析により、効率的、効果的に保健事業を行うことで、被保険者の健康保持増進に努め、医療費の抑制を図り、各保険事業の健全な運営につながるよう着実に実施していただきたい。

介護保険事業については、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年問題が差し迫った 課題とされているところであるが、現状でも他都市と比較して高齢化の進行している 本市においては、一層深刻な状況を迎えるものと見込まれる。引き続き、「尾道市高 齢者福祉計画及び第7期介護保険計画」(計画期間平成 30 年度~令和 2 年度) に基づ き、介護予防、重度化予防、健康づくりを進めていただきたい。

また、各保険事業においては、今般の新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入面や 医療費、介護サービス費などに対する影響についても注視されたい。さらに、これま で堅調に推移していた港湾事業、駐車場事業や千光寺山索道事業についても、観光や 物流の停滞に伴う収入面への影響に留意しながら、円滑な事業運営に努められたい。

(4) 財政状況

財政諸比率については、財政力指数が 0.56 (前年度 0.57)、経常収支比率が 97.2% (前年度 95.5%)、実質公債費比率が 3 年間の平均値で 6.4% (前年度と同じ) だったものの、単年度では 6.5% (前年度 6.1%) とそれぞれ悪化し、将来負担比率は 34.5% (前年度 34.7%) と改善している。

市債については、一般会計では約 115 億 2,400 万円を借り入れ、約 66 億 8,000 万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約 782 億 500 万円となっている。特別会計では当年度借り入れはなく、約 9,700 万円を償還したことにより、当年度末現在高は約 5 億 7,000 万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約 787 億 7,600 万円となり、前年度に比べ約 47 億 4,800 万円 (6.4%) 増加している。

市債が増加した主な要因は、庁舎整備事業債 54 億 6,000 万円のほか、臨時財政対策債約 16 億 5,600 万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計約 11 億 7,300 万円、廃棄物処理施設整備事業債約 8 億 1,500 万円、道路整備事業債約 4 億 400 万円などを借り入れしたことにある。合併後、一貫して縮小傾向にあった市債残高は大型事業の仕上げの段階を迎え 3 年連続で増加し、当年度末から令和 2 年度にかけてピークに達するものと見込まれている。今後も災害対策債の発行など不確定要素もあるため、

より精度の高い財政運営見通しを持って適正な市債管理に努められたい。

(5) 財産

公共施設の管理については、平成 29 年 3 月に策定された「尾道市公共施設等総合管理計画」に基づき長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うこととしている。本計画では、公共施設等の管理に関して「量」、「質」、「サービス」及び「コスト」を見直すことを基本原則とし、このうち「量」についてはハコモノ系施設の延床面積を今後の 30 年間で概ね 25%削減することを目標に掲げている。当年度の歳入には、不動産売払収入が当初予算約 1 億 7,400 万円に対して約 4,000 万円が計上されているが、引き続き未利用財産等の利活用などについて積極的に検討していただきたい。

また、本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表を作成し、ホームページで公表している。この制度上、固定資産台帳の整備が必要とされているが、この台帳は、現存する全ての固定資産を洗い出しすることで、現金取引(歳入及び歳出)に加え、ストック情報(資産、負債及び純資産の期末残高)を網羅的かつ公正価値により把握することができるものであり、今後の公共施設等のマネジメントにも利用が可能とされている。これを十分に参酌されながら公共施設等の適正な管理に反映されるとともに財務 4 表の利活用についても研究され、今後の財政運営に生かしていただくよう求めたい。

基金については、当年度において森林環境整備基金が設置されたことにより、令和 2年3月31日現在18基金の設置となっている。

財政調整基金が約1億3,200万円、介護給付費準備基金が約1億1,500万円、学校教育施設整備基金が約7,300万円増加したものの、庁舎整備基金が約4億8,500万円、国民健康保険財政調整基金が約4億7,600万円、職員退職手当基金が約9,900万円、都市基盤整備事業基金が約6,700万円、減債基金が約5,800万円それぞれ減少したことなどにより、当年度末の残高は約184億3,300万円で、前年度末に比べ約9億3,500万円減少している。(基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。)

今後も、感染症対策や災害対策など不測の事態により財政調整基金の取り崩しなど が必要となることも考えられるが、それぞれの設置目的に沿って適正に管理されたい。

(6) まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において、主要な財源である市税が個人市民税、固定資産税、市たばこ税などが微増に転じ、軽自動車税も引き続き増加したものの、法人市民税が大幅に減少したことが影響し、対前年比約 4 億 3,700 万円減の総額約 181 億 1,300 万円となった。

市民税のうち、個人市民税については、主に退職所得の伸びから約 2,900 万円増加となったが、法人市民税については、前年度に一部企業の好況を受け増加したものが、当年度は逆に一部企業の収益が減少したことから、その反動で約 5 億 8,200 万円減少した。市民税は、景気動向に左右されやすい税目であり、今後、当分の間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税、個人市民税ともに非常に厳しい状況になることが予想される。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、昨年 8 月の財政運営見通しの推計値を上回るが、対前年比約 4,800 万円減の総額約 147 億 6,200 万円となった。この主な要因は、前年度は 7 月豪雨災害による加算があった特別交付税が約 6 億 1,800 万円減額の約 16 億 700 万円となったこと、及び普通交付税が、基準財政需要額が増加したことなどから約 5 億 7,000 万円増額の約 131 億 5,600 万円となったことである。本年度が算定替えの最終年であり、また、国においても財源不足となっている状況のため、地方交付税の減額傾向は歯止めがかからないものと予想されるが、本市においては、歳入全体に占める割合も高く、影響は大きい。

次に、主な財務諸比率について、財政力指数は 0.56 (前年度 0.57)、経常収支比率は 97.2% (前年度 95.5%) とそれぞれ悪化している。

一方、将来負担比率は34.5%(前年度34.7%)と改善しているものの、実質公債費比率は3年間の平均値で6.4%(前年度と同じ)だが、単年度では6.5%(前年度6.1%)に悪化している。

これは、臨時財政対策債や合併の総仕上げとしての合併特例債の発行など、償還額を上回る市債の借入れをしており、市債残高の総額が、前年度に比べ約 47 億4,800 万円(6.4%)増加し、約 787 億7,600 万円まで増加しているためである。市債残高や財政指標の推移については、財政運営見通しに基づいて鋭意改善に向け取り組まれていることとは思うが、災害対策債の発行や、財政調整基金の取り崩しなど、今後も不確定要素があるため、より精度の高い見通しを持って財政運営にあたられたい。

さて、当年度は元号が「令和」に改められ、本市においては開港 850 年、しまな

み海道開通 20 周年となる記念すべき年であり、平成 31 年 3 月の JR 尾道駅新駅舎 の完成や西日本豪雨災害の復興プロモーション活動、しまなみ海道のサイクリング を中心とした外国人観光客の増加などを追い風に、観光客数も過去最高に次ぐ約 683 万人を記録するとともに観光消費額も好調に推移した。また、新たに完成した市役 所新本庁舎においても令和 2 年 1 月から業務を開始し、屋上デッキが夜間休日も一般に開放され賑わいづくりも期待されるなど明るい話題も多い年であった。しかしながら、財政面では、合併の総仕上げとして取り組んできた大型建設事業がいよいよ完成の時期を迎え、当年度から令和2年度が市債残高のピークと想定されており、 償還に要する公債費は、令和 5 年度にピークを迎えることから、厳しい財政運営が予想されている。そうした中、さらに新型コロナウイルス感染症への緊急対応が必要となるなど、先行きが不透明になっており、今後、一層の危機感を持って行財政運営にあたられたい。

最後に、現在、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症への対応について、一言触れておきたい。令和2年4月7日、政府による緊急事態宣言が発出され、その後約2カ月間に亘って外出や移動の自粛、休業要請などが行われた。 観光都市を標榜する本市においても、宿泊、飲食、土産品などの産業が大打撃を受け、また、世界的に人や物の動きが停滞していることにより、市内の多くの産業に影響が及んでいることは言うまでもない。

緊急事態宣言解除後は、「新しい生活様式」として感染防止対策を行いながら経済活動が再開されることとなり、各事業者におかれても工夫しながら営業されているが、収束の見通しが立たない中で、市内経済が回復に向かうにはまだ相当の期間と努力を要するものと思われる。

そうした中、市の財源確保のためには、国に対して地方財政への支援拡充などを強く訴えかけるとともに、地方創生臨時交付金のような臨時的な財源を最大限活用する必要があり、また、これまでも申し上げてきたようにふるさと納税をはじめとした寄附金の活用や、現行制度においても国・県の支援が受けられる事業に転換するなどあらゆる可能性を模索しながら取り組んでいただきたい。

また、執行にあたっても「第 6 次尾道市行財政改革大綱後期実施計画」や「尾道市公共施設等総合管理計画」に基づく行財政改革や公共施設等の適正な管理・運営等に着実に取り組むことはもとより、状況の変化に応じて適宜、各種計画の見直しを図り、市民生活の維持と市内経済を効果的に循環させることに重点を置き、これまで以上に事業の効果という点に着目して、収支の均衡を図りながら取り組んでい

ただきたい。

未知のウイルスの蔓延という未だかつて経験したことがない状況下では、その時々の政策判断が正しいのかどうか、すぐに結果が表れるものではなく、非常に苦慮する局面があろうかと考える。そのような状況下においても、多くの市民の声に耳を傾け、公平公正な判断の下、行政の使命として市民生活を守るのだという信念を持って、議会、経済界、市民と一体となってこの未曽有の難局を乗り越えていただくことを期待している。

決 算 審 査 資 料

9 決算審查資料

決算額	F 查資	料を見る場合の注意	91
資料	1	一般・特別会計の実質収支に関する調書	92
資料	2	一般·特別会計歳入歳出総括表	92
資料	3	一般会計款別歳入一覧表	94
資料	4	特別会計款別歳入一覧表	96
資料	5	一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	100
資料	6	市税・国民健康保険料(税)収入状況表	102
資料	7	一般会計款別歳出一覧表	104
資料	8	特別会計款別歳出一覧表	106
資料	9	一般·特別会計歳出年度別比較表	110
資料	10	一般·特別会計使途別分類表	112
資料	11	一般会計節別執行状況表	114
資料	12	特別会計節別執行状況表	118
資料	13	一般・特別会計予算の流用・充用調	122

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。 したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額(調定額-収入済額-不納欠損額=収入未済額)を求めようとする場合、未還付相当額の不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生の事実はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかったものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)_
款	項	目	節	未還付額
		個人	現 年 課 税 分	2,087,311
	市民税		滞納繰越分	126,475
		法 人	現 年 課 税 分	1,324,100
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	451,552
市税	回足貝座伽	回足貝座机	滞納繰越分	37,408
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	176,068
	在日勤平加	在日期平加	滞納繰越分	7,200
	都市計画税	都市計画税	現 年 課 税 分	66,428
			滞納繰越分	5,484
		民生使用料	放課後児童クラブ使用料	61,000
使用料及び手数料	使用料		児童福祉施設使用料	7,650
		教育使用料	夜間照明施設使用料	210
	合	計		4,350,886
国民健康保険事業	業特別会計			(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
			医療給付費分現年課料分	1,991,732
			後期高齢者支援金分現年課料分	317,377
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者	介護納付金分現年課料分	154,824
当以使承休例付	国以 医尿 木灰竹	国民健康保険料	医療給付費分滞納繰越分	141,524
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,139
			介護納付金分滯納繰越分	4,587
	合	計		2,618,183
介護保険事業特別	引会計			(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
		第1号被保険者	現年度分特別徴収保険料	2,937,200
保 険 料	介護保険料	第1万倣保陝右 保	現年度分普通徴収保険料	183,200
			滞納繰越分普通徵収保険料	82,800
-	合	計		3,203,200
後期高齢者医療	事業特別会計			(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
後期高齢者	後期高齢者	特別徴収保険料	現年度分	2,556,902
医療保険料	医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	276,515
			滞納繰越分	700
	合	計		2,834,117

一般・特別会計の実質

資料 1

区分	歳入総額	(A)	歳出総額	(B)
会計別	金額	構成比	金額	構成比
一般 会計	68,899,865,279	66.0	68,084,283,410	66.0
特別会計	35,519,357,367	34.0	35,121,627,711	34.0
港湾事業	208,405,919	0.2	189,456,441	0.2
国民健康保険事業	15,968,076,954	15.3	15,842,449,283	15.4
千光寺山索道事業	41,565,673	0.0	41,565,673	0.0
駐 車 場 事 業	131,486,159	0.1	131,486,159	0.1
夜間救急診療所事業	67,604,991	0.1	67,604,991	0.1
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,671,148,373	16.0	16,466,389,259	16.0
介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	20,043,000	0.0	20,043,000	0.0
漁業集落排水事業	20,368,327	0.0	20,368,327	0.0
農業集落排水事業	33,522,317	0.0	33,522,317	0.0
渡 船 事 業	45,622,674	0.0	45,622,674	0.0
後期高齢者医療事業	2,311,512,980	2.2	2,263,119,587	2.2
合 計	104,419,222,646	100.0	103,205,911,121	100.0

一般·特別会計

資料 2

		歳		入
会計別 区分	予算現額	総額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一般 会計	71,988,075,000	68,899,865,279	77,545,058	68,822,320,221
特別会計	35,969,420,000	35,519,357,367	4,346,828,990	31,172,528,377
港湾事業	212,055,000	208,405,919	0	208,405,919
国民健康保険事業	16,155,966,000	15,968,076,954	1,228,970,596	14,739,106,358
千光寺山索道事業	42,819,000	41,565,673	11,784,253	29,781,420
駐 車 場 事 業	136,638,000	131,486,159	0	131,486,159
夜間救急診療所事業	69,374,000	67,604,991	50,449,757	17,155,234
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,917,106,000	16,671,148,373	2,412,801,798	14,258,346,575
介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	21,189,000	20,043,000	0	20,043,000
漁業集落排水事業	20,778,000	20,368,327	16,919,755	3,448,572
農業集落排水事業	33,912,000	33,522,317	24,969,707	8,552,610
渡 船 事 業	46,869,000	45,622,674	16,845,471	28,777,203
後期高齢者医療事業	2,312,714,000	2,311,512,980	584,087,653	1,727,425,327
合 計	107,957,495,000	104,419,222,646	4,424,374,048	99,994,848,598

収支に関する調書

(単位:円、%)

 1,213,311,525	502,441,500	710,870,025	453,313,488	257,556,537
 48,393,393	0	48,393,393	48,513,823	△ 120 , 430
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
204,759,114	0	204,759,114	164,138,027	40,621,087
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
125,627,671	0	125,627,671	44,978,456	80,649,215
18,949,478	0	18,949,478	14,340,899	4,608,579
397,729,656	0	397,729,656	271,971,205	125,758,451
 815,581,869	502,441,500	313,140,369	181,342,283	131,798,086
 (A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	収支額(F)	(E) - (E)
形式収支額(C)	翌年度へ繰越	実質収支額(E)	前年度実質	単年度収支額(G)

歳入歳出総括表

(単位:円)

	歳		出	差引過	不 足 額
総	額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純計
68,08	4,283,410	4,340,425,605	63,743,857,805	815,581,869	5,078,462,416
35,12	1,627,711	83,948,443	35,037,679,268	397,729,656	△ 3,865,150,891
189	9,456,441	7,170,450	182,285,991	18,949,478	26,119,928
15,842	2,449,283	0	15,842,449,283	125,627,671	\triangle 1,103,342,925
4	1,565,673	0	41,565,673	0	△ 11,784,253
13	1,486,159	70,374,608	61,111,551	0	70,374,608
6'	7,604,991	0	67,604,991	0	\triangle 50,449,757
16,460	6,389,259	0	16,466,389,259	204,759,114	△ 2,208,042,684
20	0,043,000	6,403,385	13,639,615	0	6,403,385
20	0,368,327	0	20,368,327	0	\triangle 16,919,755
33	3,522,317	0	33,522,317	0	$\triangle 24,969,707$
4	5,622,674	0	45,622,674	0	\triangle 16,845,471
2,26	3,119,587	0	2,263,119,587	48,393,393	△ 535,694,260
103,20	5,911,121	4,424,374,048	98,781,537,073	1,213,311,525	1,213,311,525

一般会計款別

資料 3

	予		現	額		調	定
款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成比	金	額
1 市 税	18,147,456,000	△ 230,000,000	0	17,917,456,000	24.9	18,563,	287,058
2 地方譲与税	448,601,000	△ 2,343,000	0	446,258,000	0.6	446,2	258,468
3 利子割交付金	35,774,000	△ 18,207,000	0	17,567,000	0.0	17,	567,000
4 配当割交付金	83,248,000	△ 6,980,000	0	76,268,000	0.1	76,2	268,000
5 株式等譲渡所 得割交付金	68,781,000	△ 28,897,000	0	39,884,000	0.1	39,8	884,000
6 地方消費税交付金	2,538,131,000	△ 74,106,000	0	2,464,025,000	3.4	2,464,0	025,000
7 ゴルフ場利用 7 税 交 付 金	9,558,000	179,000	0	9,737,000	0.0	9,9	928,390
8 自動車取得税 交 付 金	90,402,000	△ 6,517,000	0	83,885,000	0.1	83,8	884,714
9 環境性能割交付金	29,691,000	△ 5,901,000	0	23,790,000	0.0	23,8	808,000
10 地方特例交付金	247,952,000	36,426,000	0	284,378,000	0.4	284,	378,000
11 地方交付税	14,520,000,000	242,414,000	0	14,762,414,000	20.5	14,762,	414,000
12 交通安全対策特別 交 付 金	14,840,000	△ 809,000	0	14,031,000	0.0	14,0	031,000
13 分担金及び負担金	408,692,000	13,343,000	11,275,000	433,310,000	0.6	425,8	870,833
14 使用料及び手数料	1,150,609,000	△ 692,000	0	1,149,917,000	1.6	1,166,4	468,935
15 国庫支出金	9,485,822,000	241,293,000	882,019,000	10,609,134,000	14.7	9,785,0	075,655
16 県 支 出 金	4,543,510,000	106,706,000	246,407,000	4,896,623,000	6.8	4,472,	354,178
17 財 産 収 入	227,176,000	1,432,000	0	228,608,000	0.3	99,2	294,318
18 寄 附 金	200,905,000	36,657,000	0	237,562,000	0.3	240,	773,986
19 繰 入 金	1,841,005,000	247,910,000	0	2,088,915,000	2.9	1,647,6	615,131
20 繰 越 金	1,000	181,341,000	1,185,827,000	1,367,169,000	1.9	1,367,	169,283
21 諸 収 入	1,869,546,000	5,766,000	31,932,000	1,907,244,000	2.6	2,005,	197,644
22 市 債	8,988,300,000	571,800,000	3,369,800,000	12,929,900,000	18.0	11,524,	100,000
	64,950,000,000	1,310,815,000	5,727,260,000	71,988,075,000	100.0	69,519,	653,593

注: ()書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

額	収入		額		 不 納 欠	. 損 4	額	収入未	·W:円 済 額	
対予	<u> </u>	±= -2 11.	対予	対調	<u> </u>	##	対調	<u> </u>	## <u>-</u> L-11.	対調
算比	金額	構成比	算比	定比	金額	構成比	定比	金額	構成比	定比
103.6	18,112,860,011 (4,282,026)	26.3	101.1	97.6	23,381,670	73.9	0.1	431,327,403	72.8	2.3
100.0	446,258,468	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	_
100.0	17,567,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	_
100.0	76,268,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
100.0	39,884,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
100.0	2,464,025,000	3.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
102.0	9,928,390	0.0	102.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	83,884,714	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
100.1	23,808,000	0.0	100.1	100.0	0	-	-	0	_	-
100.0	284,378,000	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
100.0	14,762,414,000	21.4	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
100.0	14,031,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
98.3	416,522,590	0.6	96.1	97.8	1,302,880	4.1	0.3	8,045,363	1.4	1.9
101.4	1,134,761,585 (68,860)	1.6	98.7	97.3	46,180	0.1	0.0	31,730,030	5.4	2.7
92.2	9,785,075,655	14.2	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
91.3	4,472,354,178	6.5	91.3	100.0	0	-	-	0	-	-
43.4	95,900,472	0.1	41.9	96.6	3,090,846	9.8	3.1	303,000	0.1	0.3
101.4	240,773,986	0.3	101.4	100.0	0	-	-	0	-	-
78.9	1,647,615,131	2.4	78.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	1,367,169,283	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
105.1	1,880,285,816	2.7	98.6	93.8	3,799,015	12.0	0.2	121,112,813	20.4	6.0
89.1	11,524,100,000	16.7	89.1	100.0	0	-	-	0	-	_
96.6	68,899,865,279 (4,350,886)	100.0	95.7	99.1	31,620,591	100.0	0.0	592,518,609	100.0	0.9

特別会計款別

資料 4

_	$\overline{}$		区(\triangle	予	算	現	額		調定	額
会	計別	_		л 	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源 充 当 額	計	構成比	金額	対予 算比
港	7	弯	事	業	197,652,000	14,403,000	0	212,055,000	100.0	208,476,280	98.3
	港	湾	収	入	192,942,000	63,000	0	193,005,000	91.0	189,372,192	98.1
	県	支	出	金	77,000	0	0	77,000	0.0	85,365	110.9
	財	産	収	入	1,122,000	0	0	1,122,000	0.5	1,130,215	100.7
	繰		越	金	1,000	14,340,000	0	14,341,000	6.8	14,340,899	100.0
	諸		収	入	3,510,000	0	0	3,510,000	1.7	3,547,609	101.1
围	民 健	康	保険	事 業	16,086,411,000	69,555,000	0	16,155,966,000	100.0	16,461,914,220	101.9
	国 民	健	康保	険 料	2,567,913,000	0	0	2,567,913,000	15.9	3,095,448,959	120.5
	国民	健	康保	険 税	331,000	0	0	331,000	0.0	5,204,105	1,572.2
	→ }	部	負 担	金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
	使用	料及	び手	数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	1,500	75.0
	国	庫	支 出	金	2,473,000	0	0	2,473,000	0.0	2,472,000	100.0
	県	支	出	金	11,721,639,000	37,700,000	0	11,759,339,000	72.8	11,525,038,742	98.0
	財	産	収	入	813,000	△ 675,000	0	138,000	0.0	137,994	100.0
	繰		入	金	1,755,803,000	△ 11,548,000	0	1,744,255,000	10.8	1,730,572,596	99.2
	繰		越	金	1,000	44,978,000	0	44,979,000	0.3	44,978,456	100.0
	諸		収	入	37,434,000	△ 900,000	0	36,534,000	0.2	58,059,868	158.9
千	光 寺	山	索道	事 業	42,819,000	0	0	42,819,000	100.0	41,565,673	97.1
	諸		収	入	30,001,000	0	0	30,001,000	70.1	29,781,420	99.3
	繰		入	金	12,818,000	0	0	12,818,000	29.9	11,784,253	91.9
駐	車	場	事	業	129,965,000	6,673,000	0	136,638,000	100.0	131,986,959	96.6
	駐	車	場収	入	20,072,000	1,656,000	0	21,728,000	15.9	22,009,870	101.3
	諸		収	入	109,893,000	5,017,000	0	114,910,000	84.1	109,977,089	95.7
夜	間救	急診	療所	事業	69,431,000	△ 57,000	0	69,374,000	100.0	67,645,354	97.5
	診療	所	事 業」	仅 入	18,940,000	△ 2,110,000	0	16,830,000	24.3	17,189,797	102.1
	繰		入	金	50,481,000	2,053,000	0	52,534,000	75.7	50,449,757	96.0
	諸		収	入	10,000	0	0	10,000	0.0	5,800	58.0

注: ()書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

							(単位:円、				
収	入 済	育 額		不納	欠 損 額	į	収入:	未済額	į		
金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比		
208,405,919	100.0	98.3	100.0	70,361	100.0	0.0	0	-	-		
189,301,831	90.8	98.1	100.0	70,361	100.0	0.0	0	_	-		
85,365	0.0	110.9	100.0	0	-	-	0	-	-		
1,130,215	0.5	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-		
14,340,899	6.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
3,547,609	1.7	101.1	100.0	0	-	_	0	_	-		
15,968,076,954 (2,618,183)		98.8	97.0	41,126,950	100.0	0.2	455,328,499	100.0	2.8		
2,609,739,709 (2,618,183)		101.6	84.3	40,906,950	99.5	1.3	447,420,483		14.5		
455,839	0.0	137.7	8.8	203,900	0.5	3.9	4,544,366	1.0	87.3		
0	_	-	_	0	_	_	0	-	-		
1,500	0.0	75.0	100.0	0	_	_	0	-	-		
2,472,000		100.0	100.0	0	_	_	0	-	-		
11,525,038,742	72.2	98.0	100.0	0	_	_	0	-	-		
137,994	0.0	100.0	100.0	0	-	_	0	-	-		
1,730,572,596	10.8	99.2	100.0	0	-	_	0	-	-		
44,978,456		100.0	100.0	0	_	_	0	-	-		
54,680,118	0.3	149.7	94.2	16,100	0.0	0.0	3,363,650	0.7	5.8		
41,565,673	100.0	97.1	100.0	0	-	_	0	-	-		
29,781,420	71.6	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-		
11,784,253	28.4	91.9	100.0	0	_	_	0	_	-		
131,486,159	100.0	96.2	99.6	0	-	-	500,800	100.0	0.4		
21,509,070	16.4	99.0	97.7	0	_	-	500,800	100.0	2.3		
109,977,089	83.6	95.7	100.0	0	_	-	0	_	-		
67,604,991	100.0	97.5	99.9	0	-	-	40,363	100.0	0.1		
17,149,434	25.4	101.9	99.8	0	-	-	40,363	100.0	0.2		
50,449,757	74.6	96.0	100.0	0	_	-	0	_	-		
5,800	0.0	58.0	100.0	0	-	-	0	-	_		

特別会計款別

資料 4

$\overline{}$		7 /\	予	算	現	額		調定	額
会計	十 別	玄 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成比	金額	対予 算比
介 (保	護保険 事業	事業勘定)	16,875,812,000	41,294,000	0	16,917,106,000	100.0	16,710,176,672	98.8
但	呆 険	料	3,283,000,000	0	0	3,283,000,000	19.4	3,373,908,924	102.8
偵	き用料及び	手 数 料	737,000	0	0	737,000	0.0	900,600	122.2
3	国 庫 支	出 金	4,178,371,000	18,809,000	0	4,197,180,000	24.8	4,110,404,647	97.9
3	支払基金3	交付金	4,388,096,000	△ 64,479,000	0	4,323,617,000	25.6	4,206,764,550	97.3
ļ	県 支 と	出 金	2,367,020,000	△ 40,997,000	0	2,326,023,000	13.7	2,294,015,791	98.6
貝	オ 産 リ	仅 入	560,000	0	0	560,000	0.0	652,282	116.5
剎	 入	金	2,656,625,000	△ 36,177,000	0	2,620,448,000	15.5	2,557,372,798	97.6
剎	喿 越	金	1,000	164,138,000	0	164,139,000	1.0	164,138,027	100.0
ŧ	者 収	入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	2,019,053	144.0
介 (介語	護 保 険	事 業 業勘定)	20,289,000	900,000	0	21,189,000	100.0	20,043,000	94.6
+	ナービス	収入	20,289,000	900,000	0	21,189,000	100.0	20,043,000	94.6
漁業	集集落排 2	水事業	20,778,000	0	0	20,778,000	100.0	20,368,327	98.0
5	対担金及び	負担金	281,000	0	0	281,000	1.4	562,000	200.0
侵	恵用料及び	手 数 料	2,954,000	0	0	2,954,000	14.2	2,886,572	97.7
剎	 入	金	17,542,000	0	0	17,542,000	84.4	16,919,755	96.5
ŧ	者 収	入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
農業	集集落排 2	水事業	33,415,000	497,000	0	33,912,000	100.0	33,592,667	99.1
偵	恵用料及び	手 数 料	8,385,000	0	0	8,385,000	24.7	8,622,960	102.8
剎	巣 入	金	25,030,000	497,000	0	25,527,000	75.3	24,969,707	97.8
渡	船 事	業	46,260,000	609,000	0	46,869,000	100.0	45,622,674	97.3
Ę	事 業 4	仅 入	3,155,000	0	0	3,155,000	6.7	2,955,750	93.7
[国 庫 支	出 金	17,885,000	0	0	17,885,000	38.2	18,294,616	102.3
ļ	県 支 と	出 金	7,981,000	△ 617,000	0	7,364,000	15.7	7,364,000	100.0
貝	オ 産 リ	仅 入	138,000	0	0	138,000	0.3	138,963	100.7
剎	桑 入	金	17,086,000	1,226,000	0	18,312,000	39.1	16,845,471	92.0
言	者 収	入	15,000	0	0	15,000	0.0	23,874	159.2
後期	高齢者医	療 事 業	2,300,854,000	11,860,000	0	2,312,714,000	100.0	2,317,390,948	100.2
後	ý期 高 齢 者 医:	療保険料	1,708,506,000	△ 34,383,000	0	1,674,123,000	72.4	1,681,914,488	100.5
侵	恵用料及び	手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	600	60.0
	入	金	588,695,000	△ 2,440,000		586,255,000	25.3	584,087,653	99.6
	巣 越	金	1,000	48,513,000		48,514,000	2.1	48,513,823	100.0
	者 収	入	3,651,000	170,000		3,821,000	0.2	2,874,384	75.2
	合	計	35,823,686,000	145,734,000	0	35,969,420,000		36,058,782,774	100.2

注: ()書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

	ıΙπ	7 37	<i>ф</i> г <i>ф</i> г		7 √h	ケ H が	5	II A	· 门、70)	
	収	入	斉 額		不納	欠 損 額		収入:	未済額	
金	額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比
	(1,148,373 ,203,200)	100.0	98.5	99.8	6,491,270	100.0	0.0	35,740,229	100.0	0.2
3,334	4,880,625 203,200)	20.0	101.6	98.8	6,491,270	100.0	0.2	35,740,229	100.0	1.1
	900,600	0.0	122.2	100.0	0	_	-	0	-	_
4,110	0,404,647	24.7	97.9	100.0	0	_	_	0	-	_
4,206	6,764,550	25.2	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,294	4,015,791	13.8	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-
	652,282	0.0	116.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,557	7,372,798	15.3	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
164	4,138,027	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
- 4	2,019,053	0.0	144.0	100.0	0	_	_	0	_	_
2	20,043,000	100.0	94.6	100.0	0	-	-	0	-	-
20	0,043,000	100.0	94.6	100.0	0	_	_	0	_	_
2	20,368,327	100.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
	562,000	2.8	200.0	100.0	0	-	-	0	-	_
4	2,886,572	14.2	97.7	100.0	0	-	-	0	-	_
16	6,919,755	83.1	96.5	100.0	0	-	-	0	-	-
	0	-	-	-	0	-	_	0	-	_
3	3,522,317	100.0	98.9	99.8	0	-	_	70,350	100.0	0.2
8	8,552,610	25.5	102.0	99.2	0	-	-	70,350	100.0	0.8
24	4,969,707	74.5	97.8	100.0	0	_	_	0	_	_
4	5,622,674	100.0	97.3	100.0	0	-	_	0	-	_
4	2,955,750	6.5	93.7	100.0	0	_	_	0	-	_
18	8,294,616	40.1	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
7	7,364,000	16.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
	138,963	0.3	100.7	100.0	0	-	_	0	-	_
16	6,845,471	36.9	92.0	100.0	0	_	_	0	-	_
-	23,874	0.1	159.2	100.0	0	_	_	0	_	_
	1,512,980 ,834,117)	100.0	99.9	99.7	567,902	100.0	0.0	8,144,183	100.0	0.4
	6,036,520 834,117)	72.5	100.1	99.7	567,902	100.0	0.0	8,144,183	100.0	0.5
	600	0.0	60.0	100.0	0	_	-	0	_	_
584	4,087,653	25.3	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
	8,513,823	2.1	100.0	100.0	0	-	_	0		_
	2,874,384	0.1	75.2	100.0	0	_		0		_
35,51	9,357,367	_	98.7	98.5	48,256,483	_	0.1	499,824,424	_	1.4

一般 (財源別を含む)・特別会計

資料 5

	収	入 済	額	対 前 年 度	比
会計別 区分	一令 和 c	平成	平成	増減額	伸率
	元年度	30 年 度	29 年 度		
一般会計	68,899,865,279	62,700,170,638	68,072,842,005	6,199,694,641	9.9
自主財源	24,895,888,874	23,925,350,560	24,813,290,262	970,538,314	4.1
市税	18,112,860,011	18,549,830,593	18,629,039,508	\triangle 436,970,582	\triangle 2.4
分担金及び負担金	416,522,590	425,147,893	487,362,310	\triangle 8,625,303	\triangle 2.0
使用料及び手数料	1,134,761,585	1,230,512,859	1,255,372,897	\triangle 95,751,274	\triangle 7.8
財 産 収 入	95,900,472	205,316,254	82,844,755	\triangle 109,415,782	\triangle 53.3
寄 附 金	240,773,986	190,709,477	133,278,869	50,064,509	26.3
繰 入 金	1,647,615,131	762,221,302	1,118,833,706	885,393,829	116.2
繰 越 金	1,367,169,283	631,703,742	1,102,652,038	735,465,541	116.4
諸 収 入	1,880,285,816	1,929,908,440	2,003,906,179	△ 49,622,624	\triangle 2.6
依 存 財 源	44,003,976,405	38,774,820,078	43,259,551,743	5,229,156,327	13.5
地方譲与税	446,258,468	441,298,596	435,832,258	4,959,872	1.1
利子割交付金	17,567,000	37,568,000	36,541,000	△ 20,001,000	\triangle 53.2
配当割交付金	76,268,000	65,344,000	81,570,000	10,924,000	16.7
株式等譲渡所得割交付金	39,884,000	47,201,000	75,985,000	△ 7,317,000	\triangle 15.5
地方消費税交付金	2,464,025,000	2,563,150,000	2,530,433,000	△ 99,125,000	$\triangle 3.9$
ゴルフ場利用税交付金	9,928,390	9,238,492	10,446,446	689,898	7.5
自動車取得税交付金	83,884,714	151,514,000	144,846,000	△ 67,629,286	\triangle 44.6
環境性能割交付金	23,808,000	0	0	23,808,000	皆増
地方特例交付金	284,378,000	84,159,000	73,502,000	200,219,000	237.9
地方交付税	14,762,414,000	14,810,207,000	14,559,297,000	△ 47,793,000	$\triangle 0.3$
交通安全対策特別交付金	14,031,000	15,399,000	17,515,000	△ 1,368,000	△ 8.9
国庫支出金	9,785,075,655	8,440,975,003	9,121,885,324	1,344,100,652	15.9
県 支 出 金	4,472,354,178	4,074,465,987	4,347,398,715	397,888,191	9.8
市 債	11,524,100,000	8,034,300,000	11,824,300,000	3,489,800,000	43.4
特 別 会 計	35,519,357,367	38,422,375,126	41,046,786,358	△ 2,903,017,759	△ 7.6
港湾事業	208,405,919	212,496,443	218,250,863	△ 4,090,524	△ 1.9
国民健康保険事業	15,968,076,954	16,274,881,593	18,997,852,287	△ 306,804,639	△ 1.9
千光寺山索道事業	41,565,673	53,807,605	45,389,924	△ 12,241,932	△ 22.8
駐車場事業	131,486,159	136,285,638	140,072,186	\triangle 4,799,479	\triangle 3.5
夜間救急診療所事業	67,604,991	66,930,547	66,710,662	674,444	1.0
公共下水道事業	0	2,812,660,992	2,592,337,299	\triangle 2,812,660,992	皆減
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,671,148,373	16,317,093,521	16,497,832,624	354,054,852	2.2
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	20,043,000	19,102,200	18,240,166	940,800	4.9
漁業集落排水事業	20,368,327	19,424,237	19,156,021	944,090	4.9
特定環境保全公共下水道事業	0	178,014,311	170,569,323	△ 178,014,311	皆減
農業集落排水事業	33,522,317	37,905,803	32,728,636	△ 4,383,486	\triangle 11.6
渡 船 事 業	45,622,674	44,129,839	38,567,867	1,492,835	3.4
後期高齢者医療事業	2,311,512,980	2,249,642,397	2,209,078,500	61,870,583	2.8
合 計	104,419,222,646	101,122,545,764	109,119,628,363	3,296,676,882	3.3

歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指		数	構	成	比	対	予 算	比
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
101.2	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	91.6	97.7
100.3	96.4	100.0	36.1	38.2	36.5	98.3	97.2	96.3
97.2	99.6	100.0	26.3	29.6	27.4	101.1	100.2	100.5
85.5	87.2	100.0	0.6	0.7	0.7	96.1	94.1	99.5
90.4	98.0	100.0	1.6	2.0	1.8	98.7	99.8	100.0
115.8	247.8	100.0	0.1	0.3	0.1	41.9	63.7	58.9
180.7	143.1	100.0	0.3	0.3	0.2	101.4	98.2	100.2
147.3	68.1	100.0	2.4	1.2	1.6	78.9	59.1	54.5
124.0	57.3	100.0	2.0	1.0	1.6	100.0	100.0	100.0
93.8	96.3	100.0	2.7	3.1	2.9	98.6	97.3	98.1
101.7	89.6	100.0	63.9	61.8	63.5	94.3	88.4	98.5
102.4	101.3	100.0	0.6	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
48.1	102.8	100.0	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
93.5	80.1	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	99.8	99.7
52.5	62.1	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	99.9	99.8
97.4	101.3	100.0	3.6	4.1	3.7	100.0	100.0	100.0
95.0	88.4	100.0	0.0	0.0	0.0	102.0	98.9	99.5
57.9	104.6	100.0	0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
_	_	_	0.0	_	_	100.1	_	_
386.9	114.5	100.0	0.4	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
101.4	101.7	100.0	21.4	23.6	21.4	100.0	100.0	100.0
80.1	87.9	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
107.3	92.5	100.0	14.2	13.5	13.4	92.2	89.1	98.8
102.9	93.7	100.0	6.5	6.5	6.4	91.3	91.7	96.7
97.5	67.9	100.0	16.7	12.8	17.4	89.1	68.6	96.6
86.5	93.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	97.2	96.5
95.5	97.4	100.0	0.6	0.6	0.5	98.3	99.0	99.6
84.1	85.7	100.0	45.0	42.4	46.3	98.8	97.9	97.0
91.6	118.5	100.0	0.1	0.1	0.1	97.1	97.0	96.3
93.9	97.3	100.0	0.4	0.4	0.3	96.2	99.4	99.2
101.3	100.3	100.0	0.2	0.2	0.2	97.5	97.8	97.5
_	108.5	100.0	_	7.3	6.3	_	79.0	77.1
101.1	98.9	100.0	46.9	42.5	40.2	98.5	99.9	99.2
109.9	104.7	100.0	0.1	0.0	0.0	94.6	96.4	97.2
106.3	101.4	100.0	0.1	0.1	0.0	98.0	92.4	92.5
_	104.4	100.0	_	0.5	0.4	_	97.7	96.7
102.4	115.8	100.0	0.1	0.1	0.1	98.9	97.9	98.9
118.3	114.4	100.0	0.1	0.1	0.1	97.3	94.0	97.3
104.6	101.8	100.0	6.5	5.9	5.4	102.7	99.9	101.0
95.7	92.7	100.0		_	_	96.8	93.6	97.2

市税・国民健康保険

資料 6

区分		調定額		
税別	予算現額	金額	対 予 算 比	
市 民 税	7,781,522,000	7,998,834,069	102.8	
個 人	6,382,260,000	6,573,213,036	103.0	
現 年 課 税 分	6,324,206,000	6,364,941,773	100.6	
滞納繰越分	58,054,000	208,271,263	358.8	
法	1,399,262,000	1,425,621,033	101.9	
現年課税分	1,396,978,000	1,416,878,200	101.4	
滞納繰越分	2,284,000	8,742,833	382.8	
固定資産税	7,717,905,000	8,067,079,027	104.5	
固定資産税	7,703,455,000	8,052,628,327	104.5	
現年課税分	7,639,698,000	7,862,611,500	102.9	
滞納繰越分	63,757,000	190,016,827	298.0	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,450,000	14,450,700	100.0	
現年課税分	14,450,000	14,450,700	100.0	
軽 自 動 車 税	465,125,000	482,346,206	103.7	
軽 自 動 車 税	462,052,000	478,049,706	103.5	
現年課税分	458,282,000	466,834,300	101.9	
滞納繰越分	3,770,000	11,215,406	297.5	
環境性能割	3,073,000	4,296,500	139.8	
現年課税分	3,073,000	4,296,500	139.8	
市たばこ税	796,159,000	818,618,774	102.8	
現 年 課 税 分	796,159,000	818,618,774	102.8	
特別土地保有税	1,187,000	11,859,335	999.1	
滞納繰越分	1,187,000	11,859,335	999.1	
都市計画税	1,155,558,000	1,184,549,647	102.5	
現 年 課 税 分	1,146,186,000	1,156,690,300	100.9	
	9,372,000	27,859,347	297.3	
市税合計	17,917,456,000	18,563,287,058	103.6	
現年課税分	17,779,032,000	18,105,322,047	101.8	
滞納繰越分	138,424,000	457,965,011	330.8	
国民健康保険料	2,567,913,000	3,095,448,959	120.5	
医療給付費分	1,773,568,000	2,115,298,826	119.3	
現年課料分	1,699,568,000	1,805,795,714	106.3	
滞納繰越分	74,000,000	309,503,112	418.2	
後期高齢者支援金分	608,571,000	729,545,542	119.9	
現年課料分	581,171,000	617,983,519	106.3	
滞納繰越分	27,400,000	111,562,023	407.2	
介護納付金分	185,774,000	250,604,591	134.9	
現 年 課 料 分 滞 納 繰 越 分	172,374,000	190,112,147	110.3	
	13,400,000	60,492,444	451.4	
国民健康保険税	331,000	5,204,105	1,572.2	
医療給付費分	301,000	4,737,876	1,574.0	
現年課税分	0	0	_	
滞納繰越分	301,000	4,737,876	1,574.0	
介護納付金分	30,000	466,229	1,554.1	
現年課税分	0	0	-	
沸 納 繰 越 分	30,000	466,229	1,554.1	

料 (税) 収 入 状 況 表

収	J	K /	斉	額	不納欠損	頁額		収入未済	額
金 金	額		対 予	対調定比		対調と	未還付額	金額	対調定比
7,789,5	10,513	43.0	100.1	97.4	12,506,724	0.2	3,537,886	200,354,718	2.
6,370,1	34,943	35.2	99.8	96.9	11,896,224	0.2	2,213,786	193,395,655	2.9
6,318,5			99.9	99.3	61	0.0	2,087,311	48,466,979	0.8
51,5	72,899	0.3	88.8	24.8	11,896,163	5.7	126,475	144,928,676	69.0
1,419,3	75,570	7.8	101.4	99.6	610,500	0.0	1,324,100	6,959,063	0.
1,416,3	81,000	7.8	101.4	100.0	0	-	1,324,100	1,821,300	0.
2,9	94,570	0.0	131.1	34.3	610,500	7.0	0	5,137,763	58.8
7,876,8	868,237	43.5	102.1	97.6	8,851,636	0.1	488,960	181,848,114	2.3
7,862,4	17,537	43.4	102.1	97.6	8,851,636	0.1	488,960	181,848,114	2.3
7,822,8	63,840	43.2	102.4	99.5	0	-	451,552	40,199,212	0.
39,5	53,697	0.2	62.0	20.8	8,851,636	4.7	37,408	141,648,902	74.
14,4	50,700	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	
14,4	50,700	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	
	20,426		101.3	97.7	725,526	0.2	183,268	10,583,522	2.5
	23,926		101.1	97.7	725,526	0.2	183,268	10,583,522	2.3
463,5	42,165	2.6	101.1	99.3	0	-	176,068	3,468,203	0.
	81,761		89.7	30.2	725,526	6.5	7,200	7,115,319	63.
	96,500		139.8	100.0	0	-	0	0	-
4,2	96,500	0.0	139.8	100.0	0	-	0	0	-
818,6	18,774	4.5	102.8	100.0	0	-	0	0	
818,6	18,774	4.5	102.8	100.0	0	-	0	0	
	0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
	0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
1,156,6	42,061	6.4	100.1	97.6	1,297,784	0.1	71,912	26,681,714	2.3
1,150,8			100.4	99.5	0	-	66,428	5,913,838	0.
5,7	99,171	0.0	61.9	20.8	1,297,784	4.7	5,484	20,767,876	74.
18,112,8	860,011	100.0	101.1	97.6	23,381,670	0.1	4,282,026	431,327,403	2.
8,009,5	57,913	99.4	101.3	99.5	61	0.0	4,105,459	99,869,532	0.0
103,3	02,098	0.6	74.6	22.6	23,381,609	5.1	176,567	331,457,871	72.
2,609,7			101.6	84.3	40,906,950	1.3	2,618,183	447,420,483	14.
1,801,8			101.6	85.2	26,353,199	1.2	2,133,256	289,246,786	13.
1,731,2			101.9	95.9	2,850	0.0	1,991,732	76,491,690	4.3
	39,191		95.3	22.8	26,350,349	8.5	141,524	212,755,096	68.
	00,469		101.5	84.6	9,725,257	1.3	325,516	102,745,332	14.
	55,400		101.9	95.8	1,680	0.0	317,377	26,343,816	4.3
	45,069		92.9	22.8	9,723,577	8.7	8,139	76,401,516	68.
	07,143		102.5	76.0	4,828,494	1.9	159,411	55,428,365	22.
	35,781	6.8	103.0	93.4	890	0.0	154,824	12,730,300	6.
12,9	71,362	0.5	96.8	21.4	4,827,604	8.0	4,587	42,698,065	70.0
4	155,839	100.0	137.7	8.8	203,900	3.9	0	4,544,366	87.
4	20,621	92.3	139.7	8.9	179,196	3.8	0	4,138,059	87.
	0		-	-	0	-	0	0	
	20,621		139.7	8.9	179,196	3.8	0	4,138,059	87.3
	35,218	7.7	117.4	7.6	24,704	5.3	0	406,307	87.
	0		-	_	0	-	0	0	
	35,218	7.7	117.4	7.6	24,704	5.3	0	406,307	87.

一般会計款別

資料 7

_	_			予		現	*	 額
款	款別	N N	分	少知子管短	站 工 之 質頻	継続費及び繰越う	予備費支出及び	∌L
150	/3 3			当初予算額	補正予算額	事業費繰越額	荒 用 増 減 額	計
1	議	会	費	388,342,000	△ 10,074,000	0	0	378,268,000
2	総	務	費	10,179,809,000	554,043,000	2,199,527,000	500,000	12,933,879,000
3	民	生	費	23,474,629,000	△ 352,403,000	62,892,000	3,095,000	23,188,213,000
4	衛	生	費	6,673,250,000	7,804,000	494,768,000	0	7,175,822,000
5	労	働	費	316,016,000	0	0	0	316,016,000
6	農木	木水産	業費	962,113,000	164,455,000	195,331,000	0	1,321,899,000
7	商	エ	費	2,026,902,000	△ 48,329,000	64,693,000	0	2,043,266,000
8	土	木	費	3,973,215,000	288,575,000	815,131,000	0	5,076,921,000
9	消	防	費	2,545,145,000	39,679,000	44,000,000	0	2,628,824,000
10	教	育	費	5,323,431,000	408,842,000	818,104,000	0	6,550,377,000
11	災等	害復	日費	1,787,050,000	288,722,000	1,032,814,000	0	3,108,586,000
12	公	債	費	7,211,009,000	△ 30,499,000	0	0	7,180,510,000
13	諸	支出	金金	39,089,000	0	0	0	39,089,000
14	予	備	費	50,000,000	0	0	△ 3,595,000	46,405,000
	<u> </u>		計	64,950,000,000	1,310,815,000	5,727,260,000	0	71,988,075,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

	支	出	済	額		不	用	額
構成比	金	額	構成比	対 予 算 比	翌年度繰越額	金額	構成比	対 予 算 比
0.5	371,	,661,982	0.5	98.3	0	6,606,018	0.6	1.7
18.0	12,525	,429,671	18.4	96.8	186,458,000	221,991,329	19.0	1.7
32.2	22,873	,513,865	33.6	98.6	36,200,000	278,499,135	23.8	1.2
10.0	7,099	,607,976	10.4	98.9	8,250,000	67,964,024	5.8	0.9
0.4	314.	,562,679	0.5	99.5	0	1,453,321	0.1	0.5
1.8	1,112	,587,910	1.6	84.2	190,067,000	19,244,090	1.6	1.5
2.8	1,949	,811,246	2.9	95.4	500,000	92,954,754	7.9	4.5
7.1	4,432	,357,073	6.5	87.3	459,061,000	185,502,927	15.8	3.7
3.7	2,558	,087,751	3.8	97.3	43,900,000	26,836,249	2.3	1.0
9.1	5,644	,933,994	8.3	86.2	747,062,000	158,381,006	13.5	2.4
4.3	1,983	,277,366	2.9	63.8	1,061,079,500	64,229,134	5.5	2.1
10.0	7,179	,794,456	10.5	100.0	0	715,544	0.1	0.0
0.1	38,	,657,441	0.1	98.9	0	431,559	0.0	1.1
0.1		0	-	-	0	46,405,000	4.0	100.0
100.0	68,084	,283,410	100.0	94.6	2,732,577,500	1,171,214,090	100.0	1.6

特 別 会 計 款 別

資料 8

	子	算	現		 額
区 分 会計別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越	予備費支出及び	計
Z41/37	当似了异识	畑正 17 昇俶	事業費繰越額	流用増減額	耳
港湾事業	197,652,000	14,403,000	0	0	212,055,000
港湾費	196,652,000	14,403,000	0	0	211,055,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
国民健康保険事業	16,086,411,000	69,555,000	0	0	16,155,966,000
総務費	242,377,000	5,361,000	0	0	247,738,000
保険給付費	11,330,035,000	19,565,000	0	0	11,349,600,000
国民健康保険事業費納付金	4,282,615,000	0	0	0	4,282,615,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保健事業費	197,554,000	0	0	0	197,554,000
基金積立金	813,000	24,493,000	0	0	25,306,000
諸支出金	23,016,000	20,136,000	0	0	43,152,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
千光寺山索道事業	42,819,000	0	0	0	42,819,000
索 道 事 業 費		0	0		
※ 坦 尹 未 賃 公 債 費	8,279,000 34,040,000	0	0	0	8,279,000 34,040,000
子 備 費	500,000	0	0	0	500,000
」, 加 負	500,000	U	U	U	500,000
駐 車 場 事 業	129,965,000	6,673,000	0	0	136,638,000
駐車場費	99,118,000	6,673,000	0	0	105,791,000
公 債 費	30,647,000	0	0	0	30,647,000
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
夜間救急診療所事業	69,431,000	△ 57,000	0	0	69,374,000
診療所事業費	68,931,000	△ 57,000	0	0	68,874,000
形 療 所 爭 来 質 予 備 費	500,000	∠ 57,000 0	0	0	500,000
1 NHI 目	500,000	0	0	0	500,000

歳 出 一 覧 表 (1)

Ī	支 出	済 額	i I	<u> </u>	不用		<u>円、%)</u> 領
	Х Ш	併 街	対 予	翌年度繰越額	小	7	·····································
構成比	金額	構成比	算比		金額	構成比	算 比
100.0	100 456 441	100.0	00.0	0	00 500 550	100.0	10.7
99.5	189,456,441 189,456,441	100.0 100.0	89.3 89.8	0	22,598,559 21,598,559	100.0 95.6	10.7
0.5	109,450,441	100.0	09.0	0	1,000,000	4.4	100.0
0.5	0			U	1,000,000	4.4	100.0
100.0	15,842,449,283	100.0	98.1	0	313,516,717	100.0	1.9
1.5	241,385,814	1.5	97.4	0	6,352,186	2.0	2.6
70.3	11,079,609,734	69.9	97.6	0	269,990,266	86.1	2.4
26.5	4,282,611,455	27.0	100.0	0	3,545	0.0	0.0
0.0	0	_	-	0	1,000	0.0	100.0
1.2	174,473,769	1.1	88.3	0	23,080,231	7.4	11.7
0.2	25,306,000	0.2	100.0	0	0	_	-
0.3	39,062,511	0.2	90.5	0	4,089,489	1.3	9.5
0.1	0	-	-	0	10,000,000	3.2	100.0
100.0	41,565,673	100.0	97.1	0	1,253,327	100.0	2.9
19.3	7,526,513	18.1	90.9	0	752,487	60.0	9.1
79.5	34,039,160	81.9	100.0	0	840	0.1	0.0
1.2	0	_	-	0	500,000	39.9	100.0
100.0	131,486,159	100.0	96.2	0	5,151,841	100.0	3.8
77.4	100,840,193	76.7	95.3	0	4,950,807	96.1	4.7
22.4	30,645,966	23.3	100.0	0	1,034	0.0	0.0
0.1	0	-	-	0	200,000	3.9	100.0
100.0	67,604,991	100.0	97.5	0	1,769,009	100.0	2.5
99.3	67,604,991	100.0	98.2	0	1,269,009	71.7	1.8
0.7	0	_	_	0	500,000	28.3	100.0

特 別 会 計 款 別

資料 8

						額	
A SI But	区 2	分			継続費及び繰越	予備費支出及び	
会計別			当初予算額	補正予算額	事業費繰越額		計
			1		于 术员标应版	710 - FE 1936 193	
介護 伊 保 険 3	果 険 引 事 業 勘	事業 定)	16,875,812,000	41,294,000	0	0	16,917,106,000
総総	務	費	276,657,000	△ 4,017,000	0	0	272,640,000
保 険	1 給付	ナ 費	15,774,801,000	△ 270,000,000	0	0	15,504,801,000
基金	: 積立	金金	560,000	259,129,000	0	93,000	259,782,000
諸	支 出	金	5,700,000	50,404,000	0	0	56,104,000
地域	支援事	業費	817,094,000	5,778,000	0	0	822,872,000
予	備	費	1,000,000	0	0	△ 93,000	907,000
介 護 伊 (介護サー	呆 険 ₹ ゼス事業		20,289,000	900,000	0	0	21,189,000
総	務	費	9,742,000	△ 79,000	0	0	9,663,000
事	業	費	4,546,000	0	0	0	4,546,000
諸	支 出	金	6,001,000	979,000	0	0	6,980,000
漁業集	落排水	事業	20,778,000	0	0	0	20,778,000
	集落排		9,516,000	0	0	114,000	9,630,000
公	債	費	10,762,000	0	0	30,000	10,792,000
予	備	費	500,000	0	0	△ 144,000	356,000
	 	— 111					
農業集			33,415,000	497,000	0	0	33,912,000
	集落排		8,917,000	497,000	0	112,000	9,526,000
公	債	費	23,998,000	0	0	0	23,998,000
予	備	費	500,000	0	0	△ 112,000	388,000
渡 船	事	業	46,260,000	609,000	0	0	46,869,000
事	業	費	39,099,000	609,000	0	0	39,708,000
公	債	費	7,061,000	0	0	0	7,061,000
予	備	費	100,000	0	0	0	100,000
		- 1	,				,
後期高齢		事業	2,300,854,000	11,860,000	0	0	2,312,714,000
総	務	費	39,515,000	907,000	0	0	40,422,000
後期高齢者	予医療広域連合	r納付金	2,256,839,000	10,953,000	0	0	2,267,792,000
諸	支 出	金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予	備	費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合	Ē	+	35,823,686,000	145,734,000	0	0	35,969,420,000

歳 出 一 覧 表 (2)

						(単位	立:円、%)
	支 出	済 額			不	月	額
構成比	金額	構成比	対 第 比	翌年度繰越額	金額	構成比	対 予算 比
100.0	16,466,389,259	100.0	97.3	0	450,716,741	100.0	2.7
1.6	267,155,430	1.6	98.0	0	5,484,570	1.2	2.0
91.7	15,072,976,055	91.5	97.2	0	431,824,945	95.8	2.8
1.5	259,782,000	1.6	100.0	0	0	-	_
0.3	55,747,504	0.3	99.4	0	356,496	0.1	0.6
4.9	810,728,270	4.9	98.5	0	12,143,730	2.7	1.5
0.0	0	-	-	0	907,000	0.2	100.0
100.0	20,043,000	100.0	94.6	0	1,146,000	100.0	5.4
45.6	9,208,564	45.9	95.3	0	454,436	39.7	4.7
21.5	4,431,051	22.1	97.5	0	114,949	10.0	2.5
32.9	6,403,385	31.9	91.7	0	576,615	50.3	8.3
100.0	20,368,327	100.0	98.0	0	409,673	100.0	2.0
46.3	9,577,403	47.0	99.5	0	52,597	12.8	0.5
51.9	10,790,924	53.0	100.0	0	1,076	0.3	0.0
1.7	0	-	-	0	356,000	86.9	100.0
100.0	33,522,317	100.0	98.9	0	389,683	100.0	1.1
28.1	9,524,781	28.4	100.0	0	1,219	0.3	0.0
70.8	23,997,536	71.6	100.0	0	464	0.1	0.0
1.1	0	-	-	0	388,000	99.6	100.0
100.0	45,622,674	100.0	97.3	0	1,246,326	100.0	2.7
84.7	38,562,841	84.5	97.1	0	1,145,159	91.9	2.9
15.1	7,059,833	15.5	100.0	0	1,167	0.1	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	8.0	100.0
100.0	2,263,119,587	100.0	97.9	0	49,594,413	100.0	2.1
1.7	39,253,927	1.7	97.1	0	1,168,073	2.4	2.9
98.1	2,221,365,701	98.2	98.0	0	46,426,299	93.6	2.0
0.2	2,499,959	0.1	71.4	0	1,000,041	2.0	28.6
0.0	0	-	-	0	1,000,000	2.0	100.0
_	35,121,627,711	_	97.6	0	847,792,289	_	2.4

一般•特別会計

資料 9

	支	出済	額	対 前 年
会計別 区分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増減額
一般会計	68,084,283,410	61,333,001,355	67,441,138,263	6,751,282,055
1 議 会 費	371,661,982	380,996,806	385,795,248	△ 9,334,824
2 総 務 費	12,525,429,671	7,351,000,274	10,884,638,988	5,174,429,397
3 民 生 費	22,873,513,865	22,903,836,954	23,584,030,693	△ 30,323,089
4 衛 生 費	7,099,607,976	7,410,791,523	9,071,062,845	△ 311,183,547
5 労 働 費	314,562,679	318,037,057	325,618,909	△ 3,474,378
6 農林水産業費	1,112,587,910	1,161,255,483	1,415,478,658	△ 48,667,573
7 商 工 費	1,949,811,246	2,073,626,323	2,049,946,277	△ 123,815,077
8 土 木 費	4,432,357,073	3,577,546,365	4,037,563,164	854,810,708
9 消 防 費	2,558,087,751	2,447,697,646	2,868,362,648	110,390,105
10 教 育 費	5,644,933,994	4,923,817,226	4,901,081,489	721,116,768
11 災 害 復 旧 費	1,983,277,366	1,889,964,097	919,905,716	93,313,269
12 公 債 費	7,179,794,456	6,858,262,070	6,962,142,879	321,532,386
13 諸 支 出 金	38,657,441	36,169,531	35,510,749	2,487,910
14 予 備 費	0	0	0	0
特 別 会 計	35,121,627,711	38,107,344,688	40,431,682,976	△ 2,985,716,977
1 港 湾 事 業	189,456,441	198,155,544	201,634,415	\triangle 8,699,103
2 国民健康保険事業	15,842,449,283	16,229,903,137	18,610,092,201	△ 387,453,854
3 千光寺山索道事業	41,565,673	53,807,605	45,389,924	△ 12,241,932
4 駐車場事業	131,486,159	136,285,638	140,072,186	\triangle 4,799,479
5 夜間救急診療所事業	67,604,991	66,930,547	66,710,662	674,444
6 公共下水道事業	0	2,781,909,048	2,592,337,299	\triangle 2,781,909,048
7 介 護 保 険 事 業 7 (保 険 事 業 勘 定)	16,466,389,259	16,152,955,494	16,336,457,772	313,433,765
8 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	20,043,000	19,102,200	18,240,166	940,800
9 漁業集落排水事業	20,368,327	19,424,237	19,156,021	944,090
10 特定環境保全公共下水道事業	0	165,707,022	170,569,323	△ 165,707,022
11 農業集落排水事業	33,522,317	37,905,803	32,728,636	△ 4,383,486
12 渡 船 事 業	45,622,674	44,129,839	38,567,867	1,492,835
13 後期高齢者医療事業	2,263,119,587	2,201,128,574	2,159,726,504	61,991,013
合 計	103,205,911,121	99,440,346,043	107,872,821,239	3,765,565,078

歳出年度別比較表

							(単位:円、%)			
度 比	指		数	構	成	比	対	予 算	比	
伸率	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	
11.0	101.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6	89.6	96.8	
$\triangle 2.5$	96.3	98.8	100.0	0.5	0.6	0.6	98.3	98.7	99.1	
70.4	115.1	67.5	100.0	18.4	12.0	16.1	96.8	75.3	98.7	
\triangle 0.1	97.0	97.1	100.0	33.6	37.3	35.0	98.6	98.0	97.9	
\triangle 4.2	78.3	81.7	100.0	10.4	12.1	13.5	98.9	93.0	99.0	
\triangle 1.1	96.6	97.7	100.0	0.5	0.5	0.5	99.5	99.7	99.4	
\triangle 4.2	78.6	82.0	100.0	1.6	1.9	2.1	84.2	79.8	90.9	
\triangle 6.0	95.1	101.2	100.0	2.9	3.4	3.0	95.4	92.2	90.6	
23.9	109.8	88.6	100.0	6.5	5.8	6.0	87.3	77.8	86.8	
4.5	89.2	85.3	100.0	3.8	4.0	4.3	97.3	97.1	99.4	
14.6	115.2	100.5	100.0	8.3	8.0	7.3	86.2	84.4	96.0	
4.9	215.6	205.5	100.0	2.9	3.1	1.4	63.8	60.8	76.8	
4.7	103.1	98.5	100.0	10.5	11.2	10.3	100.0	100.0	100.0	
6.9	108.9	101.9	100.0	0.1	0.1	0.1	98.9	100.0	100.0	
	-	_	100.0	_	_	_	_	_	_	
Δ 7.8	86.9	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	96.4	95.1	
\triangle 4.4	94.0	98.3	100.0	0.5	0.5	0.5	89.3	92.3	92.0	
$\triangle 2.4$	85.1	87.2	100.0	45.1	42.6	46.0	98.1	97.6	95.1	
\triangle 22.8	91.6	118.5	100.0	0.1	0.1	0.1	97.1	97.0	96.3	
\triangle 3.5	93.9	97.3	100.0	0.4	0.4	0.3	96.2	99.4	99.2	
1.0	101.3	100.3	100.0	0.2	0.2	0.2	97.5	97.8	97.5	
皆減	_	107.3	100.0	_	7.3	6.4	_	78.1	77.1	
1.9	100.8	98.9	100.0	46.9	42.4	40.4	97.3	98.9	98.2	
4.9	109.9	104.7	100.0	0.1	0.1	0.0	94.6	96.4	97.2	
4.9	106.3	101.4	100.0	0.1	0.1	0.0	98.0	92.4	92.5	
皆減	_	97.1	100.0	_	0.4	0.4	_	91.0	96.7	
\triangle 11.6	102.4	115.8	100.0	0.1	0.1	0.1	98.9	97.9	98.9	
3.4	118.3	114.4	100.0	0.1	0.1	0.1	97.3	94.0	97.3	
2.8	104.8	101.9	100.0	6.4	5.8	5.3	97.9	97.8	98.8	
3.8	95.7	92.2	100.0	_	_	_	95.6	92.1	96.1	

資料 10

_	_		使设	金別	人	件	費	物	件	費	扶	助	費
会計	計別		<u> </u>		金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
_	般	숲	計		10,003,8	318,146	100.0	12,255	5,089,785	100.0	10,667	,906,032	100.0
1	議	=	会	費	343,4	77,902	3.4	16	,385,185	0.1		0	-
2	総	Ž	答	費	3,397,0	77,089	34.0	2,201	,812,565	18.0		39,600	0.0
3	民	<u>/</u>	生	費	1,423,7	80,920	14.2	2,166	,366,343	17.7	10,538	,467,020	98.8
4	衛	<u>/</u>	生	費	707,1	51,500	7.1	2,804	,246,567	22.9	10	,371,701	0.1
5	労	1	動	費	8,3	883,573	0.1	19	,479,854	0.2		0	_
6	農	林水	産	業 費	256,7	33,126	2.6	263	,113,496	2.1		0	_
7	商	-	I.	費	208,7	68,179	2.1	236	,713,693	1.9		0	_
8	土	7	木	費	532,3	353,824	5.3	1,143	,045,069	9.3		0	_
9	消	[防	費	1,779,0	63,742	17.8	494	,731,138	4.0		0	_
10	教	7	育	費	1,347,0	28,291	13.5	2,618	,177,563	21.4	119	,027,711	1.1
11	災	害	复	日費		0	_	252	,828,312	2.1		0	_
12	公	1	責	費		0	_		0	_		0	_
13	諸	支	出	金		0	_	38	,190,000	0.3		0	_
14	予	1	蒲	費		0	_		0	_		0	_
特	別	会	計		521,5	500,825	100.0	808	5,601,132	100.0	39	,994,125	100.0
1	港	湾	事	業	58,8	399,504	11.3	94	,863,050	11.8		0	_
2	国月	民健康	保険	等事業	182,8	36,718	35.1	227	,169,095	28.2		0	_
3	千爿	と寺 山	索道	事業		0	_	5	,112,713	0.6		0	_
4	駐	車	易马	事 業		0	-	4	,846,108	0.6		0	_
5	夜間			听事業	48,8	320,205	9.4	16	,582,366	2.1		0	_
6	介(保	護 除 事		事 業 勘 定)	181,6	25,070	34.8	398	,861,839	49.5	39	,994,125	100.0
7	介(介護	護 保 隻サービ	険 [ス事]	事 業 業勘定)	8,7	92,542	1.7	4	,775,565	0.6		0	_
8	漁業	美集落	排水	〈事業		0	-	9	,199,903	1.1		0	-
9	農業	美集 落	排水	(事業		0	_	9	,504,781	1.2		0	_
10	渡	船	事	業	10,3	886,874	2.0	25	,586,097	3.2		0	-
11	後期	高齢	者医療	寮事業	30,1	39,912	5.8	9	,099,615	1.1		0	_
	合			計	10,525,3	318,971	_	13,060	0,690,917	_	10,707	,900,157	

注:1 人件費1報酬2給料3職員手当等4共済費5災害補償費2 物件費7賃金9旅費10交際費11需用費12役務費13委託料3 扶助費20扶助費4 補助費8報償費19負担金補助及び交付金5 工事請負費15工事請負費6 その他14使用料及び賃借料17公有財産購入費21貸付金26寄附金27公課費28繰出金予備費

使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助	費	工事請負	1 費	その	他	合	<u>円、%)</u> 計
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
8,781,995,394	100.0	11,451,397,785	100.0	14,924,076,268	100.0	68,084,283,410	100.0
10,192,786	0.1	0	-	1,606,109	0.0	371,661,982	0.5
719,083,940	8.2	5,546,655,485	48.4	660,760,992	4.4	12,525,429,671	18.4
4,130,614,349	47.0	243,238,720	2.1	4,371,046,513	29.3	22,873,513,865	33.6
1,963,918,138	22.4	1,479,808,740	12.9	134,111,330	0.9	7,099,607,976	10.4
6,355,020	0.1	0	_	280,344,232	1.9	314,562,679	0.5
218,700,977	2.5	313,062,600	2.7	60,977,711	0.4	1,112,587,910	1.6
336,593,816	3.8	9,692,400	0.1	1,158,043,158	7.8	1,949,811,246	2.9
909,439,573	10.4	1,177,404,340	10.3	670,114,267	4.5	4,432,357,073	6.5
190,085,837	2.2	82,686,860	0.7	11,520,174	0.1	2,558,087,751	3.8
297,010,958	3.4	894,357,200	7.8	369,332,271	2.5	5,644,933,994	8.3
0	_	1,704,491,440	14.9	25,957,614	0.2	1,983,277,366	2.9
0	_	0	-	7,179,794,456	48.1	7,179,794,456	10.5
0	_	0	-	467,441	0.0	38,657,441	0.1
0	_	0	_	0	_	0	-
33,151,186,326	100.0	0	_	603,345,303	100.0	35,121,627,711	100.0
13,755,994	0.0	0	-	21,937,893	3.6	189,456,441	0.5
15,375,619,601	46.4	0	_	56,823,869	9.4	15,842,449,283	45.1
0	_	0	-	36,452,960	6.0	41,565,673	0.1
15,440,940	0.0	0	-	111,199,111	18.4	131,486,159	0.4
1,491,800	0.0	0	-	710,620	0.1	67,604,991	0.2
15,523,379,925	46.8	0	-	322,528,300	53.5	16,466,389,259	46.9
4,800	0.0	0	-	6,470,093	1.1	20,043,000	0.1
0	-	0	-	11,168,424	1.9	20,368,327	0.1
20,000	0.0	0	-	23,997,536	4.0	33,522,317	0.1
93,165	0.0	0	-	9,556,538	1.6	45,622,674	0.1
2,221,380,101	6.7	0	-	2,499,959	0.4	2,263,119,587	6.4
41,933,181,720	_	11,451,397,785	_	15,527,421,571	_	103,205,911,121	_

6恩給及び退職年金

16原材料費 18備品購入費

22補償補填及び賠償金 23償還金利子及び割引料 24投資及び出資金 25積立金

一般会計節別

資料 11

## 別	$\stackrel{\sim}{}$										ı			1			1		
2 給 料 40,637,235 967,856,461 713,182,010 384,687,785 3 職 員 手 当 等 84,272,629 1,876,242,543 397,612,722 191,487,251 4 共 済 費 69,104,814 450,053,530 239,141,335 120,079,604 5 災 害 補 償 費 0 436,375 0 0 0 6 恩給及び退職年金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	節	別	\	蒙	大 別	/	1	義	会	費		2 総	:務費		3	民生費	.	4	衛生費
3 職 員 手 当 等 84,272,629 1,876,242,543 397,612,722 191,487,251 4 共 済 費 69,104,814 450,053,530 239,141,335 120,079,604 5 災 害 補 償 費 0 436,375 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	報				酬	1	19, ₄	463,	224		102	,488,18	30	,	73,844,	853]	10,896,860
4 共 済 費 69,104,814 450,053,530 239,141,335 120,079,604 5 災 害 補 貸 費 0 436,375 0 0 0 0 6 恩給及び退職年金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2	給				料		10,6	637,	235		967	,856,46	51	7	13,182,	010	38	84,687,785
5 災害補償費 0 436,375 0 0 6 恩給及び退職年金 0 0 0 0 7 賃 金 82,626 114,792,104 345,939,868 62,922,071 8 報 貸費 692,936 7,342,849 45,395,900 5,471,979 9 旅 費 4,140,589 10,478,500 1,759,080 931,270 10 交際費 467,712 880,674 0 0 11 需用費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役務費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工事請負費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原材料費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 21 貸付金 0 0 0 0 0 22 補償補項及び賠償金 0 0	3	職	員	手	当	等	;	34,2	272,	629		1,876	,242,54	13	39	97,612,	722	19	91,487,251
6 恩給及び退職年金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7 貸 金 82,626 114,792,104 345,939,868 62,922,071 8 報 貸 費 692,936 7,342,849 45,395,900 5,471,979 9 旅 費 4,140,589 10,478,500 1,759,080 931,270 10 交 際 費 467,712 880,674 0 0 0 11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4	共		済		費	(59,	104,	814		450	,053,53	30	23	39,141,	335	12	20,079,604
7 賃 金 82,626 114,792,104 345,939,868 62,922,071 8 報 賃 費 692,936 7,342,849 45,395,900 5,471,979 9 旅 費 4,140,589 10,478,500 1,759,080 931,270 10 交 際 費 467,712 880,674 0 0 0 11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0 0 0 0	5	災	害	補	償	費				0			436,37	75			0		0
8 報 償 費 692,936 7,342,849 45,395,900 5,471,979 9 旅 費 4,140,589 10,478,500 1,759,080 931,270 10 交 際 費 467,712 880,674 0 0 0 0 11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6	恩絲	合及	び退	<u></u> 職年	金金				0				0			0		0
9 旅 費 4,140,589 10,478,500 1,759,080 931,270 10 交 際 費 467,712 880,674 0 0 0 11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 0 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7	賃				金			82,	626		114	,792,10)4	34	45,939,	868	6	62,922,071
10 交 際 費 467,712 880,674 0 0 0 11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 306,469,836 4,000,000 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0 0	8	報		償		費		(692,	936		7	,342,84	19	4	45,395,	900		5,471,979
11 需 用 費 1,842,452 201,619,417 202,429,328 546,503,307 12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 0 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	旅				費		4,	140,	589		10	,478,50	00		1,759,	080		931,270
12 役 務 費 1,660,425 226,708,422 20,671,512 33,505,078 13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	10	交		際		費		4	467,	712			880,67	4			0		0
13 委 託 料 8,183,681 1,140,183,460 1,585,006,941 2,156,989,394 14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公 有 財 産 購 入 費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 挟 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	11	需		用		費		1,8	342,	452		201	,619,41	.7	20	02,429,	328	54	46,503,307
14 使用料及び賃借料 1,606,109 175,679,171 29,651,934 27,639,514 15 工 事 請 負 費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12	役		務		費		1,6	660,	425		226	,708,42	22	:	20,671,	512	3	33,505,078
15 工 事請負費 0 5,546,655,485 243,238,720 1,479,808,740 16 原 材 料費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 0 18 備品購入費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶助費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸付金 0 0 0 43,400,000 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 25 積立金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄附金 0 0 0 0 0 0 27 公課費 費 0 2,825,000 0 0 28 繰出金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30子 備費 0 0 0 0 0 0	13	委		託		料		8,	183,	681		1,140	,183,46	60	1,58	85,006,	941	2,15	56,989,394
16 原 材 料 費 0 2,315,653 281,870 254,862 17 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0 0	14	使月	月料,	及び	賃借	昔料		1,6	306,	109		175	,679,17	1	:	29,651,	934	2	27,639,514
17 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0 0	15	工	事	請	負	費				0		5,546	,655,48	35	2	43,238,	720	1,47	79,808,740
18 備 品 購 入 費 7,700 504,834,335 10,277,744 3,140,585 19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 306,469,836 4,000,000 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 0 26 寄 附 金 0 2,825,000 0 0 0 2 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0	16	原	材	-	料	費				0		2	,315,65	53		281,	870		254,862
19 負担金補助及び交付金 9,499,850 711,741,091 4,085,218,449 1,958,446,159 20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投 資 及 び 出 資 金 0 0 0 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 0 26 寄 附 金 0 2,825,000 0 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0 0 0	17	公	有 財	産	購入	、費				0				0			0		0
20 扶 助 費 0 39,600 10,538,467,020 10,371,701 21 貸 付 金 0 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0	18	備	品	購	入	費			7,	700		504	,834,33	35		10,277,	744		3,140,585
21 貸 付 金 0 0 43,400,000 22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0	19	負担	金補	助及	び交付	计金		9,4	499,	850		711	,741,09	91	4,08	85,218,	449	1,95	58,446,159
22 補償補填及び賠償金 0 359,750 340,980 9,316,450 23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0	20	扶		助		費				0			39,60	00	10,5	38,467,0	020]	10,371,701
23 償還金利子及び割引料 0 158,581,764 117,596,937 3,305,609 24 投資及び出資金 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備費 0 0 0 0	21	貸		付		金				0				0			0	4	43,400,000
24 投資及び出資金 0 0 0 0 25 積 立 金 0 306,469,836 4,000,000 0 26 寄 附 金 0 0 0 0 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0	22	補償	賞補垣	真及で	び賠償	賞金				0			359,75	50		340,	980		9,316,450
25 積 立 金 26 寄 附 金 27 公 課 費 28 繰 出 金 30 子 備 費 0 2,825,000 0 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 0 0 0	23	償還	金利	子及	び割ら	引料				0		158	,581,76	64	1	17,596,	937		3,305,609
26 寄 附 金 27 公 課 費 0 2,825,000 0 0 0 0 28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0	24	投	資 及	び	出資	金				0				0			0		0
27 公 課費 0 2,825,000 0 0 28 繰 出金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予備費 0 0 0 0	25	積		立		金				0		306	,469,83	86		4,000,	000		0
28 繰 出 金 0 16,845,471 4,219,456,662 50,449,757 30 予 備 費 0 0 0 0	26	寄		附		金				0				0			0		0
30 予 備 費 0 0 0 0	27	公		課		費				0		2	,825,00	00			0		0
	28	繰		出		金				0		16	,845,47	1	4,2	19,456,	662	5	50,449,757
合 計 371,661,982 12,525,429,671 22,873,513,865 7,099,607,976	30	予		備		費				0				0			0		0
		合			計		3	71,	661,	,982	-	2,525	5,429,67	71	22,8	73,513,	865	7,0	99,607,976

執行状況表(1)

-				(単位:円)
5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
7,275,000	21,766,732	8,075,095	14,320,794	40,645,804
0	123,324,717	101,171,963	264,614,741	809,162,613
0	70,636,125	64,522,799	163,517,588	626,695,811
1,108,573	41,005,552	34,998,322	89,900,701	294,338,483
0	0	0	0	7,185,014
0	0	0	0	1,036,017
0	9,559,616	16,188,436	15,423,505	2,546,258
2,355,020	12,109,640	634,768	150,000	45,475,038
9,900	1,937,680	1,938,080	1,763,320	48,886,660
0	0	0	0	50,000
3,627,597	53,582,735	38,785,061	127,225,895	150,961,133
220,360	2,392,010	4,752,597	11,127,862	26,454,352
15,550,723	192,136,412	174,776,186	979,983,438	140,102,084
344,232	12,471,372	3,786,054	46,466,127	7,892,374
0	313,062,600	9,692,400	1,177,404,340	82,686,860
5,880	2,745,133	118,945	7,260,111	421,831
0	0	0	271,128,850	0
65,394	759,910	154,388	260,938	125,308,820
4,000,000	206,591,337	335,959,048	909,289,573	144,610,799
0	0	0	0	0
280,000,000	1,000,000	1,141,460,000	0	0
0	77,761	1,000,000	146,053,666	0
0	3,303	0	24,624	0
0	0	0	206,441,000	0
0	5,535,813	12,851	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,627,800
0	41,889,462	11,784,253	0	0
0	0	0	0	0
314,562,679	1,112,587,910	1,949,811,246	4,432,357,073	2,558,087,751

一般会計節別

資料 11

節別		款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報		酬	201,993,623	0	0	0
2 給		料	588,497,390	0	0	0
3 職 員	手	当 等	346,240,270	0	0	0
4 共	済	費	210,297,008	0	0	0
5 災 害	補	償 費	0	0	0	0
6 恩給及	び退り	戦年金	0	0	0	0
7 賃		金	310,021,687	0	0	0
8 報	償	費	37,405,865	0	0	0
9 旅		費	10,647,352	0	0	0
10 交	際	費	104,400	0	0	0
11 需	用	費	667,778,828	80,767	0	38,190,000
12 役	務	費	66,658,562	0	0	0
13 委	託	料	1,502,005,385	252,166,827	0	0
14 使用料	及び負	責借料	220,793,165	24,572,561	0	0
15 工 事	請	負 費	894,357,200	1,704,491,440	0	0
16 原 材	- 料	∤ 費	12,865,358	580,718	0	0
17 公有財	產購	‡ 入 費	58,000,000	0	0	0
18 備 品	購	入 費	48,095,991	0	0	0
19 負担金補	i助及び	で付金	259,605,093	0	0	0
20 扶	助	費	119,027,711	0	0	0
21 貸	付	金	0	0	0	0
22 補償補均	真及び	賠償金	510,000	145,152	0	0
23 償還金利	子及び	ぎょう 割引料 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	0	1,239,901	7,179,794,456	0
24 投資及	び出	資金	0	0	0	0
25 積	<u> </u>	金	90,029,106	0	0	0
26 寄	附	金	0	0	0	0
27 公	課	費	0	0	0	0
28 繰	出	金	0	0	0	467,441
30 予	備	費	0	0	0	0
合		計	5,644,933,994	1,983,277,366	7,179,794,456	38,657,441

執 行 状 況 表 (2)

円、%)	(単位:					
	比較		計	合		
	7L +X	į.	平成30年度	i.	令和元年度	14 予備費
伸率	増 減 額	構成比	金額	構成比	金額	
△ 0.0	△ 215,014	1.0	630,985,179	0.9	630,770,165	0
△ 3.9	\triangle 159,967,358	6.8	4,153,102,273	5.9	3,993,134,915	0
2.5	93,321,631	6.1	3,727,906,107	5.6	3,821,227,738	0
\triangle 2.2	△ 34,944,673	2.6	1,584,972,595	2.3	1,550,027,922	0
365.3	5,983,488	0.0	1,637,901	0.0	7,621,389	0
△ 24.2	△ 330,383	0.0	1,366,400	0.0	1,036,017	0
0.5	4,050,228	1.4	873,425,943	1.3	877,476,171	0
26.2	32,622,438	0.2	124,411,557	0.2	157,033,995	0
△ 32.4	△ 39,527,003	0.2	122,019,434	0.1	82,492,431	0
△ 14.7	△ 259,640	0.0	1,762,426	0.0	1,502,786	0
△ 13.5	△ 318,406,862	3.8	2,351,033,382	3.0	2,032,626,520	0
4.7	17,658,169	0.6	376,493,011	0.6	394,151,180	0
8.0	604,892,766	12.3	7,542,191,765	12.0	8,147,084,531	0
△ 41.2	△ 385,804,904	1.5	936,707,517	0.8	550,902,613	0
93.3	5,526,414,832	9.7	5,924,982,953	16.8	11,451,397,785	0
1.2	330,425	0.0	26,519,936	0.0	26,850,361	0
275.7	241,531,004	0.1	87,597,846	0.5	329,128,850	0
90.8	329,769,739	0.6	363,136,066	1.0	692,905,805	0
14.3	1,080,149,204	12.3	7,544,812,195	12.7	8,624,961,399	0
\triangle 0.0	△ 1,182,143	17.4	10,669,088,175	15.7	10,667,906,032	0
\triangle 3.6	△ 55,515,000	2.5	1,521,375,000	2.2	1,465,860,000	0
4.7	7,016,242	0.2	150,787,517	0.2	157,803,759	0
2.4	171,353,980	11.9	7,289,192,614	11.0	7,460,546,594	0
皆増	206,441,000	_	0	0.3	206,441,000	0
14.4	51,052,178	0.6	354,995,428	0.6	406,047,606	0
_	0	_	0	_	0	0
11.8	683,400	0.0	5,769,400	0.0	6,452,800	0
△ 12.6	△ 625,835,689	8.1	4,966,728,735	6.4	4,340,893,046	0
_	0	_	0	_	0	0

61,333,001,355 100.0

6,751,282,055

11.0

0 68,084,283,410 100.0

特別会計節別

資料 12

_														
節	別	\	_	会計	†別	1 港	走	弯:	事	業	2 国民健康保険事業	€ 3	千光寺山索道事業 4	駐車場事業
1	報				酬			1,82	0,0	60	16,153,000		0	0
2	給				料		29	9,35	7,3	76	87,789,354		0	0
3	職	員	手	当	等		1′	7,67	7,7	12	47,460,904		0	0
4	共		済		費		10	0,04	4,3	56	31,433,460		0	0
5	災	害	補	償	費					0	0		0	0
6	恩糸	合及	び追	融 稱 年	金金					0	0		0	0
7	賃				金					0	4,882,255		0	0
8	報		償		費			15	0,4	00	2,544,300		0	0
9	旅				費			41	3,89	90	241,940		3,300	0
10	交		際		費					0	0		0	0
11	需		用		費		4	4,20	9,42	26	9,993,030		1,000,000	3,007,022
12	役		務		費		4	2,39	0,8	76	49,333,504		28,413	300,202
13	委		託		料		4′	7,06	3,5	74	161,638,466		4,081,000	1,538,884
14	使月	月料	及び	ば 賃 借	卡料		(9,97	2,9	43	1,800,358		5,700	763,737
15	工	事	請	負	費					0	0		0	0
16	原	材	†	料	費					0	0		0	0
17	公	有 則	广産	購入	費					0	0		0	0
18	備	品	購	入	費			78	5,28	84	1,079,900		0	0
19	負担	金補	助及	び交付	寸金		13	3,60	5,59	94	15,373,075,301		0	15,440,940
20	扶		助		費					0	0		0	0
21	貸		付		金					0	0		0	0
22	補償	賞補均	真及	び賠償	金					0	0		818,500	1,300
23	償還	金利	一子及	び割引	別料					0	29,717,511		34,039,160	30,645,966
24	投	資 及	じび	出資	金					0	0		0	0
25	積		<u>\frac{\frac{1}{1}}{1}</u>		金					0	25,306,000		0	0
26	寄		附		金					0	0		0	0
27	公		課		費		4	4,79	4,50	00	0		1,589,600	9,413,500
28	繰		出		金		,	7,17	0,4	50	0		0	70,374,608
30	予		備		費					0	0		0	0
合					計		18	9,45	6,4	41	15,842,449,283		41,565,673	131,486,159

執 行 状 況 表 (1)

			(単位:円)
5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	3 漁業集落排水事業
40,825,700	63,892,793	0	0
4,418,100	59,108,749	4,814,400	0
2,021,880	33,563,579	2,451,803	0
1,554,525	25,059,949	1,526,339	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,361,945	1,509,964	0	0
0	2,685,000	0	0
1,400	255,640	0	6,600
0	0	0	0
3,645,711	4,530,763	238,154	2,882,029
500,440	78,647,691	106,360	801,764
10,954,070	313,917,781	4,431,051	5,509,510
700,875	6,998,796	66,708	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
118,800	0	0	0
1,491,800	15,520,694,925	4,800	0
0	39,994,125	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,745	55,747,504	0	10,790,924
0	0	0	0
0	259,782,000	0	0
0	0	0	0
0	0	0	377,500
0	0	6,403,385	0
0	0	0	0
67,604,991	16,466,389,259	20,043,000	20,368,327

特別会計節別

資料 12

_								1
節	<u></u> 別	\	_	会計	+別	9 農業集落排水事業 1 0	渡船事業1	1 後期高齢者医療事業
1	報				酬	0	0	2,700,000
2	給				料	0	4,211,400	14,418,900
3	職	員	手	当	等	0	2,280,350	7,934,441
4	共		済		費	0	3,895,124	5,086,571
5	災	害	補	償	費	0	0	0
6	恩;	給及	び追	退職年	金金	0	0	0
7	賃				金	0	12,544,112	0
8	報		償		費	0	0	0
9	旅				費	10,480	6,100	16,600
10	交		際		費	0	0	0
11	需		用		費	2,979,841	10,730,380	655,141
12	役		務		費	764,530	2,249,815	4,786,807
13	委		託		料	5,749,930	55,690	3,641,067
14	使	用料	及ひ	ば 賃 借		0	1,446,705	0
15	工	事	請	負	費	0	0	0
16	原	杉	t	料	費	0	0	0
17	公	有具	才 産	購入	. 費	0	0	0
18	備	品	購	入	費	0	0	0
19	負担	旦金補	前助及	び交付	寸金	20,000	93,165	2,221,380,101
20	扶		助		費	0	0	0
21	貸		付		金	0	0	0
22	補化	賞補力	真及で	び賠償	拿金	0	0	0
23	償還	量金和]子及	び割ら	別料	23,997,536	8,109,833	2,499,959
24	投	資及	なび	出資	金	0	0	0
25	積		立		金	0	0	0
26	寄		附		金	0	0	0
27	公		課		費	0	0	0
28	繰		出		金	0	0	0
30	予		備		費	0	0	0
合					計	33,522,317	45,622,674	2,263,119,587

執 行 状 況 表 (2)

		71		(単位 :	円、%)
令和元年度	合	計 平成30年度		比 較	
金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	伸率
125,391,553	0.4	139,620,313	0.4	△ 14,228,760	△ 10.2
204,118,279	0.6	256,941,220	0.7	△ 52,822,941	△ 20.6
113,390,669	0.3	139,919,876	0.4	△ 26,529,207	△ 19.0
78,600,324	0.2	94,791,390	0.2	△ 16,191,066	△ 17.1
0	-	0	_	0	-
0	-	0	-	0	-
20,298,276	0.1	9,673,891	0.0	10,624,385	109.8
5,379,700	0.0	14,974,890	0.0	△ 9,595,190	△ 64.1
955,950	0.0	1,528,770	0.0	△ 572,820	\triangle 37.5
0	-	0	-	0	-
83,871,497	0.2	206,946,611	0.5	\triangle 123,075,114	\triangle 59.5
139,910,402	0.4	138,810,360	0.4	1,100,042	0.8
558,581,023	1.6	1,202,694,653	3.2	△ 644,113,630	\triangle 53.6
21,755,822	0.1	27,626,811	0.1	△ 5,870,989	\triangle 21.3
0	-	1,169,688,800	3.1	△ 1,169,688,800	皆減
0	-	0	-	0	_
0	-	0	-	0	-
1,983,984	0.0	5,903,872	0.0	△ 3,919,888	\triangle 66.4
33,145,806,626	94.4	32,814,095,405	86.1	331,711,221	1.0
39,994,125	0.1	39,243,766	0.1	750,359	1.9
0	-	0	-	0	_
819,800	0.0	25,215,460	0.1	△ 24,395,660	\triangle 96.7
195,558,138	0.6	1,258,962,350	3.3	△ 1,063,404,212	\triangle 84.5
0	-	0	-	0	_
285,088,000	0.8	472,048,000	1.2	△ 186,960,000	\triangle 39.6
0	-	0	-	0	_
16,175,100	0.0	26,363,600	0.1	△ 10,188,500	\triangle 38.6
83,948,443	0.2	62,294,650	0.2	21,653,793	34.8
0	-	0	-	0	_
35,121,627,711	100.0	38,107,344,688	100.0	△ 2,985,716,977	Δ 7.8

一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13 (単位 · 供 円)

— P	(十	10			1		1		(肖	单位 : 件、円)
	_	\searrow \boxtimes	5	分	予 算	の流用	予 備	費の充用	í	計
会計	十別		<u> </u>	_	件 数	金 額	件 数	金額	件 数	金額
_	般	会	計		312	507,009,000	2	3,595,000	314	510,604,000
1	議	会	;	費	2	91,000	0	0	2	91,000
2	総	矜	ĵ	費	56	43,526,000	1	500,000	57	44,026,000
3	民	生	:	費	55	124,547,000	1	3,095,000	56	127,642,000
4	衛	生		費	41	37,377,000	0	0	41	37,377,000
5	労	働	j	費	2	150,000	0	0	2	150,000
6	農	林水	産 業	養費	27	18,248,000	0	0	27	18,248,000
7	商	エ	•	費	16	34,921,000	0	0	16	34,921,000
8	土	木	:	費	46	179,447,000	0	0	46	179,447,000
9	消	防	ĵ	費	11	18,903,000	0	0	11	18,903,000
10	教	育	;	費	48	14,969,000	0	0	48	14,969,000
11	災	害 復	[旧	費	8	34,830,000	0	0	8	34,830,000
12	公	債	į	費	0	0	0	0	0	0
13	諸	支	出	金	0	0	0	0	0	0
14	予	備	Î	費	0	0	0	0	0	0
特	別	会	計		43	59,628,000	4	349,000	47	59,977,000
1	港	湾	事	業	6	1,127,000	0	0	6	1,127,000
2	国月	民健康任	呆険	事業	11	46,878,000	0	0	11	46,878,000
3	千分	と寺山 9	索道	事業	2	4,336,000	0	0	2	4,336,000
4	駐	車 場	事	業	3	933,000	0	0	3	933,000
5		救急診			3	124,000	0	0	3	124,000
6	介 (保	護 保 険事	業 勘	F 定)	13	4,572,000	1	93,000	14	4,665,000
7	介 (介記	護 保 _{隻サービス}	険 ^ス 事業	¥ 勘定)	0	0	0	0	0	0
8	漁美	美集落 捷	非水马	事業	1	210,000	2	144,000	3	354,000
9	農業	美集落 排	非水平	事業	1	2,000	1	112,000	2	114,000
10	渡	船	事	業	3	1,446,000	0	0	3	1,446,000
11	後其	高齢者	医療	事業	0	0	0	0	0	0
î	合		Ē	†	355	566,637,000	6	3,944,000	361	570,581,000